

自  
昭  
和  
十  
三  
年  
七  
月  
至  
十  
四  
年  
六  
月

日 日

滿、伊、修、好、通、商、航、海、條、約  
及、日、滿、伊、貿、易、協、定、關、係  
一、件

二

卷

外  
務  
省  
記  
録

自  
昭  
和  
十  
三  
年  
七  
月  
至  
十  
四  
年  
六  
月

日 日

滿、伊、修、好、通、商、航、海、條、約  
及、日、滿、伊、貿、易、協、定、關、係  
一、件

第

二

卷

門  
類  
項  
目  
號  
B  
2  
0  
0  
1  
MA.7

B-0203

0005

\* E. 3. 1. 1. 10 参照のこと。

B-0203

0006

秘

日本側時局物動計畫ニ關スル滿洲側  
協力寄與方ニ對スル關係廳覺書

日本側時局物動計畫ニ關シ滿洲側ニ於テハ別冊ノ通り協力寄與方ニ關シ意見ヲ提案シタル所之カ具現ニ付關係各廳ニ於テ左ノ通了解ヲ確立セリ

一、日本國改訂物動計畫ニ對スル對滿物資期待ニ付テ

滿洲側ニ於テハ日滿一体ヲ基本トシテ策定セラレタル滿洲產業開發五ヶ年計畫ノ促進ニヨリ積極的協力寄與方ヲ講シ要請物資ハ概不其金額ヲ提供スルノミナラス要スレハ増大ノ措置ヲモ講セントスル決意アルニ鑑ミ之カ具現化ノ適宜ヲ援助シ以テ生産力擴大ニヨル對日物資ノ確保増進及輸入資金ノ減少ニ資セシム

二、爲替資金ニ關スル件

滿洲ニ於テハ對第三國輸出及金ノ處分ニヨリ獲得シタル資金ヲ以テ對第三國貿易及貿易外支拂ニ充當シ、滿洲ニ於テ調達スル日本軍軍需品ノ爲替資金ハ日本側ニ於テ負擔スルコトヲ原則トスルモ本年度ハ滿洲側ヨリ在滿日本軍ノ軍需等トシテ滿洲ニ於テ調達セルモノニ付爲替資金二千萬圓、滿洲協定ノ促進ニ依リ一千萬圓、日本側ヨリスル必要物資特ニ鋼材等ノ豫定額ノ圓滑ナル對滿供給ニ關聯スル滿洲國內鐵鋼等ノ第三國ヨリノ輸入ノ壓縮ニヨリ二千萬圓ノ提供ヲ受クルコトトシ、尙滿洲側ノ爲替力増大シタル場合ニ於テハ其積極的協力ヲ求ムルモノトス

附箋 本件措置ニ關聯シ今次物動計畫ニ依ル政府

爲替需要額増額ノ要ハ消滅セルモノトス

三 滿洲ニ於ケル爲替ノ一元的運營ニ付テ

(一) 滿洲ニ於ケル輸出爲替ハ之ヲ滿洲中央銀行ニ集中シ之カ運用ハ原則トシテ正金銀行ヲシテ行ハシム

尙右ニ伴ヒ關東州ニ於ケル輸出爲替ハ滿洲中央銀行ニ集中セシムルノ處置ヲ講ス

(二) 滿洲ニ於ケル爲替資金ノ運用ニ付テハ滿洲國企畫委員會内ノ爲替委員會(關東軍並ニ關東局關係者加入ス)ニ於テ措置ニ關スル根本方針ヲ定ム

(三) 滿洲國及關東局ノ爲替許可ノ事務ハ實質上之ヲ中銀ニ於テ取扱フ様措置シ滿洲國政府及關東局ハ共同シテ之カ指導監督ニ當リ得ル様適宜處置ヲ講ス

以上各項ニ關スル具體的措置ニ付テハ關係各廳ニ於テ協議決定スルモノトス

昭和十三年七月十一日

企畫院次長 青木 一 男

對滿事務局次長 原 邦 道

大藏次官 石 渡 莊太郎

陸軍次官 東 條 英 機

商工次官 村 瀨 直 養

# 極秘

日滿伊通商協定ニ於ケル割當品目ノ  
日滿間分配方ニ關スル件

一三三三〇  
商工省提案

15

一、伊國品ニ對スル日滿側輸入割當及日滿品ニ對スル伊國側輸入割當ニ  
關スル日滿間ノ分配ハ夫々附屬甲表及附屬乙表ニ依リ實施スルモノ  
トス

二、右分配ハ必要アル場合日滿間ノ打合ニ依リ變更シ得ルモノトス

(甲表)

伊國品ニ對スル日滿側輸入割當ノ日滿間ノ分配案

	總割當	日本側	滿洲側	國側
官廳用品	九〇〇〇〇 千リラ	九〇〇〇〇 千リラ	一六二〇〇 千圓	
機械、工作機械 及同附屬品	三三〇〇〇		三三〇〇〇	六三〇〇〇
自動車	二〇〇〇〇		二〇〇〇〇	三六〇〇
貨物用 乗用	五〇〇〇		五〇〇〇	九〇〇
「オレフ」油	一五〇〇	一五〇〇		
葡萄酒「セルモット」	五〇〇	五〇〇		
毛織物	一〇〇〇	一〇〇〇		
「フェルト」帽子	一〇〇〇	一〇〇〇		
卸	二五〇	二五〇		

大理石及「アラバスタ」	1000	1000	120		
石膏	1000	400	20	400	20
「タンニン」材料及「ダ ンニンエキス」	600	430	27	20	10
「クエン」	300	300	55		
酒石酸	300	300	55		
生酒石	1300	1300	235		
植物性芳香揮發油	1000	1000	120		
化學製品	1400	1400	241		
顔料及染料	500	400	20		
製薬類	1000	1000	120		
牛皮(粗ナルモノ、生 モノ又ハ乾シタル モノ)	500	400	20		
水銀	17000	17000	300	400	20

其 ノ 他	17000	17000	120	17000	17000
計	170000	104000	1200	210000	171000

B-0203

00:00

(乙表)

伊國ノ日滿品ニ對スル輸入割當ノ日滿間ノ分配案

品名	總割當		日本		滿洲	
	千リラ	千圓	千リラ	千圓	千リラ	千圓
彩油用種子	10,000				10,000	1,800
大豆(五五%)						
落花生(二五%)						
胡麻子(三〇%)						
大豆	4,000				4,000	1,100
荏油	3,000				3,000	1,100
魚油	6,000					
硬化魚油	1,000	1,000	1,000	1,000		
植物油	1,000	1,000	1,000	1,000		
植物性芳香揮發油(薄荷)	200	200	200	200		

品名	總割當		日本		滿洲	
	千リラ	千圓	千リラ	千圓	千リラ	千圓
豚毛(整理セザルモノ)	3,500				3,500	600
珊瑚	1,000					
珊瑚	1,000	1,000	1,000	1,000		
珊瑚	300	300	300	300		
珊瑚	300	300	300	300		
珊瑚	300	300	300	300		
珊瑚	400	400	400	400		
珊瑚	1,000	1,000	1,000	1,000		
珊瑚	1,000	1,000	1,000	1,000		
珊瑚	2,000	2,000	2,000	2,000		
珊瑚	3,000	3,000	3,000	3,000		
珊瑚	4,000	4,000	4,000	4,000		
珊瑚	5,000	5,000	5,000	5,000		
珊瑚	6,000	6,000	6,000	6,000		
珊瑚	7,000	7,000	7,000	7,000		
珊瑚	8,000	8,000	8,000	8,000		
珊瑚	9,000	9,000	9,000	9,000		
珊瑚	10,000	10,000	10,000	10,000		
珊瑚	11,000	11,000	11,000	11,000		
珊瑚	12,000	12,000	12,000	12,000		
珊瑚	13,000	13,000	13,000	13,000		
珊瑚	14,000	14,000	14,000	14,000		
珊瑚	15,000	15,000	15,000	15,000		
珊瑚	16,000	16,000	16,000	16,000		
珊瑚	17,000	17,000	17,000	17,000		
珊瑚	18,000	18,000	18,000	18,000		
珊瑚	19,000	19,000	19,000	19,000		
珊瑚	20,000	20,000	20,000	20,000		
珊瑚	21,000	21,000	21,000	21,000		
珊瑚	22,000	22,000	22,000	22,000		
珊瑚	23,000	23,000	23,000	23,000		
珊瑚	24,000	24,000	24,000	24,000		
珊瑚	25,000	25,000	25,000	25,000		
珊瑚	26,000	26,000	26,000	26,000		
珊瑚	27,000	27,000	27,000	27,000		
珊瑚	28,000	28,000	28,000	28,000		
珊瑚	29,000	29,000	29,000	29,000		
珊瑚	30,000	30,000	30,000	30,000		
珊瑚	31,000	31,000	31,000	31,000		
珊瑚	32,000	32,000	32,000	32,000		
珊瑚	33,000	33,000	33,000	33,000		
珊瑚	34,000	34,000	34,000	34,000		
珊瑚	35,000	35,000	35,000	35,000		
珊瑚	36,000	36,000	36,000	36,000		
珊瑚	37,000	37,000	37,000	37,000		
珊瑚	38,000	38,000	38,000	38,000		
珊瑚	39,000	39,000	39,000	39,000		
珊瑚	40,000	40,000	40,000	40,000		
珊瑚	41,000	41,000	41,000	41,000		
珊瑚	42,000	42,000	42,000	42,000		
珊瑚	43,000	43,000	43,000	43,000		
珊瑚	44,000	44,000	44,000	44,000		
珊瑚	45,000	45,000	45,000	45,000		
珊瑚	46,000	46,000	46,000	46,000		
珊瑚	47,000	47,000	47,000	47,000		
珊瑚	48,000	48,000	48,000	48,000		
珊瑚	49,000	49,000	49,000	49,000		
珊瑚	50,000	50,000	50,000	50,000		
珊瑚	51,000	51,000	51,000	51,000		
珊瑚	52,000	52,000	52,000	52,000		
珊瑚	53,000	53,000	53,000	53,000		
珊瑚	54,000	54,000	54,000	54,000		
珊瑚	55,000	55,000	55,000	55,000		
珊瑚	56,000	56,000	56,000	56,000		
珊瑚	57,000	57,000	57,000	57,000		
珊瑚	58,000	58,000	58,000	58,000		
珊瑚	59,000	59,000	59,000	59,000		
珊瑚	60,000	60,000	60,000	60,000		
珊瑚	61,000	61,000	61,000	61,000		
珊瑚	62,000	62,000	62,000	62,000		
珊瑚	63,000	63,000	63,000	63,000		
珊瑚	64,000	64,000	64,000	64,000		
珊瑚	65,000	65,000	65,000	65,000		
珊瑚	66,000	66,000	66,000	66,000		
珊瑚	67,000	67,000	67,000	67,000		
珊瑚	68,000	68,000	68,000	68,000		
珊瑚	69,000	69,000	69,000	69,000		
珊瑚	70,000	70,000	70,000	70,000		
珊瑚	71,000	71,000	71,000	71,000		
珊瑚	72,000	72,000	72,000	72,000		
珊瑚	73,000	73,000	73,000	73,000		
珊瑚	74,000	74,000	74,000	74,000		
珊瑚	75,000	75,000	75,000	75,000		
珊瑚	76,000	76,000	76,000	76,000		
珊瑚	77,000	77,000	77,000	77,000		
珊瑚	78,000	78,000	78,000	78,000		
珊瑚	79,000	79,000	79,000	79,000		
珊瑚	80,000	80,000	80,000	80,000		
珊瑚	81,000	81,000	81,000	81,000		
珊瑚	82,000	82,000	82,000	82,000		
珊瑚	83,000	83,000	83,000	83,000		
珊瑚	84,000	84,000	84,000	84,000		
珊瑚	85,000	85,000	85,000	85,000		
珊瑚	86,000	86,000	86,000	86,000		
珊瑚	87,000	87,000	87,000	87,000		
珊瑚	88,000	88,000	88,000	88,000		
珊瑚	89,000	89,000	89,000	89,000		
珊瑚	90,000	90,000	90,000	90,000		
珊瑚	91,000	91,000	91,000	91,000		
珊瑚	92,000	92,000	92,000	92,000		
珊瑚	93,000	93,000	93,000	93,000		
珊瑚	94,000	94,000	94,000	94,000		
珊瑚	95,000	95,000	95,000	95,000		
珊瑚	96,000	96,000	96,000	96,000		
珊瑚	97,000	97,000	97,000	97,000		
珊瑚	98,000	98,000	98,000	98,000		
珊瑚	99,000	99,000	99,000	99,000		
珊瑚	100,000	100,000	100,000	100,000		

(註) 英貨磅一九五「リラ」即チ「リラ」一八錢ニテ換算

日滿側ノ伊國品ニ對スル輸入割當表

官用品 機械、工作機械 及其ノ附屬品 自動車(貨物用) 旅客用 オリブ油 葡萄酒及 グエルモツト 毛織物 フェルト帽子 鈕釦 大理石及雪花石	伊國品ニ對スル割當		日 本	日滿側ノ輸入實績 (昭和十一年)(單位千圓)
	FOB單位千リラ	圓價換算千圓		
	九〇〇〇〇	一六二〇〇	〇	一
	三三〇〇〇	六三〇〇	八六	三
	二〇〇〇〇	三六〇〇	二	二七
	五〇〇〇〇	九〇〇	九	一
	一四〇〇〇	二五二	五	二
	一〇〇〇〇	一八〇	三	四
	二〇〇〇〇	三六〇	三	七
	二五〇	四五	四	八
	一〇〇〇	一八〇	一八二	〇

石 膏 タンニン材料及 同エキス 拘椽酸 酒石酸 生酒石 植物性芳香揮發 油 化學製品 顔料及染料 藥品 牛皮品 水銀 其他	伊國品ニ對スル割當		日 本	日滿側ノ輸入實績 (昭和十一年)(單位千圓)
	FOB單位千リラ	圓價換算千圓		
	一〇〇〇〇	一八〇	〇	五三
	六〇〇〇	一〇八	四	一
	三〇〇〇	五五	五	一
	一三〇〇	二三四	一七八	一
	一〇〇〇	一八〇	二二九	一
	一四五〇	四一	(Xヲ含ム)	(Xヲ含ム)
	五〇〇	九〇	二六	一
	一〇〇〇	一八〇	X	X
	五〇〇	九〇	〇	一
	二〇〇〇	三六〇	一八二〇	〇
	三〇〇〇	五四〇	四六三	一
	一七〇〇〇	三〇六〇〇	四一六六	一

註 ※ 昭和十一年

B-0203

00:2



伊國側ノ日滿品ニ對スル輸入割當表

油性種子	日滿品ニ對スル割當		日	滿洲國
	單位リラ	圓價換算千圓		
大豆(五五%)	57,110	1,039,950	1	(※) 1,039,950
落花生(二五%)	22,150	407,125	1	(※) 407,125
胡麻(二〇%)	11,000	378,200	1	(※) 378,200
大豆	40,000	1,110,000	1	0
ベリラ油	40,000	450,000	0	0
魚油	40,000	1,020,000	1	1
硬化魚油	100,000	1,450,000	1	1
木蠟	1,000	120,000	3	1
植物性芳香價發油(薄荷)	200	1,450,000	0	1

豚毛(生)	日滿品ニ對スル割當		日	滿洲國
	單位リラ	圓價換算千圓		
豚毛(生)	4,500	1,260,000	1	0
原毛(生)	11,000	4,500,000	10	1
樟腦	11,000	4,500,000	1	1
寒天	40,000	1,450,000	2	1
襪	40,000	450,000	1	1
卵黃	40,000	1,020,000	1	1
絹及絹織物(生)	1,000	1,980,000	4	0
絹織物(生)	1,000	1,980,000	4	0
木及木製品(生)	1,000	1,980,000	4	0
茶	40,000	1,450,000	1	1
其他	1,400,000	3,000,000	(※) 4,411,000	(※) 3,000,000

註 ※ 昭和十二年

B-0203

00:3

秘  
録

昭和十三年八月

「日滿伊通商協定ニ於ケル割當品目ノ日滿間分配  
方ニ關スル件」ニ關スル一部事務官會議々事要録

對  
滿  
事  
務  
局

19

B-0203

00:14

出席者

期日 昭和十三年八月五日  
場所 對滿事務局

對滿事務局次長	原 邦道
對滿事務局事務官	竹 內 德治 (庶務課長)
全	關 外余男 (行政課長)
全	日下部 滋 (殖産課長)
全	阿 部 芳 光
全	林 孝 善
全	吉 田 晴 二
全	原 幸 夫
全	木 村 四 郎 七
全	内 田 英 二
企畫院書記官	山 越 道 三 (對滿事務局事務官)
企畫院書記官	中 村 建 城

外務書記官	千 葉 素 一
外務事務官	田 付 景 一
全	中 川 融
全	長 岡 伊 八
大藏書記官	瀨 田 光 男 (對滿事務局事務官)
大藏技師	伊 藤 八 郎
大藏事務官	高 橋 忠 彦
全	大 槻 義 公
陸軍歩兵中佐	永 井 八 津 次 (對滿事務局事務官)
陸軍主計少佐	高 橋 柳 太
海軍大佐	八 木 秀 綱
海軍中佐	岡 崎 文 勳
商工事務官	岡 田 武 彦
貿易局書記官	補 瀨 常 猪
貿易局事務官	大 堀 弘
農林事務官	田 中 策
拓務事務官	本 山 修

B-0203

00:15

議 事 要 録

議長 開會ヲ宣ス

楠瀬 本案ハ便宜上商工省ヨリ提案セルガ内容ニ付テハ豫メ外務農林

兩省ト連絡ヲ執リテ作成セルモノナリ

別段ノ説明ヲ要セザルベキモ甲表ハ伊太利トノ交換公文ノ附屬

甲表ニ該當ス。「機械、工作機械及同附屬品」、「自動車」ハ

滿洲國ニ於テ輸入ス。「石膏」ハ少額ナルヲ以テ各半々トセリ

「タンニン材料及タンニンエキス」ハ兩方ノ要求通トセリ。

乙表中荏油ニ關シテハ實ハ未タ陸軍側ト協議未了ナルモ日本ニ

於ケル油房工業ヲ助長センガ爲現在日本ヨリ米國向輸出ガ打撃

ヲ受ケツツアル情勢ナルニ鑑ミ之ヲ救済スル意味ヨリ日滿兩國

半々ノ輸出ヲ希望スルモノナリ

議長 御質問ナキヤ

山越 日滿兩國間ノ割當決定ノ基準如何

高橋(柳) 別ニ決定基準ナク大ナルモノニ付テハ日滿間話合ヒニヨリ、小

ナルモノハ個々ノ消費ニ付考慮セルナリ

議長 滿洲國ヨリ關係官出席シ外務省ニ於テ審議當時配分内譯ノ明定

セザルモノアリタリト認ケルガ如何相成タルヤ

楠瀬 荏油ガ問題トナリタリ

議長 絹屑ニ付テハ如何

楠瀬 協議決定セリ

志村 荏油ヲ日滿半々トセル理由如何

楠瀬 荏油ハ從來日本ヨリ巨額ノ對米輸出アリタルガ最近振ハズ業者

ガ打撃ヲ受クルニ至リタルヲ以テ之ヲ救済シ日本油房工業ヲ助

成スル意圖ニ出デタルナリ

大畑 全部日本側ノ輸出ト致シタキ意向ナリシガ一應半々ニ爲シタル

ナリ

竹内 滿洲國トハ完全ニ了解済ミナルヤ

大畑 完全ニ話合ヒハ纏ラズ、滿洲國側ニテハ歸國ノ上協議スルトノ

コトナリキ

議長 陸軍ニ連絡ナキヤ

志村

現地ニ照會中ナリ

議長

本案ハ最初ノコトデモアリ一應斯ク定メ置キ將來必要アル場合ハ第二ノ「右分配ハ必要アル場合日滿間ノ打合ニ依リ變更シ得ルモノトス」ナル項ニヨリ變更シ得ルモノト了解シ可ナリヤ  
(千葉 然リ)

林

只今迄日滿伊通商協定ニ關シ定メラレタル部分ハ條約文ニ關スル丈ノモノニ非ズヤ、商工省ノ御話ニ依レバ本案ニ付テハ外務省ニ於テ一應審議セラレタリトノコトナルガ本來ハ對滿事務局ニ於テ審議スベキモノニ非ズヤ

補遺

外務省ノ會議ニ於テ滿州國側ト協議セルハ双方了解セザレバ日滿間ノ條約或ハ協定等ガ必要トナリ問題ハ煩瑣トナリ樞密院關係モ圓滑ナラザルベシト考へ各品目ニ付テハ關係官ノ間ニ於テ話合ヲセルモノニシテ正式決定セルニ非ズ(千葉 其ノ通りナリ) 本案ニ對シ御意見御質問アレバ承リ度  
然ラバ日滿配分ノ數字ニ付改メテ審議致シ度(補遺 可ナリ)

林

議長

要スルニ日滿對伊關係ハ條約ニヨリ決定セラレ居ルモ日滿間ノ問題ニ付テハ未定ナリ。之ヲ關係者間ニ於テ協議ノ上日滿間ノ協定トスルモノニシテ、夫ニ付極リヲ付ケルノハ對滿事務局事務官會議ニ於テ爲ストイフコトトナルナリ

岡崎

本案ニ關シ企畫院ハ物動關係ニ於テ何ノ程度ニ關與セルヤ、伊國ヨリ日滿ニ輸入シ得ル品種數量ニ付テハ伊國ノ輸出限度アルベキモ日滿ノ急ヲ要スルモノヲ先ニシ不必要品ヲ避クベキ點ヨリスレバ物動關係ヲ考慮スベキナリ。本案ノ協議ニ當リ物動關係ヲ考慮セザル様ナルガ如何

中村

本案ハ物動關係上必要品ヲ執リタルナリ。擧ゲラレタル品目中心毛織物等物動關係外ノモノアルモ之ハ條約締結ヲ圓備ナラシムル爲最小限度ニ於テ認メザルベカラザリシモノナリ

議長

物動關係ニ付テハ必配ナシ  
陸軍ニ伺ヒ度  
在油ニ關シテハ日滿兩國トモ輸出スル希望アツテ半々トナリタ

ル趣ナルガ之ニテ可ナルヤ

高橋(柳) 半々ノ分配トナリタリトハ初耳ナリ。外務省ニ於テ協議ノ折在油ハ割當金額ヲ滿洲國ニテ輸出スル旨了解濟ナリ

大畑 商工省ハ御説ノ如クハ了解シ居ラズ

高橋(柳) 然ラズ。當時上京セル滿洲國關係官モ其旨了解シテ歸國セルモノナリ

竹内 然ラバ其ノ點ハ商工省ハ之ヲ試案ナリトノコトナルヲ以テ正式ニ本席ニ於テ決定シテハ如何

大畑 最近ノ實績ニ於テ滿洲ニ於テ製油セラレルモノト日本へ原料ノ盡寄越シ製油シテ輸出セラルモノト鈞合如何

竹内 日本ハ一四〇〇萬圓、滿洲ハ五一六〇〇萬圓位ナリ。將來ハ漸次滿洲國ニ於テ製油セラレルコトトナルベシ。内地ノ原料ハ殆ント全部滿洲品ナリ

竹内 滿洲ハ現在ノ設備ヲ増大セズシテ對伊輸出増加ニ應ジ得ラルルヤ

高橋 可能ナリ。對獨輸出モ豫定シ居レリ

議長 別表甲乙兩表共「リラ」及圓ヲ以テ表ハサレ居ルガ何レニ依ラ

千葉 「リラ」ヲ以テシテハ好マシカラズ之ヲ「ポンド」ニスルコトトナリ「ポンド」ハ九五「リラ」トセルガ正當ト言フヲ得ベシ

山越 御意見ナキヤ  
日滿伊關係ヲ見ルニ滿洲國ハ生産力擴充ノ爲輸入スルモノニ機械類多ク、之ガ爲日本ヨリハ水産物滿洲ヨリハ大豆ヲ輸出スルコトトナルベシ。之ノ爲替資金ノ關係ハ特別勘定ノ如クナルガ之ノ爲替關係ニ付大藏省ノ見解如何

山越 日滿對伊ノ關係ハ今回ノ協定ニ依リ希望達成セラレル事トナレルモ日滿間ノ問題ニ付テハ未ダ研究中ナリ。物ニ付テハ斯ク具體化サレタルガ爲替ニ付テハ御話申上度モ未ダ確定ニ至ラズ本案ハ物ニ付テノ問題ニシテ爲替ニ付テハ別途考慮スル意味ナリヤ (山越 然リ)

中村 爲替ノ問題ヲ先決スル方荏油等ニ付圓滑ナラズヤ

議長 爲替ノ問題如何ニヨリ在油ヲ日滿何レノ輸出トスルカガ決マルモノナリヤ

中村 然ラザルモ爲替ノ問題ハ重要ナルヲ以テ先決ナルベシトイフナリ

議長 爲替ノ問題ハ只今ノ大藏省ノ答辯ノ如ク未ダ明確ナラザルガ之ハ陸軍、大藏省及當對滿事務局モ參與シテ協議決定スルコトトシテハ如何 (可ナリ)

本案ニ付テハ其ノ含ミノ上ニ於テ決定シ得ベシト考ヘラルルガ如何

山越 明六日爲替關係(非常時局對處ノ爲物資ノ需給並ニ第三國關係爲替ニ關スル日滿間協力ノ件)ノ會議アルガ夫ト本案ニ伴フ爲替關係トハ別個ノモノナリヤ

竹内 明日ノ議案ハ本案ヲ豫想セルモノニ非ズ

林 本案ノ日滿間割當立案ノ際日滿兩國共輸入ヲ希望ナカリシモ伊國ニ於テ輸出ヲ希望セル爲技術上割入レタルモノアリヤ

千葉 「大理石及アラバスター」「毛織物」「フェルト帽子」「釦」及「葡萄酒」ナリ

林 反對ニ日滿兩國共輸入ヲ希望セルガ此ノ程度ニ止マリタリトイフモノ如何

千葉 「石膏」「タンニン材料及タンニンエキス」ナリ

高橋 御願致シ度コトアリ、本案決定當時割當表ノ最終ニ胡麻ガ二〇%加ヘラレタルガ夫ニ依レバ滿洲ヨリ胡麻ヲ二一〇〇萬「リラ」ヲ出スコトトナル、然シ滿洲ノ輸出可能額ハ五四萬「リラ」ノ

ミナリ從ツテ本案ノ通輸出スルコトトナレバ滿洲ノミニテハ引受クルヲ得ズ依テ朝鮮、臺灣又ハ支那方面ノモノヲ取得シテ代替輸出ヲ爲ス要アルナリ。此點農林省拓務省ニ連絡内外地ノ生産高ヲ調査中ナルガ然ルベク御協力煩ハシ度シ

(註) 拓務省ヨリ後日連絡ニ依レバ朝鮮、臺灣トモ胡麻ハ入超ニシテ外地トシテハ輸出力皆無ノ趣ナリ

千葉 其ノ%ハ滿洲國ヨリノ希望ニ依ルモノニ非ザリシヤ

高橋 然ラズ、當時陸軍關與シ居ラズニ〇%トセリトノ通知ヲ後デ受ケタルナリ。日本ノ輸出能力ヲ調べ滿洲國ニ連絡統制ノ要アルナリ

議長 農林省ト打合セテ爲サザリシヤ

高橋 貿易統計ヨリ見レバ可能ナリ。何分實施初年度ノコトナレバ落チナク行ヒ度シ

林 甲乙表ノ「其他」ノ内容如何

千葉 各品目ノ數量ヲ明確ニ定メ置クコトハ不便アリトシ「其他」

ハ隨時輸入國ニ於テ行ハレル法規ニ從フコトトセリ。品目ハ輸入國ノ欲スルモノハ何ニテモ可ナリ

林 「日滿」ノ「滿」ニハ關東州ハ含マルルヤ  
高橋 含マル

議長 胡麻ニ付テハ懸念アル譯ナリヤ (高橋 然リ、對滿事務局ニ於テ纏メラレ度)  
囊ノ荏油ニ付テハ如何

高橋 滿洲國主任者ハ全額滿洲國輸出ト了解シ居ルモノナリ  
次長 内地側ハ如何

大堀 荏油ハ關稅拂戻品目ナリ、米國向ノ減少ノ此際業者保護ノ爲伊太利ニ向ケル様致シ度

高橋 其ノ點ハ日滿獨貿易ニ依リ解決スレバ可ナラズヤ

長岡 荏油ノ問題ハ外務省ノ會議ニ於テハ進捗セザリシヲ以テ後廻

シトセル爲殘リタル問題ナリ

竹内 滿洲國ヨリ全額輸出ヲ希望スル理由ハ製油業者ヲ助成セントスル産業上ノ立場ヨリナリヤ、又ハ夫丈ケ滿洲ヘノ輸入力ヲ増サントスル意嚮ヲ含ムモノナリヤ

高橋 商工省ト同様業者保護助長ノ爲ナリ

大堀 本問題ハ數字ニ於テハ小ナルモ内地ノ油房工業ト滿洲國ノ夫トノ調節ノ問題存シ簡單ニハ解決シ得ザルナリ  
議長 狀態ヲ大觀シテ半々ト迄ハ行カザルモ多少日本ニ讓ラレテハ如何



高橋 滿洲國側ハ全額輸出ト了解シ居ルナリ、之ガ爲日本ノ業者ガ潰

大堀 根本問題ハ日滿ノ油房工業ヲ如何ニスルカガ問題ナリ

竹内 爲替差額ハ日本ニ使用セシムルヤ

高橋 清算協定ヲ建前トセルトキハ其ノ意嚮ナリシモ、成立直前、求

議長 償協定ト變リタル爲目下研究中ナリ

高橋 本席ニ於テ在油ノ問題ハ決定シ得ズヤ、此點丈留保シ留保ノ點

高橋 ハ陸軍商工懇談ノ上決定スルコトトシテハ如何

高橋 滿洲側ハ全額ト了解シ居ルナリ

次ニ輸入品目中「其他」ノ部分ハ日滿半々トナリ居レルガ滿洲

ハ廣義ノ開發上必要ナルモノアリ之ヲ全部滿洲國ニ向ケル様セ

長岡 然ラバ「其他」ヲ滿洲國ニ譲リ在油ハ半々ニシテハ如何

高橋 其點留保致シ度シ

議長 在油ハ商工、陸軍間ニ於テ協議セラレ度夫ヲ待ツテ決定ト致シ

度シ

次ニ「官廳用品」ニ付海軍側御意見アル様ナルガ承リ度シ

高橋 夫ニ關スル陸軍ノ立場ヲ申セバ伊太利ノ査定セル金額ハ陸海軍

ノ申出タル金額ノ約七割ニシテ初メ、九〇〇萬圓要求セルガ、

六〇〇萬圓トナリタルナリ。内海軍ノ申出タル額ハ百萬圓ナリ

竹内 「官廳用品」トハ全部陸海軍用ナリヤ（然リ）

八木 省内ノ連絡悪クシテ本件ニ關シ未ダ精細ヲ了知セザルモ海軍ハ

戰爭目的遂行上對伊期待物資ノ要求尠カラザルモノアリ從來本

協定ナキ以前ヨリ自動車等ヲ購入シ居リタル處ニシテ本協定ノ

如キ締結スルニ異存ナキモ斯ノ如キ少額ニテハ一部戰力發

揮不可能ナリ

千葉 本協定ハ之以外ノモノノ輸入ヲ禁止スルモノニ非ザルナリ

高橋 海軍ハ海軍ノ持ツ物資計畫ニ依リ購入スルハ差支ナキコトナリ

議長 之ハ海軍ノ物動計畫ニ依ルモノニ加ヘテ之丈購入シ得ルモノニ

シテ且之丈ハ爲替ヲ用ヒズシテ購入シ得ルモノナリ

在油ノ問題ニ付テハ陸軍商工ノ協議ニ俟ツコトトシ其ノ協議成  
立ヲ俟チ決定スルコトト致シ度キカ如何  
各省 異議ナシ  
八木 海軍省ハ留保致シ度シ  
議長 本日ハ此程度ニ止ムルコトトス  
閉會ヲ宣ス

B-0203

0022

高橋 滿洲國側ハ全額輸出ト了解シ居ルナリ、之ガ爲日本ノ業者ガ潰  
レルナラバ考慮ノ余地アルモ金額ニ於テ小ナル問題ナリ  
大堀 根本問題ハ日滿ノ油房工業ヲ如何ニスルカガ問題ナリ  
竹内 爲替差額ハ日本ニ使用セシムルヤ  
高橋 清算協定ヲ建前トセルトキハ其ノ意嚮ナリシモ、成立直前、求  
償協定ト變リタル爲目下研究中ナリ

議長 本席ニ於テ在油ノ問題ハ決定シ得ズヤ、此點丈留保シ留保ノ點  
ハ陸軍商工懇談ノ上決定スルコトトシテハ如何  
高橋 滿洲側ハ全額ト了解シ居ルナリ  
次ニ輸入品目中「其他」ノ部分ハ日滿半々トナリ居レルガ滿洲  
ハ廣義ノ開發上必要ナルモノアリ之ヲ全部滿洲國ニ向ケル様セ  
ラレ度

長岡 然ラバ「其他」ヲ滿洲國ニ讓リ在油ハ半々ニシテハ如何

高橋 其點留保致シ度シ  
議長 在油ハ商工、陸軍間ニ於テ協議セラレ度夫ヲ待ツテ決定ト致シ

度

高橋 次ニ「官廳用品」ニ付海軍側御意見アル様ナルガ承リ度  
夫ニ關スル陸軍ノ立場ヲ申セバ伊太利ノ査定セル金額ハ陸海軍  
ノ申出タル金額ノ約七割ニシテ初メ、九〇〇萬圓要求セルガ一  
六〇〇萬圓トナリタルナリ。内海軍ノ申出タル額ハ百萬圓ナリ

竹内 「官廳用品」トハ全部陸海軍用ナリヤ（然リ）  
八木 省内ノ連絡悪クシテ本件ニ關シ未ダ精細ヲ了知セザルモ海軍ハ  
戰爭目的遂行上對伊期待物資ノ要求尠カラザルモノアリ從茲本  
協定ナキ以前ヨリ自動車等ヲ購入シ居リタル處ニシテ本協定ノ  
如キ締結スルニ異存ナキモ斯ノ如キ少額ニテハ一部戰鬪能力發  
揮不可能ナリ

千葉 本協定ハ之以外ノモノノ輸入ヲ禁止スルモノニ非ザルナリ  
高橋 海軍ハ海軍ノ持ツ物資計畫ニ依リ購入スルハ差支ナキコトナリ  
議長 在油ノ問題ニ付テハ陸軍商工ノ協議ニ俟ツコトトシ其ノ協議成  
立ヲ俟チ決定スルコトト致シ度キカ如何

各省（異議ナシ）  
八木 海軍省ハ留保致シ度

議長 本日ハ此程度ニ止ムルコトトス  
閉會ヲ宣ス

追記

一、其後海軍省ヨリ申表中官廳用品日本側一六二〇〇千圓ニハ滿洲側ヘノ輸入ヲ含マザルニノト諒解シ同意スル旨回答アリ  
二、乙表「荏油」ニ付テハ陸軍商工兩省間ニ於テ協議ノ結果左記ノ如キ諒解ノ下ニ全額滿洲品ヲ輸出スルコトニ決定セリ

記

「荏油」ノ輸出ニ付テハ來年度以降ニ於テ日本側該企業ノ狀況ヲ斟酌シ日本側ヨリノ輸出ヲ爲シ得ル如ク特ニ考慮スルモノトス

三、甲表「水銀」ニ付陸軍省ヨリ提案アリ日本側三〇〇千リラ滿洲側零トナリ居ルヲ日本側一五〇〇千リラ滿洲側五〇〇千リラニ改ムルコトニ陸軍商工兩省間協議成立セリ

依而右ニ關シ各廳ニ照會セルトコロ企畫院ハ本件議案全般ニ付爲替資金ニ關スル諒解事項ヲ附シテ了解シ其ノ他ノ各部ニ於テハ異議ナク了解セリ

四、右ノ經過ニ依リ本件議案ハ九月二十七日附一部事務官會議決定トナリタリ

日滿伊協定ニ基キ輸入スベキ伊國品ニ對スル第一期(自九月一日至十一月三十日) (一九三一年)

支那貿易局大坂支店より送付ノモノ

品目	總額		日本側		第一期(自九月一日至十一月三十日)	
	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓
官廳用品	20000	20000	10000	10000	1	1
機械、工作機械及同附屬品	20000	0	0	0	0	0
自動車	40000	0	0	0	0	0
貨物用	30000	0	0	0	0	0
小計	100000	20000	10000	10000	1	1
A、「オレフ」油	2000	2000	1000	1000	1000	1000
Q、葡萄酒及「ヴェルモ」	2000	2000	2000	2000	2000	2000
Q、毛織物	2000	2000	1000	1000	1000	1000
Q、「フェルト」帽子	2000	2000	2000	2000	2000	2000
Q、鉛	2000	2000	2000	2000	2000	2000
Q、大理石及「アラバスター」	2000	2000	2000	2000	2000	2000
A、石	2000	2000	2000	2000	2000	2000
A、「タンニン」材料及「タンニンエキス」	2000	2000	2000	2000	2000	2000

品目	總額		日本側		第一期(自九月一日至十一月三十日)	
	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓	千圓
C、「クエン」酸	1000	1000	1000	1000	1000	1000
C、酒石酸	2000	2000	2000	2000	2000	2000
A、生酒石	2000	2000	2000	2000	2000	2000
B、揮物性芳香油	2000	2000	2000	2000	2000	2000
B、化學製品	2000	2000	2000	2000	2000	2000
B、顔料及染料	2000	2000	2000	2000	2000	2000
B、製藥	2000	2000	2000	2000	2000	2000
A、牛皮(粗ナルモノ、生ノモノ、又ハ乾シタルモノ)	2000	2000	2000	2000	2000	2000
△、水銀	2000	2000	2000	2000	2000	2000
B、其他	2000	2000	2000	2000	2000	2000
小計	10000	10000	10000	10000	10000	10000
總計	100000	100000	100000	100000	100000	100000

註  
 △右表中△印ヲ附シタルハ全額ヲ見込ム  
 又、A印ハ二五%、B印ハ一八%、C印ハ一二%ヲ以テ算出セリ  
 〓右表官廳用品以外ノ品目ノ第一期算出小計ハ同品目ニ對スル日本側暫定額ノ二四、九%強ニ相當ス  
 〓英貨一磅「九五「リラ」郎チ「一八」ニテ換算、但シ百圓未滿ハ四捨五入トス。

B-0203

0025



爲、輸入一、昭、一三九二八

日滿伊協定ニ基ク伊國品輸入ニ關スル爲替許可申請書ノ處理方其ノ他ニ關スル件

一、本協定ノ實施ニ當リ伊國品ノ日本側輸入トシテ處理スベキ範圍ハ九月一日以降ノ爲替許可(有爲替、無爲替ヲ含ム)ニシテ且九月一日以降通關セルモノニ限定ス

八月末以前ニ通關濟ノモノニシテ九月一日附以後爲替許可ヲ爲シタルトキハ許可證ニ「八月末日以前輸入」ト附記シ横濱正金銀行ノ作成スル統計勘定ヨリ除外スルニ便ナラシム

一、外貨債權引當、委託販賣又ハ私的求償取引等ヲ目的トスル無爲替輸入ト雖許可アリタルトキハ所定ノ割當額ニ包含セシムルコトトシ横濱正金銀行ノ作成スル統計勘定トハ別個ニ記載スルモノトス

一、現在提出中ノ申請書ハ原則トシテ一應取下願ヲ徴シ返付ヲナシ日本伊太利輸入組合ノ發給スル輸入承認書ヲ添附ノ上再申請セシムルモノトス但シ特別ノ事情アルモノハ前記輸入組合又ハ貿易局ト協議ノ上適當ニ處理スルコトヲ得

一、申請書ニハ日本伊太利輸入組合チシテ伊印ノ表示ヲナサシメ許可原議及許可控並許可證ニモ同様伊印ノ表示ヲナスコト

一、伊國品輸入第一期(九、十、十一ノ三ヶ月)割當額ニ對スル要許可額(十月及十一月各四十萬圓宛)ハ十月及十一月ノ爲替許可限度中

ニ別紙品目割當表ニ基キ豫メ計上シ置クコト

一、右取扱ハ來ル十月一日ヨリ實施スルモノトス

B-0203

0026

日本側時局物動計畫ニ關スル滿洲側  
協力寄與方ニ對スル關係廳覺書

日本側時局物動計畫ニ關シ滿洲側ニ於テハ別冊ノ通り協力寄與方ニ關シ意見ヲ提案シタル所之カ具現ニ付關係各廳ニ於テ左ノ通了解ヲ確立セリ

一、日本國改訂物動計畫ニ對スル對滿物資期待ニ付テ  
滿洲側ニ於テハ日滿一体ヲ基本トシテ策定セラレタル滿洲產業開發五ヶ年計畫ノ促進ニヨリ積極的協力寄與方ヲ講シ要請物資ハ概不其金額ヲ提供スルノミナラス要スレハ増大ノ措置ヲモ講セントスル決意アルニ鑑ミ之カ具現化ノ適宜ヲ援助シ以テ生産力擴大ニヨル對日物資ノ確保増進及輸入資金ノ減少ニ資セシム

二、爲替資金ニ關スル件

滿洲ニ於テハ對第三國輸出及金ノ處分ニヨリ獲得シタル資金ヲ以テ對第三國貿易及貿易外支拂ニ充當シ、滿洲ニ於テ調達スル日本軍軍需品ノ爲替資金ハ日本側ニ於テ負擔スルコトヲ原則トスルモ本年度ハ滿洲側ヨリ在滿日本軍ノ軍需等トシテ滿洲ニ於テ調達セルモノニ付爲替資金二千萬圓、滿洲協定ノ促進ニ依リ一千萬圓、日本側ヨリスル必要物資特ニ鋼材等ノ豫定額ノ圓滑ナル對滿供給ニ關聯スル滿洲國內鐵鋼等ノ第三國ヨリノ輸入ノ壓縮ニヨリ二千萬圓ノ提供ヲ受クルコトトシ、尙滿洲側ノ爲替力増大シタル場合ニ於テハ其積極的協力ヲ求ムルモノトス

附箋 本件措置ニ關聯シ今次物動計畫ニ依ル政府

爲替需要額増額ノ要ハ消滅セルモノトス

三、滿洲ニ於ケル爲替ノ一元的運營ニ付テ

(一) 滿洲ニ於ケル輸出爲替ハ之ヲ滿洲中央銀行ニ集中シ之カ運用ハ原則トシテ正金銀行ヲシテ行ハシム

尙右ニ伴ヒ關東州ニ於ケル輸出爲替ハ滿洲中央銀行ニ集中セシムルノ處置ヲ講ス

(二) 滿洲ニ於ケル爲替資金ノ運用ニ付テハ滿洲國企畫委員會内ノ爲替委員會(關東軍並ニ關東局關係者加入ス)ニ於テ措置ニ關スル根本方針ヲ定ム

(三) 滿洲國及關東局ノ爲替許可ノ事務ハ實質上之ヲ中銀ニ於テ取扱フ様措置シ滿洲國政府及關東局ハ共同シテ之カ指導監督ニ當リ得ル様適宜處置ヲ講ス

以上各項ニ關スル具體的措置ニ付テハ關係各廳ニ於テ協議決定スルモノトス

昭和十三年七月十一日

企畫院次長	青木 一男
對滿事務局次長	原 邦道
大藏次官	石渡 莊太郎
陸軍次官	東條 英機
商工次官	村瀨 直養



No 875



R. AMBASCIATA D'ITALIA  
TOKYO

NOTE      VERBALE

L'Ambassade Royale d'Italie se référant au récent accord commercial et particulièrement à la liste A "catégories des marchandises à importer au Japon ou au Mandchoukouo de l'Italie et leur contingent en valeur" a l'honneur de porter à la connaissance du Ministère Impérial des Affaires étrangères que le Gouvernement Italien désire soumettre à l'aimable attention du Gouvernement Japonais la possibilité de transférer les 35 millions de Litres destinées à l'achat de "machines outillages et leurs accessoires" à la catégorie "voitures automobiles".

L'Ambassade Royale se flatte à espérer que les Autorités compétentes n'auront pas d'objection à soulever au sujet du transfert dont il est ci-dessus question.

Tokio, le 18 Juillet 1938-XVI.



*[Signature]*  
Au Ministère Impérial des Affaires étrangères

T O K I O

七月十八日 伊國大使館の平書宛信格勅司長へ手紙  
局長より批准を行なう旨の如斯く取り扱って下さい

B-0203

0203

秘

昭和十一年三月二十九日

本館 八月十一日 午後十二日 前着

通

宇垣外務大臣宛

堀田大使 宛

第三十三二番

伊國ニ於ケル冷凍卵黄ノ價格及需給關係事

報件ニ付

國立貿易協會ニ就キ調査セル處伊國內ニハ生産ナク全々輸入ニ俟ツ

内九割迄ハ支那ヨリニ 題ニテ交在「ゼノア」名譽領事ヲシテ同地ノ

輸入商ニ就キ調査セシメタル所ニ依レハ現在「冷凍若クハ乾燥セル

卵黄ハ「ゼノア」渡値段一封度ニ付十九片半ニテハ二十四

片ナル題ナリ 卸賣値段ハ別明ニ付

電信寫

B-0203

次大  
官 臣

- 東亞局長
- 歐亞局長
- 亞米利加局長
- 條約局長
- 情報部長
- 文化事業部長
- 調查部長
- 人事部長
- 會計部長
- 電信部長
- 翻譯部長
- 通商局總務課長
- 通商局第一課長
- 通商局第二課長

主信	發信用	執務用	
附甲	/	/	2
附乙	/	/	2
附丙			
附丁			
備考			

文書課長

文書課發送 昭和拾參年八月拾五日發送済

淨書 一校(原稿) 淨書

別紙

主 通商局長 刺任事務官 任 通商局第四課長 昭和十三年 月 日 起 止 月 日 迄

通 機密 第三五(一)號 昭和 昭和拾參年 八月拾五日附 附屬 有

受 信 人 名 暮林省南産局長

發 信 人 名 松島通商局長

件 名 伊國ニ於ケル冷凍卵黃ノ價格及需給關係查報方件

伊國ニ於ケル冷凍卵黃ノ價格及需給關係查報方件 昭和十三年七月二十三日附一三商局第一三〇三九号

公 信 案 貴信ヲ以テ御照念ノ趣ハ早速 在伊振田大使宛

外 務 省

查報方訓書相成リ置テ此等今般同大使宛  
別紙高一通同電アリ此等右等ニ送付ス  
要由右等御了知相成度  
別添 在伊某宛寫付可通  
作成 上流付ニト

公 信 案

外 務 省

TOKYO August 16, 1938

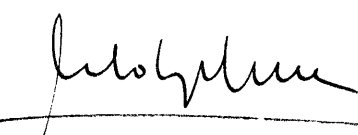
Memorandum for Shikao Matsushima, Esq.

According to the most recent reports the total amount for the sale of O.M. Chassis by F.I.A.T. Co. to the Kwantung Army will reach an aggregated amount of about £920,000 (more than 90,000,000 lire).

As to quota established for trucks in the recent Trade Agreement is only 20,000,000 lire, the solution of the problem could be along the following lines, proposal suggested for the purpose of meeting the desire expressed by the Kwantung Army to include this contract in the agreement.

- A) The total deliveries of Chassis for the first year of the agreement, which will probably reach a figure ~~between~~ of 20,000,000 lire ~~and 30,000,000 lire~~, could be included in the agreement;
- B) The balance of the contract to be outside of the agreement.

It is to be clearly understood that this contract shall be perfected on a 100% compensation basis, without any disbursement of foreign currency, whether it will be included or be excluded from the Trade Agreement.

  
Romolo Angelone  
Commercial Counselor

RA:s

B-0203

0032

大 臣  
次 官  
東 亞 局 長  
歐 亞 局 長  
亞 米 利 加 局 長  
條 約 局 長  
情 報 部 長  
文 化 事 業 部 長  
調 査 部 長  
人 事 課 長  
文 書 課 長  
會 計 課 長  
通 商 局 第 一 課 長  
通 商 局 第 二 課 長  
通 商 局 第 三 課 長

懸案

電 信 案	電送第 22106 號	主 管 通商局長
	昭和 13. 8. 16 時 30 分發	勅任事務官
外 務 省	件 日場伊留島協定 二開スル件	主 任 通商局總務課長
	第 二 四 一 號	昭和十三年八月十六日起草
	左 伊 塔 田 大 使	發 岸 垣 大 臣
	記 録 名 件	
	日場伊留島協定批准ヲ了シタ ル上ハ取急ニ 金 銀 引 ト 相 立 勾 当 預 馬 ト 間ニ細目取極ヲ締結セシムルノ要アリ	

(原議用紙乙)

正金ヲ指專シテ立派セルメズル交伊  
 和協ニ於テ從來ノ經驗ニ當リ何事  
 腹案ナル迄第一手ヲ研究シテ存心  
 方一平入レシ指不回頭アリカシ。  
 旅ヲ商務官トシ間ニ協議ヲ進メ  
 意見一致ヲ見タル上備敷正金支給  
 以テ貴地ノ人々欲シ調印セシムルヲ  
 傳 電 信 案 外 務 省

B-0203

0033



大臣  
次官  
東亞局長  
歐亞局長  
亞米利加局長  
條約局長  
情報部長  
文化事業部長  
調査部長  
人事課長  
文書課長  
會計課長  
勅任事務官  
通商局第三課長  
通商局第四課長  
通商局第五課長  
通商局第六課長

〇懸案

電信課長		主任 通商局第四課長		昭和十三年八月二十日起草	
主任 通商局長		勅任事務官		在伊太利	
電送第 22535 號		宛		堀田大使	
昭和十三年八月二十三日		伊太利ニ於ケル貿易統制機構調査方ニ關スル件		發 子垣外務大臣	
第 二 四 五 號		記 録 件 名			
左ノ事項以テ調査ノ上至急郵送アリシレ					
一、日滿伊貿易協定締結ニ因リ伊側ニ於テ對日					
滿貿易ニ付組合又ハ特殊團作等ニ依ル輸出入ノ					

外務省

電信案	外務省
<p>統制ヲ行フ機構アラハ其ノ機構及運用(同電ヲ清ク)</p> <p>二、伊太利ニ於ケル一般貿易統制方策及振興施設</p>	

(原議用紙乙)

B-0203

0035

電信寫

田中

昭和13 二五〇〇一 略

維馬 八月廿五日發  
本省 廿六日前着

通

宇垣外務大臣

堀田大使

第三四一號

貴電第二四五號ニ關シ(伊太利ニ於ケル貿易統制機構調査ノ件)  
爲替省係官ノ談ニ依レハ伊側ニ於テハ他國トノ協定ノ場合ト同様本  
件協定所定ノ輸出入統制ノ爲特ニ組合ヲ設クルコトナク即チ輸出ハ  
統計勘定ニ依リ輸出總額ヲ監視スル外別段ノ制限ナク輸入ハ産業ノ  
發達及統制ノ爲既ニ設ケラレ居ル Federation ヲ通シ發出セラルル當  
業者ノ輸入許可申請ヲ査定ノ上割當ノ範圍内ニテ許可ヲ附與スル方  
式ナル趣ナリ(了)

B-0203

0036



通商局

公機密第一一〇六號

昭和十三年八月二十五日

在滿洲國

特命全權大使 植田謙

外務大臣 宇垣一成 殿



日滿伊貿易協定第四、五、六條ニ依ル滿側  
關係分ニ林正金銀行ニ斡旋方依頼ノ件

本件ニ關シ今般張國務總理ヨリ本使宛公文ヲ以テ別紙寫ノ通申越  
セルニ付テハ委細右寫ニテ御承~~テ~~悉ノ上可然御取計相成度

在滿日本帝國大使館

(18.4.60.000枚)

別紙添付

B-0203

0037

外政二第二〇一號

康德五年八月十七日

滿洲帝國  
國務總理大臣

張

景

惠

滿洲帝國駐劄

大日本帝國特命全權大使 植田謙吉 閣下

以警翰啓上致候陳者日滿伊貿易協定ハ不日實施ノ運トナルベキ豫  
定ナル處同協定第四條及第五條ノ規定ニ基ク統計勘定作成其ノ他  
ノ業務及第六條ニ基ク伊太利國立外國爲替局トノ間ニ必要ナル技  
術的細目ニ關スル取極ハ橫濱正金銀行ヲシテ之ヲ行ハシムルコト  
ト相成居ルニ付滿洲國關係分ニ付テモ同銀行ニ於テ右業務竝ニ取  
極締結引受方貴國外務省及大藏省ト御連絡ノ上御幹旋相成様御依

在滿日本帝國大使館

(18. 4. 60, 000枚)

頼申上候

尙橫濱正金銀行ガ同協定第六條ニ基ク取極ヲ爲シタルトキハ右當  
方ニ御回示相煩度候

右申進旁本大臣ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

在滿日本帝國大使館

(18. 4. 60, 000枚)

B-0203

0038

通商局

第四課

昭和十三年八月廿日 接受

機密第二九九號

昭和十三年八月二十五日

在奉天

總領事 加藤 傳次郎

外務大臣 宇垣一成 殿

日滿伊通商協定締結ニ對スル反響ニ關スル件

本年七月五日東京ニ於テ調印セラレタル日滿伊三國間通商協定ノ反響ニ付キ奉天省警務廳情報ニ依リハ本協定ノ成立ハ一部有識者ニ於テハ滿洲國經濟界ヲ世界ニ一層認識セシメ極メテ有意義ナリトシ居レルモ商工業者ハ大ナル期待ヲ有セス外人方面ニ於テハ本協定ノ締結ハ單ニ形式的存在ニ止リ直チニ實質的效果ヲ見ルコト

在奉天日本帝國總領事館

要再聞

通商局第四課

ハ困難ナリト批シ居レル趣ナルカ右情報概要左記ノ通何等御参考迄報告申進ス

記

奉天市

一、經濟界方面ノ影響

日滿伊通商協定締結ニ伴フ經濟界ノ反響ヲ内査スルニ滿洲國ハ昨年獨逸ト通商條約ヲ締結シ滿洲經濟界ノ世界市場ヘノ進出ヲ見タルカ今回更ニ伊太利ト通商條約ヲ締結シ愈々世界的ニ經濟産業國家トシテ認メラレルニ至リ滿洲通商ハ強化セラレタルモ從來ノ例ニ徴シ一般民間ニハ直接恩惠ヲ受ケルカ如キコトナク商業界方面ニハ大ナル期待ヲ有セス從ツテ目下ノ處直接影響ヲ受ケタル具体的事象トシテ認ムヘキモノ無シ

二、感想

ノ、經濟界方面

イ、滿洲國ハ獨逸ニ次キ伊太利トノ間ニ同様通商條約ヲ結ビ滿

在奉天日本帝國總領事館

B-0203

0039

洲經濟界ノ世界市場ヘノ進出ヲ見タルハ誠ニ喜フヘキ處ナ  
 ルモ從來此種條約締結後ニ於ケル實績ニ徴シ餘リニ期待ヲ  
 懸ケルヲ得ス右ハ條約ノ内容如何ニ因ルモ伊國ヨリ機械  
 類ヲ輸入シ滿洲國ヨリハ特産物大豆ヲ輸出スル程度ニ外ナ  
 ラス  
 只伊太利經濟界ヲ通シテ滿洲國ノ獨立ヲ一層世界人ニ認識  
 セシムル政治的的使命アリトシテ本條約ノ締結ハ慶賀ニ堪ヘ  
 ス  
 口、曩ニ伊太利親善使節ノ來滿ニ依リ滿伊親善熱未タ旺盛ナル  
 折柄更ニ經濟使節團ヲ迎ヘ通商條約締結ノ運ヒニ至リタル  
 ハ防共ノ國是ヲ等シクスル友邦ト親善關係ヲ一段ト深メタ  
 ル感ヲ與ヘ本條約ニ依リ今後滿洲國對伊太利ノ商取引ハ旺  
 盛トナリ我國產業ノ發達ハ期待セララルモ我國ニ輸入スヘ  
 キ機械類ハ日本ヨリノ輸入ヲ以テ足り又特産物モ日滿兩國ノ  
 間ニ於テ充分消化セラレ積極的ニ諸外國トノ通商ヲ必要ト  
 在奉天日本帝國總領事館

セス  
 本條約ニ依リ大資本ヲ有スル貿易業者ハ相當恩惠アルヲモ  
 知レサルモ一般商工業者ニハ直接ノ恩惠尠カルヘシ  
 一 般有識者方面  
 1、滿洲建國既ニ六週年此ノ間友邦日本ノ絶大ナル援助下ニ諸  
 政完備シ建國理想ニ邁進シ其ノ實ヲ擧ケツツアル時恰モ伊  
 太利經濟使節團ノ訪滿ハ更ニ經濟的ニ滿洲國ヲ認メラレタ  
 ルモノニシテ今次締結セル通商條約ハ世界ニ向ツテ經濟國  
 家ヲ認識セシメ延イテハ國民ノ生産能力ヲ向上シ國家經濟  
 強化ヲ計リ極メテ有意義ナリ  
 口、滿伊通商條約ノ締結ハ滿洲經濟界ノ躍進ヲ物語ルモノナル  
 モ昨年伊太利ハ防共協定、滿洲國正式承認ト獨逸ト共ニ東  
 亞ニ於ケル防共陣ニ寄與シタル親交關係ヨリ今次ノ條約ハ  
 經濟的利害關係ヲ超越シタル精神的表徴ニシテ之カ第三國  
 ニ波及スル影響甚大ナルヘク滿洲國ノ對外關係ノ飛躍發展  
 在奉天日本帝國總領事館

ヲ認識セシメタル點ヲ國民ハ理解セサルヘカラス

3、外國人方面

イ、伊太利ハ經濟的ニハ惠マレサル貧乏國ナル爲國民ノ商業智識ニ薄ク滿洲國間ニ通商條約締結アルモ期待サルルカ如キ效果ハ擧ゲ得サルヘシ

ロ、滿洲國ハ獨逸、伊太利ト防共協定、滿洲國承認、通商條約ト筋書通りニ事力運ヒタルニ過キス本條約ノ效果ハ將來ノ問題ニシテ實質的效果ハナカルヘシ

營口市

一、反響

ノ、日本人側

一般ニ當然ノ歸結ト觀測シコレニ依テ日滿獨伊ハ完全ニ携繋ヲ見ルニ至リ事變トノ日滿國礎ハ益々強固トナリタルヲ祝福シ實業界ハ將來ニ對シ相當期待ヲ有シ居レリ

2、滿人側

支那事變勃發以來各種流言ニ誑サレアルカ今回日滿伊通商條約締結ニ關シ滿洲國ノ地位向上ヲ祝福シアルモ一部民間ニハ通商ノ代償トシテ撫順、鞍山ヲ伊國ニ交付等云々スル者アリ嚴重視察取締中ナリ

在奉天日本帝國總領事館

3、在外人側

在外人側殊ニ伊國人並獨逸人ハ心カラ之ヲ祝福シ居レリ

ニ、感想

ノ、日本人側

1、日人官公吏一般有力者

三國防共協定ニ關連シ今回ノ通商協定ハ當然ノ歸結ニシテ慶祝ニ堪ヘス

ロ、經濟界

昭和十二年度ノ滿伊貿易ハ輸出二百六十萬圓輸入百六萬圓餘合計二百六十六萬圓餘ナルモ今次通商條約ニ依レハ貿易額一億圓ナリト風説シ伊太利ハ機械類ヲ滿洲國ニ輸出シ滿洲國內ヨリハ特産物ヲ主トシ「マグネサイド」及豚毛ヲ多量ニ輸出スルモノト觀測シ特ニ豚毛ハ國內ニ豊富ニアリ廢物利用的ニ農民ヲ獎勵シテ之ヲ輸出セハ農民ニ對シテモ一大福音ヲ齎スヘク現在ノ滿伊貿易ハ一億圓ニ飛躍スルヲ以テ經濟界方面ニ於テハ相當樂觀期待シ得ヘシ

在奉天日本帝國總領事館

ハ朝鮮人側

日滿伊通商調印ハ二國間ノ親善大義ニ基ク國家的收穫ニシテ該通商ニ依リ本邦産業五ヶ年計畫遂行上拍車ヲ掛クルト共ニ將政權側ノ企圖スル長期戰ヲモ索制スルコト亦尠カラサルヘシ

ニ滿人側

イ、官公吏及市民有力者

世界ノ大勢ヨリ當然ノ事ナリ

今次日滿伊ノ通商條約ノ締結ハ英米<sup>佛</sup>蘇各國ニ對スル共同

戰線ヲ結成セルモノニシテ現狀保持國ニ對スル現狀打破國

ノ強化ニ外ナラス

今後農業立國ノ滿洲國ト工業立國ノ伊太利トハ相互ニ相益

スルコト尠カラサルト共ニ我カ産業五ヶ年計畫モ愈進展ヲ

見ルヘシ

ハ一般民

在奉天日本帝國總領事館

下級民ハ伊太利ニ對シテ深キ認識ナク先般伊太利經濟視察團來滿シ撫順其ノ他ノ各地ヲ視察シテ以卒一部ニハ撫順、鞍山ヲ伊太利ニ交付シ伊太利ハ其ノ代償トシテ武器ヲ供給スヘシ或ハ右ニ關聯シ大連ハ軍港トナリ營口ハ完全ナル商港トシテ活動スルコトナルヘシ等ノ流言アルヲ以テ銳意視察之カ防止ヲ計リツツアリ

三、外人側

イ、和蘭領事代理諾威副領事、旗昌洋行主英人「パーズバル、

フアイマー」ノ言

日滿伊ノ通商協定調印ハ慶賀スヘシ今次通商協定ハ「ソ」

聯ヲ目標トセル防共協定ニ基キ之ヲ強化シタルモノト思料

スルモ何レニシテモ一國テモ多ク斯ル經濟協定ニ加入スル

事ハ貿易ヲ増進シ國家ノ隆盛ヲ來シ在滿協定國人ニ與フル

利益モ亦相當大ナルヲ以テ我カ國モ大局的見地ヨリ早急的

ニ滿洲國ヲ承認シ斯ル經濟協定ヲ結ハム事ヲ希望ス

在奉天日本帝國總領事館

口、貿易商獨逸人

「アレキサンダー、バイヤー」ノ言

今回日滿伊通商協定ノ調印ハ慶賀ニ堪ヘサル事實ニシテ經濟ヲ基ニ礎トセル防共協定モ益々強化セラルヘシ滿伊ノミノ通商協定ナルニ於テハ兩國間貿易ノ増進モ期待シ得サルモ日本ノ加入ハ貿易ノ躍進ヲ必定ナラシメ現在額ノ三倍ハ間違ヒナク日本ハ飛行機ヲ初メ諸種戰斗用品ヲ伊太利ヨリ輸入シ之ニ代ヘ滿洲國ヨリハ豆油ヲ初メ「マダツシヤ」毛石其他特産ヲ伊太利ニ輸出シ「バスター」制ノ圓滑ヲ期スルモノト思料ス

我々獨逸人ハ伊太利人トハ親友關係ニモアリ今後相當ノ貿易額ノ増進ヲ來スモノト期待ス

ハ伊太利宣教師

「ゼイ、ヒーヘリン」ノ言

我カ國及日滿間通商協定ノ締結ハ喜ハシキ事ニシテ從來滿

在奉天日本帝國總領事館

洲ニハ伊國人ハ僅少ニシテ貿易關係モ他國ニ比シ皆無ト云フモ差支ナキ状態ナリシカ今回ノ協定ニヨリ貿易ノ増進ニ伴ヒ伊國人ノ漸増スルハ必至ニシテ益々兩國間ノ親交ヲ厚クシ防共協定ノ眞價ヲ發揮スルト共ニ滿洲國モ經濟的ニ世界市場ニ登場シ益々隆盛ヲ來スヘシ

本信寫送付先 在滿大使

在奉天日本帝國總領事館

B-0203

0043

通商局第四課

名古屋陶磁器輸出組合

〔代表電話一四二八番〕 〔代表電話二〇九七番〕 名古屋白土區白土町一十一番地

名古屋赤塚私書局第一六號

陶歐阿第八七號

昭和十三年八月二十六日

名古屋陶磁器輸出組合

外務省通商局長

松嶋 鹿夫 殿

一日滿伊通商協定締結ニ關スル件（照會、依頼）  
拜啓 愈々御清榮之段奉慶賀候  
陳者頭記日滿伊通商協定締結ニ關シテハ過般來屢次ニ亙リ之  
ガ締結ニ伴フ陶磁器輸出ノ能否ニ付キ御照會申上候へ共未  
ダ公表ノ機ニ至ラザルノ御事情ニテ之ガ協定内容ニ付知悉ス  
ルヲ得ズ關係營業者焦慮致居候  
然ル處本日附新聞紙ノ報ズル處ニ依レバ去ル七月五日調印ヲ  
了セラレタル本協定ハ其後日滿伊三國間ニ於テ夫々國內手續

名古屋陶磁器輸出組合

〔代表電話一四二八番〕 〔代表電話二〇九七番〕 名古屋白土區白土町一十一番地

名古屋赤塚私書局第一六號

ヲ了セラレ去ル二十四日各代表者間ニ寄託調書ノ作成ヲ見、  
愈々來ル九月一日ヲ以テ實施ノ運ビニ至リタル由ニ有之候  
就テハ右協定ノ内容ハ最早御公表願ヒ得ルコト、相慶候様拜  
察仕候間折返シ何分ノ御教示相賜リ度御願申上候  
尙既ニ營業者ニ於テハ相當纏マリタル伊國向陶磁器ノ註文入  
手致居候ニ付テハ右實施期日以降ニ於ケル之ガ輸出ノ手續等  
ニ付テモ是非詳細御教示相賜リ度併セテ奉懇願候  
此段御照會旁々御依頼迄得貴意候  
敬 具



名古屋陶磁器輸出組合

名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番  
名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番  
名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番

名古屋赤塚私書局第一六號



(寫) 外務省商局第四課 田村事務官、  
貿易局第二部企劃課 大塚事務官、聯合會

陶歐阿第八七號

昭和十三年八月二十六日

名古屋陶磁器輸出組合

外務省通商局長  
松嶋 鹿 夫 殿  
貿易局長官  
寺 尾 進 殿

一、日滿伊通商協定締結ニ關スル件(照會、依頼)  
拜啓 愈々御清榮之段奉慶賀候  
陳者頭記日滿伊通商協定締結ニ關シテハ過般來屢次ニ亙リ之  
ガ締結ニ伴フ陶磁器輸出ノ能否ニ付キ御照會申上候へ共未  
ダ公表ノ機ニ至ラザルノ御事情ニテ之ガ協定内容ニ付知悉ス  
ルヲ得ズ關係營業者焦慮致居候  
然ル處本日附新聞紙ノ報ズル處ニ依レバ去ル七月五日關印ヲ  
了セラレタル本協定ハ其後日滿伊三國間ニ於テ夫々國內手續

名古屋陶磁器輸出組合

名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番  
名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番  
名古屋東區白壁町一十二番地 電話一四二八番

名古屋赤塚私書局第一六號

了セラレ去ル二十四日各代表者間ニ寄託調書ノ作成ヲ見、  
愈々來ル九月一日ヲ以テ實施ノ運ビニ至リタル由ニ有之候  
就テハ右協定ノ内容ハ最早御公表願ヒ得ルコト、相成候様拜  
察仕候間折返シ何分ノ御教示相賜リ度御願申上候  
尙既ニ營業者ニ於テハ相當經マリタル伊國向陶磁器ノ註文入  
手致居候ニ付テハ右實施期日以降ニ於ケル之ガ輸出ノ手續等  
ニ付テモ是非詳細御教示相賜リ度併セテ奉懇願候  
此段御照會旁々御依頼迄得貴意候

敬 具

次大

東亞局長  
歐亞局長  
亞米利加局長

條約局長

情報部長

文化事業部長

調査部長

人事課長

會計課長

電信課長

翻譯課長

勅任事務官

通商局第二課長

通商局第三課長

通商局第四課長

通商局第五課長

通商局第六課長

附屬備考

執行用

甲	8	1	9
乙			
丙			
丁			

文書課長

文書課發送 昭和拾參年八月廿六日發送済

洋書

正校(原稿)

(洋書)

主 通商局長

勅任事務官

主 通商局第四課長

昭和十三年八月二十五日起草

通密

合 〇四〇五〇 昭 和 昭 和 拾 參 年 八 月 廿 六 日 附 屬 無

受

企業院次長

對馬事務局長

大花 海軍 海軍 高工

農林 振務 各官

信

名 人 信 發

名 件 錄 記

堀内次官

名 件

日 湯 伊 間 留 留 協 會 運 用 関 係 件

公 信 案

本 件 協 會 関 係 件 其 後 三 五 於 之 史

批 准 自 該 年 八 月 二 十 四 日 寄 託

外 務 省

外 務 省

調書ノ作成ヲ之ニ付テ九月  
一日ヨリ実施セラルル次第ナルカ之ヲ因  
テハ運 用 ヲ期スルニハ關係各該  
ニ連絡員ヲ置キ隨時協議ヲ進ムル  
必要アリト思存)セラルルニ付 之ヲ連  
絡員ノ指令ノ上ニ直接相 談 後

公 信 案

外 務 省

B-0203

0046

通商局

第四號

明治三十三年八月廿九日

持外務發等大臣并

昭和十三年八月二十九日

通商局第六課

奉岡縣知事 飯沼一省

内務大臣 末次信正 殿

外務大臣 宇垣一成 殿

商工大臣 池田成彬 殿

農林大臣 有馬頼宣 殿

警視庁 神奈川 愛知 小笠

京都 大阪 福岡 山口 兵庫

各府 各縣 市長 官 殿

伊太利茶專賣局員ノ事務計設置ニ関スル件

管下 熱海市 熱海ホテル 滞在

伊太利茶專賣局員

キヤス テラーノ

三四〇年

右者本年七月下旬ヨリ府書地ニ滞在屢々熱海務岡  
同ヲ來往シ務岡市茶商

ハリヤ商会 日本茶運輸出組合  
栗田商会 不二製茶

等ノ間ニ茶取引ニ関シ交渉中ナリニ処 務岡市 庄番片

ハリヤ商会ノ幹旋ニ依リ本月二十四日

市内 西草深片 水五番地

ニ事務計ヲ設ケ左記看放ヲ掲ゲ各分ノ間(一、二ヶ月)茶  
ノ買付ニ從事シ本名ハ管下熱海市熱海ホテル又ハ務岡

ATI  
AZIENDA TABACCHI ITALIANI

伊太利專賣局員派出所

ア、イ、タ、リ、ア、ニ、タ、バ、キ、ア、ジ、エ、ン、ダ

市大東館ニ止宿ニ不記事格中ニ通函スル者ニ有之  
右及申(通)報候也  
記

B-0203

0048

通商局長  
通商第三課長  
馬

發信用	執務用	
主	信	1
附	甲	1
屬	乙	
備	丙	
考	丁	2

懸案

文書課長

文書課發送

昭和拾陸年八月卅一日發送済

淨書

正校(原稿)

(淨書)

主 通商局長

勅任事務官

任 通商局第四課長

昭和 13 年 8 月 28 日起草

通 普通

第八五九號

昭和拾陸年八月卅一日附 附屬

ナシ

受 信 人 名

留券局第一部長  
務塩谷 狩野吉

發 信 人 名 記 録 名

松島通商局長

30 28

件 名

伊太利之駐日貿易統制機構調査方圖三件

本件は圖シ八月十八日附一三頁一部方三三七ニ号ヲ以

テ即申越ノ趣ヲ承依テ在伊坂田大使ニ對シ

公 信 案

外 務 省

詳細訓電アリタル処今般同大使ヨリ貴信前  
取調方  
取ノ点ニ因シテ通商局通同電有之タルニ付不取敢  
茲ニ傳達ス尚其他ノ点ニ因シテハ追テ報告アリ  
次ヲ回答致スヘシ  
上記  
在伊坂田大使事電原書  
伊太利為替者俾友ノ語ル所ニ依ルハ伊本例ニテハ他示  
トノ協定ノ場合ト全称本件協定實施ノ為特ニ組合  
公 信 案  
外 務 省

B-0203

0049

等々設ケス 輸出ハ 統計勘定ニ依リ之ヲ監視シ 輸  
 入ニ対シテハ 産物ノ 登録及 統制ノ 爲 既設ノ Federation  
 通過ノ 提出セリ、 産物者ノ 輸入許可申請ヲ 査定ノ上  
 割当ノ 範囲内ニテ 許可スル由

公 信 案

外 務 省

B-0203

0050



機密

通六機密第三九一號

昭和十三年八月三十日

外務次官 堀内 謙介

拓務次官 萩原 彦三 殿

日滿伊三國間貿易協定及附屬文書送付ノ件

伊太利國、日本國及滿洲國間貿易協定ハ本月二十四日三國ノ批准書寄託モ完了シ來ル九月一日ヨリ效力發生スル事トナレリ就テハ同協定及附屬文書六部竝ニ送付スルヲ以テ御查收相成度シ  
尙本書類ハ關係官廳係官ノ執務上便宜ノ爲關係書類ヲ取纏メ作成シタルモノニシテ同協定附屬文書中(1)不公表議定書(2)割當表ハ協定正文公布後ト雖モ公表セサルモノニ付ソノ取扱ニ關シテハ特ニ御注意相成度シ

外務省

勅任事務官

秘

通商局

陸密第一二〇二號

通商局

日、滿、伊間貿易協定運用連絡員ニ關スル件  
回答

昭和十三年八月卅一日 陸軍次官 東條 英

外務次官 堀内 謙介 殿



八月廿六日附通四機密合第四〇五〇號御照會ニ依ル首題ノ件ニ關シテハ左記ノ者ヲ指命セシニ付承知相成度回答ス

左記

陸軍省戰備課 陸軍歩兵中佐 岡田 菊三郎  
同 軍務課 陸軍主計少佐 高橋 柳太

B-0203

0053



三三

通商局

公第二四九號

附原添附

昭和十三年八月三十一日

在伊

臨時代理大使

寺崎大



外務大臣宇垣一成 敬

第一局

日滿伊通高及支拂協定掲載官報送付ノ件  
 七月五日東京ニ於テ調印ヲ了シ九月一日ヨリ實施セラルル日滿伊  
 二回南ノ通高及支拂ノ南ニル協定本文並ニ支拂公文等ヲ  
 掲載セリ八月二十九日附支國官報四部律參考迄別添送  
 送付ス

在伊日本大使館

B-0203

0054

# GAZZETTA UFFICIALE



PARTE PRIMA DEL REGNO D'ITALIA SI PUBBLICA TUTTI I GIORNI MENO I FESTIVI  
ROMA - Lunedì, 29 agosto 1938 - ANNO XVI

DIREZIONE E REDAZIONE PRESSO IL MINISTERO DI GRAZIA E GIUSTIZIA - UFFICIO PUBBLICAZIONE DELLE LEGGI - TELEFONI: 50-107 - 50-033 - 53-914

### CONDIZIONI DI ABBONAMENTO

	Anno	Sem.	Trim.	
In Roma, sia presso l'Amministrazione che a domicilio ed in tutto il Regno (Parte I e II)	L. 103	63	45	Abbonamento speciale ai soli fascicoli contenenti i numeri dei titoli obbligazionari sorteggiati per il rimborso, annuo L. 45 — Estero L. 100. Gli abbonati hanno diritto anche ai supplementi ordinari. I supplementi straordinari sono fuori abbonamento. Il prezzo di vendita di ogni puntata della « Gazzetta Ufficiale » (Parte I e II complessivamente) è fissato in lire 1,35 nel Regno, in lire 3 all'estero.
All'estero (Paesi dell'Unione postale)	240	140	100	
In Roma, sia presso l'Amministrazione che a domicilio ed in tutto il Regno (solo Parte I)	72	45	31.50	
All'estero (Paesi dell'Unione postale)	160	100	70	

Per gli annunci da inserire nella « Gazzetta Ufficiale », veggansi le norme riportate nella testata della parte seconda

La « Gazzetta Ufficiale » e tutte le altre pubblicazioni ufficiali sono in vendita al pubblico presso i negozi della Libreria dello Stato in Roma, Via Settembre, nel palazzo del Ministero delle Finanze; Corso Umberto, 234 (angolo Via Marco Minghetti, 23-24); in Milano, Galleria Vittorio Emanuele, 3; in Napoli, Via Chiaia, 5; in Firenze, Via degli Speziali, 1; e presso le Librerie depositarie di Roma e di tutti i Capoluoghi delle provincie del Regno.

Le inserzioni nella Parte II della « Gazzetta Ufficiale » si ricevono: in ROMA — presso la Libreria dello Stato — Palazzo del Ministero delle Finanze. La sede della Libreria dello Stato in Milano: Galleria Vittorio Emanuele, 3, è autorizzata ad accettare solamente gli avvisi consegnati a mano ed accompagnati dal relativo importo.

## SOMMARIO

### LEGGI E DECRETI

- REGIO DECRETO-LEGGE 23 giugno 1938-XVI, n. 1288.  
Istituzione di speciali ruoli d'onore per gli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa della Regia aeronautica . . . Pag. 3618
- REGIO DECRETO 16 giugno 1938-XVI, n. 1289.  
Proroga della sospensione dell'esercizio sul tratto terminale della ferrovia Cairate-Valmorea-Confine svizzero . . . Pag. 3618
- REGIO DECRETO 16 giugno 1938-XVI, n. 1290.  
Modificazione di talune disposizioni del regolamento per la registrazione e la contabilità degli Enti aeronautici. . . Pag. 3619
- REGIO DECRETO 29 luglio 1938-XVI, n. 1291.  
Modificazione delle piante organiche della Magistratura per i tribunati di Lucca e di Napoli . . . Pag. 3620
- REGIO DECRETO 13 luglio 1938-XVI, n. 1292.  
Dichiarazione di chiusura a tutti gli effetti di legge della liquidazione del Sindacato infortuni « La Mutua Salernitana », con sede in Napoli . . . Pag. 3620
- REGIO DECRETO 23 giugno 1938-XVI, n. 1293.  
Modificazione della composizione del Comitato superiore tecnico per l'Africa Orientale Italiana . . . Pag. 3620
- REGIO DECRETO 3 giugno 1938-XVI, n. 1294.  
Riconoscimento, agli effetti civili, di una Cappellania coadiutoriale nella parrocchia della Visitazione, in Bozzole (Alessandria). . . Pag. 3621
- REGIO DECRETO 21 giugno 1938-XVI, n. 1295.  
Erezione in ente morale della « Fondazione Borsa di studio Adriano Conti », presso il Regio liceo-ginnasio di Enna. . . Pag. 3621
- DECRETO DEL DUCE, PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 18 agosto 1938-XVI.  
Approvazione dello statuto della Banca Nazionale del Lavoro con sede in Roma . . . Pag. 3621

DECRETO DEL DUCE, PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 16 agosto 1938-XVI.

Revoca dell'autorizzazione all'esercizio del credito e messa in liquidazione della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba (Caltanissetta) . . . Pag. 3626

DECRETO DEL DUCE, PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 18 agosto 1938-XVI.

Scioglimento degli organi amministrativi della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano (Cremona) . . . Pag. 3626

DECRETO MINISTERIALE 5 agosto 1938-XVI.

Iscrizione d'ufficio di varietà di frumento nel « Registro nazionale delle varietà elette di frumento » . . . Pag. 3626

DECRETO MINISTERIALE 2 agosto 1938-XVI.

Costituzione del Comitato di direzione della Lotteria ippica di Merano . . . Pag. 3628

DECRETO MINISTERIALE 17 agosto 1938-XVI.

Sessione di novembre 1938 per l'esame delle domande di iscrizione nel ruolo dei revisori dei conti . . . Pag. 3629

### DISPOSIZIONI E COMUNICATI

Ministero degli affari esteri: Accordo fra l'Italia, il Giappone ed il Manciukuo per regolare gli scambi commerciali ed i pagamenti . . . Pag. 3629

Ministero delle finanze: Media dei cambi e dei titoli. . . Pag. 3631

Ministero delle corporazioni: Novantunesimo elenco dei decreti Ministeriali di concessione mineraria emanati in applicazione del R. decreto-legislativo 29 luglio 1927, n. 1443. . . Pag. 3631

Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito: Nomina del presidente del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale di S. Giovanni in Fiore (Cosenza) in liquidazione. . . Pag. 3632

Nomina del commissario straordinario e dei membri del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano (Cremona) . . . Pag. 3632

Nomina del commissario liquidatore e dei membri del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba (Caltanissetta) . . . Pag. 3632

### CONCORSI

Ministero dell'aeronautica: Proroga del concorso a 11 posti di geometra aggiunto . . . Pag. 3632

B-0203

0055

## LEGGI E DECRETI

REGIO DECRETO-LEGGE 23 giugno 1938-XVI, n. 1288.

Istituzione di speciali ruoli d'onore per gli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa della Regia aeronautica.

VITTORIO EMANUELE III.

PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE

RE D'ITALIA  
IMPERATORE D'ETIOPIA

Visto il testo unico delle leggi sulle pensioni civili e militari, approvato con R. decreto 21 febbraio 1895, n. 70, e le successive aggiunte e modificazioni;

Vista la legge 11 marzo 1926, n. 307, e le successive aggiunte e modificazioni;

Visto il R. decreto-legge 27 luglio 1934, n. 1340, e le successive aggiunte e modificazioni;

Visto il R. decreto-legge 28 gennaio 1935-XIII, n. 314, e le successive aggiunte e modificazioni;

Visto il R. decreto-legge 22 febbraio 1937-XV, n. 220, e le successive aggiunte e modificazioni;

Visto l'art. 3, n. 2, della legge 31 gennaio 1926, n. 100;

Ritenuta la necessità urgente ed assoluta di provvedere;

Sentito il Consiglio dei Ministri;

Sulla proposta del Capo del Governo, Primo Ministro Segretario di Stato e Ministro Segretario di Stato per l'aeronautica, di concerto col Ministro Segretario di Stato per le finanze;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Art. 1.

Gli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa di qualsiasi ruolo e categoria della Regia aeronautica in servizio permanente o delle categorie in congedo dichiarati permanentemente inabili a qualsiasi servizio militare e collocati a riposo o in congedo assoluto per mutilazioni riportate in incidenti di volo o per infermità o per lesioni causate da servizio di guerra, e per i quali non possono trovare applicazione le disposizioni di cui all'art. 46 del R. decreto-legge 24 settembre 1932, n. 1461, potranno essere iscritti — a vita — in speciali ruoli d'onore.

La iscrizione avrà luogo a domanda, previo giudizio sindacabile del Ministero dell'aeronautica, col grado e con l'anzianità posseduta nel grado stesso all'atto del collocamento a riposo o in congedo assoluto.

Art. 2.

Al fini dell'applicazione dell'articolo precedente deve intendersi per incidente di volo ogni evento che si sia verificato in danno del militare a bordo dell'aeromobile dal momento in cui si iniziò il moto per spiccare il volo fino al momento della fermata dopo il volo stesso, per cause dirette ed immediate dell'aeronavigazione.

Pertanto ai fini suddetti non saranno considerate le infermità semplicemente occasionate dal servizio, ancorché l'evento abbia avuto luogo durante l'aeronavigazione.

Art. 3.

Per l'avanzamento degli iscritti nei ruoli d'onore, si applicano tutte le disposizioni vigenti in materia relativamente alla categoria di riserva (per gli ufficiali) e quelle relative alla forza in congedo della Regia aeronautica (per i sottufficiali e militari di truppa).

L'idoneità all'avanzamento verrà accertata prescindendo dall'idoneità fisica.

Gli iscritti nei ruoli d'onore concorreranno all'avanzamento soltanto dalla data dell'iscrizione nei ruoli stessi.

Art. 4.

Gli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa, iscritti negli speciali ruoli di cui al precedente articolo, sono soggetti alle disposizioni di legge riflettenti il grado e alle norme disciplinari stabilite dagli appositi regolamenti.

Art. 5.

Gli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa iscritti negli speciali ruoli di cui al precedente art. 1, potranno essere temporaneamente richiamati in servizio per speciali incarichi compatibili con le infermità da cui sono affetti, con decreto o determinazione Ministeriale a seconda che si tratti di ufficiali o sottufficiali e militari di truppa, previo consenso del Ministero delle finanze.

Durante il richiamo in servizio di cui al precedente comma, dovranno essere lasciati vacanti altrettanti posti dei corrispondenti gradi degli organici degli ufficiali in servizio permanente effettivo, dei sottufficiali di carriera e del contingente di truppa sotto le armi.

Durante il richiamo spettano agli ufficiali, sottufficiali e militari di truppa — in aggiunta alla pensione privilegiata eventualmente in godimento — tutti gli assegni e le indennità devoluti al pari grado del corrispondente ruolo e categoria del servizio permanente, eccezione fatta per le indennità di aeronavigazione, pilotaggio volo e mestiere.

Il servizio prestato durante il richiamo non dà luogo a liquidazione del trattamento di quiescenza.

Il presente decreto, che entrerà in vigore dalla data della sua pubblicazione nella Gazzetta Ufficiale del Regno, sarà presentato al Parlamento per la conversione in legge. Il Ministro proponente è autorizzato a presentare il relativo disegno di legge.

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a San Rossore, addì 23 giugno 1938 - Anno XVI.

VITTORIO EMANUELE

MUSSOLINI — DI REVEL

Visto, il Guardasigilli: SOLMI.  
Registrato alla Corte dei conti, addì 24 agosto 1938 - Anno XVI.  
Atti del Governo, registro 400, foglio 108. — MANCINI.REGIO DECRETO 16 giugno 1938-XVI, n. 1289.  
Proroga della sospensione dell'esercizio sul tratto terminale della ferrovia Cairate-Valmorea-Confine svizzero.

VITTORIO EMANUELE III

PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE

RE D'ITALIA

IMPERATORE D'ETIOPIA

Visti la convenzione 25 novembre 1912, approvata con Nostro decreto 5 gennaio 1913, n. 18, ed i successivi atti aggiuntivi 25 novembre 1916 e 15 maggio 1925, approvati rispettivamente con decreto Luogotenenziale 14 dicembre 1916, n. 1800, e con Nostro decreto 21 giugno 1925, n. 1282, per la concessione alla Società anonima per la ferrovia Novara-Seregno della costruzione e dell'esercizio della ferrovia Cairate-Valmorea-Confine svizzero;

Visto l'atto aggiuntivo 11 maggio 1935, approvato con Nostro decreto 13 giugno 1935, n. 1387, con il quale la Società concessionaria è stata, tra l'altro, autorizzata a tener sospeso per due anni l'esercizio del tratto terminale della ferrovia predetta dall'uscita della stazione di Valmorea sino

al Confine svizzero, col solo pagamento da parte dello Stato della metà della sovvenzione attribuita alla costruzione e cioè di L. 8557,35;

Vista la domanda 11 giugno 1937, con la quale la Società concessionaria ha chiesto che sia prorogata per altri due anni e cioè per il periodo 1° agosto 1937-31 luglio 1939 l'autorizzazione per la sospensione del servizio sull'indicato tratto di ferrovia;

Vista la deliberazione 21 maggio 1938, con la quale il Consiglio di amministrazione della Società concessionaria ha dichiarato di accettare per la sospensione del servizio durante l'indicato periodo le stesse condizioni stabilite con l'atto aggiuntivo 11 maggio 1935 approvato con Nostro decreto 13 giugno 1935;

Visto il testo unico delle disposizioni di legge per le ferrovie concesse all'industria privata, le tramvie a trazione meccanica e le automobili, approvato con Nostro decreto 9 maggio 1912, n. 1447, nonché le successive aggiunte e modificazioni;

Udito il parere del Consiglio di Stato;

Sulla proposta dei Nostri Ministri Segretari di Stato per le comunicazioni e per le finanze;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Art. 1.

La Società anonima per la ferrovia Novara-Seregno è autorizzata a tener sospeso dal 1° agosto 1937 al 31 luglio 1939 l'esercizio del tratto terminale della ferrovia Cairate-Valmorea-Confine svizzero, dall'uscita della stazione di Valmorea sino al Confine svizzero.

Art. 2.

Per il periodo 1° agosto 1937-31 luglio 1939 la sovvenzione di esercizio per il tratto terminale della ferrovia Cairate-Valmorea-Confine svizzero non sarà corrisposta alla Società concessionaria; la sovvenzione per la costruzione sarà per detto biennio corrisposta nella misura ridotta di annue L. 8557,35.

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a San Rossore, addì 16 giugno 1938 - Anno XVI.

VITTORIO EMANUELE

BENNI — DI REVEL

Visto, il Guardasigilli: SOLMI.  
Registrato alla Corte dei conti, addì 23 agosto 1938 - Anno XVI.  
Atti del Governo, registro 400, foglio 99. — MANCINI.REGIO DECRETO 16 giugno 1938-XVI, n. 1290.  
Modificazione di talune disposizioni del regolamento per l'amministrazione e la contabilità degli Enti aeronautici.

VITTORIO EMANUELE III

PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE

RE D'ITALIA

IMPERATORE D'ETIOPIA

Visto il R. decreto 22 marzo 1934-XIII, n. 882, che approva il regolamento per l'amministrazione e la contabilità degli Enti aeronautici, e le successive modificazioni;

Ritenuta l'opportunità di modificare alcune disposizioni del suddetto regolamento;

Visto l'art. 1 della legge 31 gennaio 1926, n. 100;

Udito il parere del Consiglio di Stato;

Sentito il Consiglio dei Ministri;

Sulla proposta del Capo del Governo, Primo Ministro Segretario di Stato, Ministro Segretario di Stato per l'aeronautica, di concerto col Ministro Segretario di Stato per le finanze;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Articolo unico.

Al regolamento per l'amministrazione e la contabilità degli Enti aeronautici, approvato con il R. decreto 22 marzo 1934-XIII, n. 882, modificato con il R. decreto 19 novembre 1936, n. 2477, sono apportate le seguenti varianti:

a) Il 2° comma dell'art. 54 è sostituito dal seguente:

« Qualora però ad altro funzionario delegato debbano somministrarsi fondi per spese a carico dello stesso capitolo del bilancio, si può prescindere dal versamento in tesoreria prescritto dal precedente comma e l'Amministrazione centrale competente, con ordine vistato dal capo ragioniere, può disporre che un funzionario che ha fondi esuberanti li rimetta, mediante vaglia del tesoro o assegno di conto corrente postale ovvero vaglia cambiario non trasferibile della Banca d'Italia, del Banco di Napoli, del Banco di Sicilia, della Banca nazionale del Lavoro e degli altri istituti di credito di diritto pubblico riconosciuti dallo Stato, ovvero assegni circolari non trasferibili delle Banche d'interesse nazionale pure riconosciute dallo Stato, ovvero assegni emessi dalle Casse di risparmio sul loro istituto di credito delle Casse di risparmio italiane, ad altro funzionario, il quale rilascia dichiarazione di ricevuta ».

b) Il 1° comma dell'art. 67 è modificato come segue:

« I valori che possono essere custoditi nelle casse degli Enti sono i certificati di rendita, le marche da bollo, i vaglia bancari e postali, gli assegni circolari di cui all'articolo 54, libretti di risparmio relativi ai depositi di garanzia degli operai, e qualsiasi altro titolo considerato come denaro dell'Amministrazione ».

c) Il primo comma dell'art. 93 è sostituito dal seguente:

« Ferma la facoltà dell'Amministrazione di eseguire i pagamenti a mezzo dei conti correnti postali, i pagamenti fuori sede possono effettuarsi, su richiesta scritta dei creditori, a mezzo di vaglia postali o con vaglia cambiari non trasferibili della Banca d'Italia, del Banco di Napoli, del Banco di Sicilia, della Banca nazionale del Lavoro e degli altri istituti di credito di diritto pubblico riconosciuti dallo Stato, ovvero assegni circolari non trasferibili delle banche d'interesse nazionale pure riconosciute dallo Stato, ovvero assegni emessi dalle Casse di risparmio sul loro istituto di credito delle Casse di risparmio italiane, intestati sempre all'ente o persona ai quali sono dovute le somme che si spendono ».

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a San Rossore, addì 16 giugno 1938 - Anno XVI.

VITTORIO EMANUELE

MUSSOLINI — DI REVEL

Visto, il Guardasigilli: SOLMI.  
Registrato alla Corte dei conti, addì 24 agosto 1938 - Anno XVI.  
Atti del Governo, registro 400, foglio 107. — MANCINI.

REGIO DECRETO 29 luglio 1938-XVI, n. 1291.
Modificazione delle piante organiche della Magistratura per i tribunali di Lucca e di Napoli.

VITTORIO EMANUELE III
PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE
RE D'ITALIA
IMPERATORE D'ETIOPIA

Ritenuto che per esigenze di servizio si rende necessario aumentare un posto di giudice presso il tribunale di Lucca; Ritenuto che corrispondentemente può essere soppresso un posto di giudice presso il tribunale di Napoli, restando così invariato il numero complessivo dei posti previsti dai ruoli attuali;

Visto l'art. 26, secondo capoverso, della legge 5 giugno 1933, n. 557;

Visto l'art. 2 del R. decreto-legge 21 dicembre 1936, n. 2230;

Sulla proposta del Nostro Guardasigilli, Ministro Segretario di Stato per la grazia e giustizia, di concerto col Ministro per le finanze;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Articolo unico.

Dal 1° ottobre 1938-XVI le piante organiche della magistratura per i tribunali di Lucca e Napoli sono determinate dall'annessa tabella, sottoscritta, per ordine Nostro, dal Ministro proponente.

Restano in tal senso modificate, per quanto riguarda i predetti tribunali, le tabelle attualmente in vigore, rispettivamente stabilite col R. decreto-legge 12 giugno 1930, n. 808, e col R. decreto-legge 7 marzo 1938, n. 238, tabella C.

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a Roma, addì 29 luglio 1938 - Anno XVI

VITTORIO EMANUELE

SOLMI — DI REVEL

Visto, il Guardasigilli: SOLMI. Registrato alla Corte dei conti, addì 25 agosto 1938 - Anno XVI. Atti del Governo, registro 400, foglio 116. — MANCINI.

TABELLA

Table with columns: Tribunali, SEDI, Magistratura Giudicante (Presidente, Presidenti di Sezione, Consigliere Istruttore, Giudici), Pubblico Ministero (Procuratore del Re, Procuratore del Re Segretario, Procuratore del Re). Rows: Corte di appello di Firenze (LUCCA), Corte di appello di Napoli (NAPOLI).

Visto, d'ordine di Sua Maestà il Re d'Italia, Imperatore d'Etiopia: Il Guardasigilli: SOLMI.

REGIO DECRETO 13 luglio 1938-XVI, n. 1292. Dichiarazione di chiusura a tutti gli effetti di legge della liquidazione del Sindacato infortuni « La Mutua Salernitana », con sede in Napoli.

VITTORIO EMANUELE III
PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE
RE D'ITALIA
IMPERATORE D'ETIOPIA

Veduti la legge (testo unico) 31 gennaio 1904, n. 51, per gli infortuni degli operai sul lavoro ed il relativo regolamento approvato con R. decreto 13 marzo 1904, n. 141;

Ritenuto che il Sindacato di assicurazione mutua contro gli infortuni sul lavoro « La Mutua Salernitana », con sede in Salerno, riconosciuto giuridicamente col decreto Ministeriale 30 dicembre 1907, fu messo in liquidazione volontaria, giusta deliberazione dell'assemblea straordinaria dei soci tenutasi il 9 novembre 1929 e debitamente approvata col decreto Ministeriale 4 gennaio 1930;

Veduto il R. decreto 9 novembre 1933 con il quale fu sciolto il Comitato di liquidazione del predetto Sindacato « La Mutua Salernitana » e trasformata la liquidazione stessa da volontaria in coatta;

Ritenuto che, a seguito dell'approvazione del rendiconto finale della gestione, il liquidatore ha adempiuto alle disposizioni impartitegli relativamente alla conservazione degli archivi, sicchè la liquidazione può considerarsi, sotto ogni aspetto, definitivamente esaurita;

Sulla proposta del Nostro Ministro Segretario di Stato per le corporazioni;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Articolo unico.

La liquidazione del Sindacato infortuni « La Mutua Salernitana », attualmente con sede in Napoli, disposta col R. decreto 9 novembre 1933, è dichiarata chiusa a tutti gli effetti di legge.

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a San Rossore, addì 13 luglio 1938 - Anno XVI

VITTORIO EMANUELE

LANTINI

Visto, il Guardasigilli: SOLMI. Registrato alla Corte dei conti, addì 25 agosto 1938 - Anno XVI. Atti del Governo, registro 400, foglio 112. — MANCINI.

REGIO DECRETO 23 giugno 1938-XVI, n. 1293. Modificazione della composizione del Comitato superiore tecnico per l'Africa Orientale Italiana.

VITTORIO EMANUELE III
PER GRAZIA DI DIO E PER VOLONTÀ DELLA NAZIONE
RE D'ITALIA
IMPERATORE D'ETIOPIA

Visto il R. decreto-legge 1° giugno 1936-XIV, n. 1019, sull'ordinamento e l'amministrazione dell'Africa Orientale Italiana, convertito nella legge 11 gennaio 1937-XV, n. 285;

Visti gli articoli 2 e 3 del R. decreto 24 luglio 1936-XIV, n. 1653, coi quali viene istituito presso il Governo generale dell'Africa Orientale Italiana un Comitato superiore tecnico e ne viene stabilita la composizione;

Visto il R. decreto 17 maggio 1937-XV, n. 1254, che modifica la competenza e la composizione del Comitato superiore tecnico per l'Africa Orientale Italiana;

Udito il parere del Consiglio superiore coloniale; Sentito il Consiglio dei Ministri; Sulla proposta del Duce, Ministro Segretario di Stato per l'Africa Italiana, di concerto con i Ministri Segretari di Stato per le finanze e per i lavori pubblici;

Abbiamo decretato e decretiamo:

Articolo unico.

L'art. 3 del R. decreto 24 luglio 1936-XIV, n. 1653, è così modificato:

- Il Comitato di cui al precedente articolo è composto: del Vice Governatore generale che lo presiede; del direttore superiore di Governo degli affari civili; del direttore superiore di Governo degli affari economici e finanziari; dell'ispettore generale delle opere pubbliche; degli altri capi dei servizi tecnici civili e militari che sono chiamati a parteciparvi con decreto del Governatore generale; del capo della Ragioneria del Governo generale.

« Un funzionario del ruolo coloniale di Governo, di grado non inferiore al nono, adempie le funzioni di segretario del Comitato ».

Ordiniamo che il presente decreto, munito del sigillo dello Stato, sia inserito nella raccolta ufficiale delle leggi e dei decreti del Regno d'Italia, mandando a chiunque spetti di osservarlo e di farlo osservare.

Dato a San Rossore, addì 23 giugno 1938 - Anno XVI

VITTORIO EMANUELE

MUSSOLINI — DI REVEL — COBOLLI-GIGLI

Visto, il Guardasigilli: SOLMI. Registrato alla Corte dei conti, addì 25 agosto 1938 - Anno XVI. Atti del Governo, registro 400, foglio 111. — MANCINI.

REGIO DECRETO 3 giugno 1938-XVI, n. 1294. Riconoscimento, agli effetti civili, di una Cappellania coadiutoriale nella parrocchia della Visitazione, in Bozzole (Alessandria).

N. 1294, R. decreto 3 giugno 1938, col quale, sulla proposta del Capo del Governo, Primo Ministro Segretario di Stato, Ministro per l'Interno, viene riconosciuto, agli effetti civili, il decreto del Vescovo di Casale Monferrato in data 23 novembre 1937 relativo alla erezione canonica di una Cappellania coadiutoriale sotto l'invocazione di Maria SS. Immacolata, con la denominazione di « Cappellania Isabella Dalla Valle di Pomaro » nella parrocchia della Visitazione, in comune di Bozzole (Alessandria).

Visto, il Guardasigilli: SOLMI. Registrato alla Corte dei conti, addì 29 luglio 1938 - Anno XVI

REGIO DECRETO 21 giugno 1938-XVI, n. 1295. Erezione in ente morale della « Fondazione Borsa di studio Adriano Conti », presso il Regio liceo-ginnasio di Enna.

N. 1295, R. decreto 21 giugno 1938, col quale, sulla proposta del Ministro per l'educazione nazionale, la « Fondazione Borsa di studio Adriano Conti », presso il Regio liceo-ginnasio di Enna, viene eretta in ente morale e viene approvato il relativo statuto.

Visto, il Guardasigilli: SOLMI. Registrato alla Corte dei conti, addì 25 luglio 1938 - Anno XVI

DECRETO DEL DUCE, PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 18 agosto 1938-XVI. Approvazione dello statuto della Banca Nazionale del Lavoro con sede in Roma.

IL DUCE
PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI
PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

Veduti gli articoli 25 e 27 del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636, recanti disposizioni per la difesa del risparmio e per la disciplina della funzione creditizia;

Sentito il Comitato tecnico corporativo del credito; Sulla proposta del Comitato dei Ministri;

Decreta:

È approvato lo statuto della Banca Nazionale del Lavoro, istituto di credito di diritto pubblico con sede in Roma, conforme al testo allegato al presente decreto che sarà pubblicato nella Gazzetta Ufficiale del Regno.

Roma, addì 18 agosto 1938 - Anno XVI

MUSSOLINI

Statuto della Banca Nazionale del Lavoro

TITOLO I.

Costituzione, sede, scopi e operazioni della Banca.

Art. 1.

La Banca Nazionale del Lavoro è un Istituto di credito di diritto pubblico, che ha per scopo di aiutare e promuovere lo sviluppo delle forze economiche della Nazione, con particolare riguardo ai principi sanciti dalla Carta del Lavoro.

Essa è soggetta alla vigilanza dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito, in conformità delle vigenti disposizioni di legge.

Art. 2.

La Banca ha sede centrale in Roma; può istituire, secondo le norme di legge, dipendenze e rappresentanze in Italia, nelle colonie e all'estero.

Art. 3.

La Banca esercita il credito a favore di: a) enti costituiti o riconosciuti dallo Stato che abbiano per scopo l'assistenza economica e sociale dei produttori e dei lavoratori;

b) istituzioni cooperative e loro consorzi, le une o gli altri legalmente costituiti;

c) enti autarchici e aziende dipendenti, enti pubblici, consorzi di bonifica, di irrigazione e simili;

d) società, imprese e privati che svolgano attività produttiva nell'interesse della economia nazionale.

La Banca esercita il credito agrario in tutto il Regno a favore di enti, società e privati, con le modalità previste dalla legislazione vigente in materia.

La Banca esercita inoltre il credito immobiliare a mezzo della Sezione autonoma di credito fondiario; il credito peschereccio con la gestione distinta prevista dalla legge 3 giugno 1935, n. 1281; il credito cinematografico a mezzo della Sezione autonoma per il credito cinematografico, istituita ai sensi del R. decreto-legge 14 novembre 1935, n. 2504; il credito alberghiero e turistico a mezzo della Sezione autonoma per l'esercizio del credito alberghiero e turistico, istituita ai sensi del R. decreto-legge 12 agosto 1937, n. 1561.

Art. 4.

La Banca compie le seguenti operazioni passive: a) riceve depositi fruttiferi in conto corrente ed a risparmio, liberi o vincolati, nominativi o al portatore, conti correnti di corrispondenza, in valuta nazionale od estera;

B-0203

0057

b) emette buoni fruttiferi nominativi a scadenza fissa, assegni circolari, lettere di credito semplici o circolari.

Può inoltre:

- riscattare il proprio portafoglio italiano od estero;
- rilasciare accettazioni cambiarie dirette o per conto di terzi;
- fare rapporti ed anticipazioni su titoli di proprietà.

#### Art. 5.

La Banca compie le seguenti operazioni attive:

- sconto di cambiali, assegni, tratte, note di lavoro, buoni del Tesoro, cedole di titoli sui quali la Banca può fare anticipazioni, titoli di credito, note di pegno di magazzini generali e depositi franchi, ordini di derrate e documenti in genere rappresentativi di merci o di crediti o di pagamenti interni o internazionali;
- prestiti e anticipazioni contro cessione di mandati o delegazioni a riscuotere crediti verso pubbliche amministrazioni;
- prestiti agrari di esercizio e di miglioramento a norma della vigente legislazione sul credito agrario, e finanziamenti per gli ammassi di prodotti agricoli di qualunque specie;
- operazioni di credito peschereccio a norma della legge 3 giugno 1935, n. 1281;
- prestiti provvisori, in pendenza di finanziamenti definitivi da parte di altri istituti, a enti autarchici e similari, consorzi agrari, di bonifica, di irrigazione, società cooperative;
- acquisto di titoli di Stato o garantiti dallo Stato, obbligazioni comunali, provinciali e fondarie e obbligazioni ad esse paricate o assimilate, obbligazioni di società industriali e commerciali di prim'ordine e, nella misura opportuna per il lavoro con la clientela, di altri titoli emessi da enti con finalità di pubblico interesse, ivi compresi titoli di società industriali e commerciali di prim'ordine quotati nelle borse del Regno;
- anticipazioni e rapporti sui titoli di cui alla lettera f);
- anticipazioni su fedi di deposito di magazzini generali e di depositi franchi, su ordini in derrate o su merci e documenti in genere rappresentativi di merci o di crediti o di pagamenti interni o internazionali;
- operazioni in cambi nei limiti e con le modalità prescritte dalle norme vigenti;
- aperture di credito semplici e documentate utilizzabili in Italia o all'estero;
- prestiti, sovvenzioni ed aperture di credito in conto corrente di durata non superiore a un anno. Con deliberazione del Comitato esecutivo, da sottoporsi caso per caso al nulla osta dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito, potrà essere stabilita una durata più lunga;
- acquisto di immobili per i propri stabilimenti, e, quando ciò sia necessario, per garantire il recupero dei crediti; in quest'ultimo caso, gli immobili debbono essere rivenduti entro dieci anni;
- assunzione di partecipazioni in enti economici creati o promossi dallo Stato, in enti morali e consorzi di carattere finanziario, che abbiano elevati fini sociali e di interesse pubblico, non che, con l'autorizzazione specifica dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito, e quando sia ritenuto necessario per il conseguimento degli scopi statutari, in enti e società legalmente costituiti che svolgano attività produttiva nell'interesse dell'economia nazionale.

#### Art. 6.

La Banca può inoltre:

- assumere servizi di tesoreria, esattoria, ricevitoria e cassa per conto di enti pubblici, associazioni sindacali e istituti collaterali, istituzioni, società e privati;
- intrattenere rapporti di corrispondenza e di rappresentanza con altri istituti di credito;
- comperare e vendere fondi pubblici e privati in genere per conto di terzi e vendere titoli di proprietà;
- ricevere o cedere per l'incasso effetti semplici e documentati e in generale titoli e documenti rappresentativi di merci e di crediti sull'Italia e sull'estero, cedole, titoli rimborsabili, ed eseguire ogni operazione di commissione di banca;
- prestare cauzioni, avalli e fidejussioni;
- ricevere sottoscrizioni di azioni e di obbligazioni emesse anche da società private;
- curare il collocamento di prestiti pubblici, di azioni e di obbligazioni di enti pubblici e partecipare a sindacati di collocamento nei limiti e ai sensi dell'art. 45 del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, e successive modificazioni;
- curare il pagamento di interessi, dividendi, cedole e titoli estratti;
- accettare documenti, titoli e valori in deposito, a custodia ed in amministrazione;

b) cedere in locazione cassette di sicurezza.

Con l'autorizzazione dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito, la Banca può anche compiere operazioni non contemplate negli articoli 4, 5 e 6, purché rispondano ai criteri informativi del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, e successive modificazioni, nonchè del presente statuto.

#### Art. 7.

La Banca deve tenere investito almeno il venti per cento dei depositi a risparmio e in conto corrente in titoli emessi o garantiti dallo Stato o in cartelle fondiarie e titoli ad esse equiparati.

#### Art. 8.

Le modalità, le condizioni e le norme regolamentari generali e particolari che disciplinano le operazioni si intendono conosciute ed accettate da tutti i contraenti fin dall'inizio dei loro rapporti con la Banca.

Tutti i crediti, che direttamente o indirettamente la Banca vanta verso uno stesso contraente, pure se non liquidi ed esigibili qualunque sia il momento in cui sorgono, si intendono garantiti di pieno diritto da tutti i valori di proprietà del debitore esigibili o costituiti a garanzia presso la Banca stessa.

Senza che si possano sollevare comunque eccezioni, la Banca può considerare in qualunque momento compensati in un unico rapporto di debito e credito tutti i conti esistenti presso la Banca al nome del medesimo contraente, e ciò anche agli effetti della garanzia di cui al precedente comma.

### TITOLO II.

#### Capitale.

#### Art. 9.

Il capitale della Banca è di L. 200 milioni, aumentabile a L. 300 milioni ai sensi dell'art. 6 del R. decreto-legge 18 marzo 1929, n. 416.

Concorrono alla formazione del capitale:

- lo Stato con una quota di L. 188.491.975,35;
- i partecipanti con una quota di L. 11.508.024,75.

Le quote predette sono entrambe aumentabili correlativamente agli aumenti di capitale ai sensi del citato art. 6 del R. decreto-legge 18 marzo 1929, n. 416.

Il capitale della Banca potrà essere inoltre aumentato da eventuali altri conferimenti. Tali nuovi conferimenti non sono computabili agli effetti del limite di L. 300 milioni di cui al comma primo del presente articolo.

#### Art. 10.

Le quote di capitale dei partecipanti non sono cedibili senza il consenso del Consiglio di amministrazione. Esse costituiscono una speciale garanzia in favore della Banca per le eventuali operazioni compiute dai partecipanti con la Banca stessa.

Gli enti contributori di capitale, che hanno dichiarato o dichiarassero di versarlo a fondo perduto, non acquistano la qualità di partecipanti agli effetti tutti del presente statuto. La quota di utili ad essi spettante è devoluta al fondo di riserva.

La responsabilità dello Stato, e dei partecipanti è limitata alla quota da essi rispettivamente conferita.

I nuovi eventuali conferimenti di capitale saranno versati per una metà all'atto della sottoscrizione, e per l'altra metà entro l'anno dalla data della sottoscrizione medesima.

Trascorsi quindici giorni dal termine sopra fissato, il partecipante che non avesse effettuato il pagamento sarà, mediante lettera raccomandata, diffidato dalla Direzione generale a pagare entro altri quindici giorni il capitale e gli interessi nella misura del 6 per cento per ogni giorno di ritardo. Trascorso inutilmente anche questo secondo termine, il partecipante sarà dichiarato decaduto e la sua prima rata, versata all'atto della sottoscrizione, sarà devoluta al fondo di riserva.

### TITOLO III.

#### Amministrazione.

#### Art. 11.

L'Amministrazione della Banca è affidata:

- al Consiglio di amministrazione;
- al Comitato esecutivo;
- al direttore generale.

### TITOLO IV.

#### Consiglio di amministrazione.

#### Art. 12.

Il Consiglio di amministrazione è composto di due membri di diritto, presidente e direttore generale, e di dodici membri dei quali:

- due rappresentanti designati dal Ministro per le finanze, due dal Ministro per l'agricoltura e per le foreste, uno dal Ministro per le corporazioni, coll'approvazione del Comitato dei Ministri per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito;
- uno in rappresentanza dell'Istituto nazionale delle assicurazioni;
- uno in rappresentanza dell'Istituto nazionale fascista della previdenza sociale;
- uno in rappresentanza dell'Opera nazionale per i combattenti;
- uno in rappresentanza dei partecipanti da designarsi con le modalità di cui all'art. 14 e seguenti;
- uno in rappresentanza dell'Ente nazionale fascista della cooperazione;
- due esponenti di associazioni sindacali designati dal Ministero delle corporazioni.

Il presidente e gli altri componenti del Consiglio di amministrazione sono nominati con decreto del Duce, Presidente del Comitato dei Ministri per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito. Il Consiglio di amministrazione nomina nel proprio seno un vice presidente.

#### Art. 13.

Il presidente del Consiglio di amministrazione dura in carica cinque anni, decorrenti dal decreto di nomina.

Gli altri membri del Consiglio, escluso il direttore generale, durano in carica quattro anni, pure decorrenti dal decreto di nomina, e si rinnovano per metà ogni biennio. Nel primo biennio la scadenza è determinata dal sorteggio.

Tutti i componenti del Consiglio di amministrazione sono rieleggibili.

Le dimissioni dei componenti il Consiglio non hanno effetto se non sono accettate con provvedimento del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

Il non intervento a cinque sedute consecutive senza legittima giustificazione può essere motivo di decadenza dalla carica, da dichiararsi con decreto del Duce, Presidente del Comitato dei Ministri su richiesta del Consiglio di amministrazione.

Quando nel corso del quadriennio, per qualsiasi motivo, si verifici nel Consiglio una vacanza, il presidente provoca la nomina di un nuovo consigliere, il quale compie il quadriennio incominciato dal consigliere che sostituisce.

#### Art. 14.

La designazione del consigliere di amministrazione da nominare in rappresentanza dei partecipanti ai sensi dell'art. 12, viene fatta in apposita assemblea, che è convocata dal presidente e nella quale hanno diritto di voto, agli effetti della stessa designazione, soltanto quei partecipanti al capitale della Banca e della Sezione autonoma di credito fondiario che non siano già direttamente rappresentati in seno al Consiglio di amministrazione a norma del citato art. 12.

Nella stessa assemblea sono designati, ai sensi dell'art. 36 del presente statuto, anche il sindaco effettivo e il sindaco supplente rappresentati dei partecipanti. Agli effetti di tale designazione, tutti i partecipanti hanno diritto di voto.

#### Art. 15.

Per la validità dell'assemblea di cui all'articolo precedente si richiede in prima convocazione l'intervento di tanti partecipanti che rappresentino almeno la metà del capitale dei partecipanti aventi diritto di voto ai sensi dell'articolo precedente. In seconda convocazione, l'assemblea è validamente costituita qualunque sia l'ammontare del capitale rappresentato.

Essa si intende indetta in seconda convocazione dopo trascorsa un'ora da quella stabilita per la prima convocazione.

#### Art. 16.

I partecipanti prendono parte all'assemblea per mezzo dei loro legali rappresentanti o per mezzo di membri del rispettivo Consiglio di amministrazione o di funzionari, purché muniti di incarico speciale.

Ogni partecipante può farsi rappresentare da altro partecipante, mediante delega.

Nessun partecipante può avere più di due rappresentanze.

#### Art. 17.

Ogni rappresentante ha un voto per ogni mille lire o frazione di mille lire di capitale versato.

#### Art. 18.

Il Consiglio di amministrazione si aduna ordinariamente almeno una volta ogni bimestre, e straordinariamente ogni qualvolta il presidente lo creda opportuno, o quando almeno sei membri del Consiglio o il Comitato esecutivo o il direttore generale ne facciano richiesta.

L'avviso di convocazione, con l'indicazione dell'oggetto posto all'ordine del giorno, deve essere inviato ai consiglieri e ai sindaci effettivi almeno otto giorni prima di quello fissato per la riunione, salvo i casi di urgenza nei quali il termine del preavviso potrà essere ridotto a quarantotto ore.

Della convocazione del Consiglio di amministrazione deve essere data contemporanea comunicazione all'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

#### Art. 19.

Per la validità delle adunanze del Consiglio di amministrazione occorre l'intervento di almeno otto membri.

Le deliberazioni debbono essere approvate a maggioranza di voti.

A parità di voti, prevale quello di chi presiede. Copia del verbale della seduta del Consiglio di amministrazione deve essere rimessa entro dieci giorni all'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

#### Art. 20.

Spetta al Consiglio di amministrazione:

- predispone lo statuto della Banca e promuovere le eventuali modificazioni di esso;
- nominare nel proprio seno il vice presidente e cinque membri del Comitato esecutivo della Banca con le modalità di cui all'art. 26;
- provvedere, su proposta del direttore generale, alla nomina del segretario generale, dei direttori centrali, dei capi servizio e direttori di filiale di prima categoria, nonchè alle promozioni ai gradi e qualifiche predetti;
- provvedere, su proposta del direttore generale, con le norme previste dal Regolamento per il personale, al licenziamento o alla destituzione del personale di ruolo di qualunque grado e qualifica;
- deliberare sulla istituzione, sulla soppressione e sulla trasformazione di filiali;
- deliberare sul bilancio e sulla devoluzione degli utili;
- approvare il regolamento per il personale e le relative tabelle degli stipendi e assegni nonchè il regolamento per il trattamento di previdenza e quiescenza del personale di ruolo;
- approvare il regolamento dei servizi direttivi centrali e il regolamento amministrativo e tecnico di tutti gli altri servizi della Banca;
- fissare l'ammontare delle indennità di soggiorno per i consiglieri non residenti in Roma, delle medaglie di presenza per i membri del Comitato esecutivo, nonchè gli emolumenti per i sindacati effettivi;
- deliberare gli acquisti, le vendite e le permuta di immobili e l'assunzione di partecipazioni;
- stabilire i limiti di competenza del Comitato esecutivo e del direttore generale per le operazioni attive;
- stabilire annualmente i limiti preventivi delle spese generali e fissare per ogni categoria di spesa l'importo massimo cui può provvedere direttamente il direttore generale;
- approvare le erogazioni per scopi benefici, assistenziali e culturali di importo unitario superiore a L. 100.000;
- deliberare la eliminazione dei crediti dalle scritture;
- autorizzare cessioni di crediti e transazioni con qualunque modalità, deliberare le cancellazioni, le riduzioni e le restrizioni di ipoteche e di privilegi agrari e di altra natura iscritti a favore della Banca, nonchè le surrogazioni a favore di terzi, per operazioni di importo unitario superiore a L. 500.000, quando il credito non sia estinto, salvo quanto è disposto nell'art. 34, lettera f).

#### Art. 21.

I componenti il Consiglio di amministrazione non hanno voto deliberativo su argomenti nei quali risultino personalmente interessati o che riguardino enti dei quali essi siano amministratori. Gli intervenuti alle adunanze possono far prendere atto nel verbale delle ragioni del loro voto.

B-0203

0058

## Art. 22.

Il presidente ha la legale rappresentanza della Banca.

## Art. 23.

Il vice presidente coadiuva il presidente. In caso di assenza o di impedimento del presidente, il vice presidente ne assume l'ufficio a tutti gli effetti.

Quando anche il vice presidente sia assente o impedito, l'ufficio del presidente è tenuto, a tutti gli effetti, dal membro del Comitato esecutivo della Banca più anziano di età, presente in Roma.

## Art. 24.

Al presidente è conferita una indennità che sarà stabilita con provvedimento del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

A tutti i membri del Consiglio di amministrazione è corrisposta una medaglia di presenza di L. 200 per ogni seduta.

Ai membri non residenti in Roma sarà corrisposto anche il rimborso delle spese di viaggio e di soggiorno, escluse quelle del biglietto ferroviario per coloro che siano provvisti di carta di gratuito percorso sulle ferrovie dello Stato.

L'ammontare delle indennità di soggiorno è deliberato dal Consiglio di amministrazione.

## Art. 25.

Le funzioni di segretario del Consiglio di amministrazione sono affidate al segretario generale della Banca, o, in sua assenza, ad un funzionario designato dal direttore generale.

Nelle adunanze che il Consiglio delibera di tenere riservate, le funzioni di segretario sono affidate al più giovane di età dei consiglieri presenti.

## TITOLO V.

## Comitato esecutivo.

## Art. 26.

Il Comitato esecutivo è composto del presidente, del vice presidente, del direttore generale e di cinque consiglieri di amministrazione dei quali tre scelti fra quelli designati dai Ministri per le finanze, per l'agricoltura e le foreste e per le corporazioni.

I predetti cinque membri sono nominati dal Consiglio a norma dell'art. 20 lettera b), durano in carica un anno e sono rieleggibili.

Il non intervento a cinque sedute consecutive, senza giustificato motivo, produce la decadenza dall'ufficio. Quando nel corso dell'anno si verifici per qualsiasi ragione una vacanza nel Comitato, il presidente convoca il Consiglio di amministrazione, perchè proceda alla nomina del nuovo membro, il quale però cesserà dalla carica contemporaneamente agli altri membri del Comitato esecutivo.

## Art. 27.

Per la validità delle adunanze del Comitato esecutivo è necessario l'intervento di almeno cinque membri.

Le deliberazioni debbono ottenere la maggioranza dei voti dei membri presenti; a parità di voti prevale quello di chi presiede.

La disposizione dell'art. 21 è applicabile anche ai membri del Comitato esecutivo.

I verbali delle adunanze del Comitato esecutivo trascritti in apposito libro sono tenuti a disposizione del Consiglio di amministrazione e del delegato dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

## Art. 28.

Ai membri del Comitato esecutivo è corrisposta una medaglia di presenza per ogni seduta, nella misura fissata dal Consiglio di amministrazione.

I membri del Comitato esecutivo si considerano, ad ogni effetto, come residenti in Roma.

## Art. 29.

Le funzioni di segretario del Comitato esecutivo sono affidate al segretario generale della Banca o, in sua assenza, ad un funzionario designato dal direttore generale.

## Art. 30.

Spetta al Comitato esecutivo:

a) deliberare sulle operazioni attive nei limiti di competenza stabiliti dal Consiglio di amministrazione;

b) predisporre, d'intesa con il direttore generale, il bilancio, da sottoporsi all'approvazione del Consiglio;

c) deliberare, su proposta del direttore generale, in merito all'assunzione in prova, all'ammissione nelle categorie « aggregato » o di « ruolo » e alla promozione del personale salvo il disposto della lettera c) dell'art. 20, nonché in merito al licenziamento del personale aggregato e in prova;

d) collocare in aspettativa il personale di ruolo;

e) nominare i rappresentanti della Banca presso altri enti;

f) nominare e revocare i componenti della Commissione di sconto presso le filiali e stabilire l'ammontare delle medaglie di presenza;

g) deliberare in ordine all'assunzione di servizi di esattoria e tesoreria;

h) autorizzare cessioni di crediti e transazioni con qualunque modalità, deliberare le cancellazioni, le riduzioni e le restrizioni di ipoteche e di privilegi agrari e di altra natura iscritti a favore della Banca, nonché le surrogazioni a favore di terzi, per operazioni di importo unitario non superiore a L. 500.000, quando il credito non sia estinto, salvo quanto è disposto nell'art. 34, lettera i);

i) provvedere alle spese che eccedono la competenza del direttore generale e, nei casi d'urgenza, deliberare spese oltre i limiti fissati dal Consiglio di amministrazione;

l) approvare le erogazioni per scopi benefici, assistenziali e culturali per un importo unitario superiore a L. 10.000 e sino a L. 100.000;

m) autorizzare il tramutamento, il trasferimento e qualunque altra operazione su titoli del debito pubblico.

Il Comitato esecutivo ha altresì facoltà di prendere, nei casi di urgenza, le deliberazioni di competenza del Consiglio di amministrazione sugli argomenti indicati alle lettere o), p), q) dell'art. 20 riferendone nella prossima adunanza al Consiglio e dandone comunicazione all'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito subito dopo la seduta con la indicazione dei motivi dell'urgenza.

## Art. 31.

Il Comitato esecutivo è convocato normalmente ogni settimana e straordinariamente ogni qual volta il presidente lo creda opportuno, oppure quando tre membri o il direttore generale ne facciano richiesta.

## TITOLO VI.

## Direttore generale.

## Art. 32.

Il direttore generale è nominato con decreto del Duce, presidente del Comitato dei Ministri per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito. Non può essere sospeso né revocato altrimenti che con decreto del Duce, Presidente del Comitato dei Ministri per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

## Art. 33.

Lo stipendio e il trattamento di previdenza e di quiescenza del direttore generale sono stabiliti dal Consiglio di amministrazione, con l'approvazione del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito.

## Art. 34.

Il direttore generale è responsabile di fronte al Consiglio di amministrazione del regolare funzionamento della Banca.

Il direttore generale:

a) è membro di diritto del Consiglio di amministrazione e del Comitato esecutivo, ai quali propone tutti i provvedimenti di loro rispettiva competenza, dando esecuzione alle relative deliberazioni;

b) è capo di tutti i servizi e del personale della Banca;

c) delibera le operazioni attive nei limiti stabiliti dal Consiglio di amministrazione;

d) provvede alle spese nei limiti stabiliti dal Consiglio di amministrazione;

e) ordina ispezioni, indagini e accertamenti presso tutti i servizi e le dipendenze della Banca;

f) assume personale avventizio, provvede alla destinazione e al trasferimento del personale di qualsiasi grado e categoria, riferendone al Comitato esecutivo;

g) prende e propone provvedimenti disciplinari per tutto il personale, nei limiti e con le modalità previste dal regolamento per il personale. Nei casi d'urgenza, può ordinare la temporanea sospensione dalle funzioni del personale di qualsiasi grado e categoria, riferendone al Comitato esecutivo;

## Art. 42.

Il direttore della filiale ha la rappresentanza della Banca nelle procedure fallimentari, in quelle di esecuzione mobiliare, nelle controversie dinanzi alle commissioni speciali arbitrali e in tutti gli atti che tendono a cautelare e a conservare i diritti della Banca.

## Art. 43.

Presso ogni filiale è costituita una commissione di sconto, composta dal direttore della filiale, che la presiede, e da almeno quattro commissari, nominati dal Comitato esecutivo.

I membri della commissione durano in carica un anno e sono rieleggibili.

La commissione coadiuva il direttore della filiale nell'esame delle operazioni.

## Art. 44.

Ai membri della commissione di sconto è corrisposta una medaglia di presenza per ogni seduta, da fissarsi dal Comitato esecutivo.

## TITOLO IX.

## Bilancio e utili.

## Art. 45.

L'esercizio si chiude al 31 dicembre di ciascun anno.

Entro due mesi dalla chiusura dell'esercizio e non meno di un mese prima della convocazione del Consiglio di amministrazione che dovrà esaminare il bilancio, il direttore generale deve presentare ai sindaci, per le opportune verifiche, il bilancio stesso.

Le perdite di qualsiasi natura accertate nell'esercizio devono essere ammortizzate nell'esercizio stesso. Gli eventuali recuperi devono essere calcolati a beneficio dell'esercizio nel quale saranno in tutto o in parte riscossi.

Gli immobili saranno portati in bilancio per il loro prezzo di acquisto, diminuito di una quota annua di ammortamento da stabilirsi dal Comitato esecutivo.

## Art. 46.

Gli utili netti della Banca sono anno per anno destinati all'aumento del capitale fino a che questo abbia raggiunto la cifra di L. 300.000.000. Quando il capitale abbia raggiunto tale cifra, gli utili netti di ogni esercizio saranno ripartiti con le modalità seguenti.

Il 30 per cento sarà assegnato al fondo di riserva e sul residuo sarà attribuito al capitale versato un dividendo non superiore al 6 per cento. Dell'ulteriore eventuale residuo, il 50 per cento sarà devoluto, conformemente alle finalità istituzionali della Banca, e secondo le norme stabilite dal Consiglio di amministrazione, ad enti od opere di pubblica utilità, con particolare riguardo alle iniziative che abbiano per oggetto l'assistenza dei lavoratori nel campo della produzione, della mutualità e dell'educazione professionale.

L'ulteriore 50 per cento sarà destinato ad aumento del fondo di riserva.

## TITOLO X.

## Disposizioni generali.

## Art. 47.

Gli atti e gli scritti che rechino impegni per la Banca di fronte ai terzi, comprese le cambiali, debbono portare, se provenienti dalla sede centrale, la firma del presidente congiuntamente a quella del direttore generale oppure la firma del direttore generale congiuntamente a quella del segretario generale o di un direttore centrale autorizzato dal Consiglio di amministrazione.

Agli effetti del presente articolo il direttore generale è sostituito, in caso di assenza o impedimento, in base alle norme di cui al secondo comma dell'art. 35.

La corrispondenza ordinaria della sede centrale può essere anche firmata congiuntamente da due direttori centrali autorizzati dal Consiglio di amministrazione o da un direttore centrale congiuntamente a un funzionario di grado immediatamente inferiore, al quale sia stata conferita la firma, nell'ambito di determinati servizi, dal Consiglio di amministrazione.

## Art. 48.

Tutti gli atti e gli scritti delle filiali di qualsiasi natura essi siano, comprese le cambiali, debbono portare la firma del direttore generale in qualità di direttore. Il direttore è responsabile del regolare funzionamento delle filiali e dipendenze, e della osservanza di ogni disposizione della Direzione generale.

h) autorizza azioni giudiziarie in qualunque grado di giurisdizione, con facoltà di abbandonarle, di recedere dagli atti e dalle azioni, e di accettare analoghi recessi o rinunzie dalle altre parti in causa, dandone notizia al Comitato esecutivo;

i) consente la cancellazione di ipoteche e di privilegi agrari o di altra natura nonché le surrogazioni in favore di terzi, quando il credito della Banca garantito con le ipoteche o con i privilegi sia integralmente estinto, anche mediante cessione o quando le predette cancellazioni e surrogazioni siano subordinate all'integrale estinzione del credito;

l) conferisce la facoltà di firma al personale indicato nell'art. 48, con le modalità ivi prescritte;

m) compie tutte le operazioni o gli atti di ordinaria amministrazione non riservati specificamente ad altri organi;

n) delibera in ordine all'assunzione di servizi di corrispondenza e di cassa;

o) prende, in unione col presidente, qualsiasi provvedimento di competenza del Comitato esecutivo che abbia carattere di urgenza, esclusi quelli di cui alle lettere b), c) e all'ultimo comma dell'art. 30, riferendone al Comitato stesso nella prossima adunanza;

p) autorizza le erogazioni per scopi benefici, assistenziali e culturali d'importo unitario non eccedente L. 10.000;

q) esercita ogni altra attribuzione che gli derivi da disposizioni legislative, regolamentari e statutarie, nonché da regolamenti interni, o da deleghe del Consiglio di amministrazione o del Comitato esecutivo.

## Art. 35.

Il direttore generale è coadiuvato e assistito dal segretario generale e dai direttori centrali, secondo le norme e le attribuzioni contemplate nel regolamento dei servizi direttivi centrali approvato dal Consiglio di amministrazione.

In caso di assenza, il direttore generale è sostituito a tutti gli effetti dal segretario generale o, in caso di assenza di quest'ultimo, dal direttore centrale più anziano di grado.

## TITOLO VII.

## Collegio dei sindaci.

## Art. 36.

Il Collegio dei sindaci è nominato con provvedimento del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito, e si compone di tre membri effettivi e tre supplenti.

Uno dei sindaci effettivi e uno supplente sono nominati su designazione dell'assemblea dei partecipanti in base alle norme degli articoli 14 e seguenti.

I sindaci durano in carica tre anni e possono essere riconfermati.

## Art. 37.

Il Collegio dei sindaci esercita le funzioni indicate nell'art. 18 del Codice di commercio e deve uniformarsi alle norme del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, e successive modificazioni, nonché ad ogni altra disposizione di legge in materia, in quanto sia compatibile colla speciale natura della Banca.

## Art. 38.

I sindaci effettivi assistono alle sedute del Consiglio di amministrazione.

## Art. 39.

La misura della retribuzione dei sindaci è deliberata dal Consiglio di amministrazione all'inizio di ciascun triennio.

## TITOLO VIII.

## Filiali.

## Art. 40.

Le filiali dipendono dalla Direzione generale.

## Art. 41.

A ciascuna filiale è preposto un funzionario designato dal direttore generale in qualità di direttore.

Il direttore è responsabile del regolare funzionamento delle filiali e dipendenze, e della osservanza di ogni disposizione della Direzione generale.

Il direttore generale e i funzionari della sede centrale indicati nel primo comma dell'articolo precedente, sono autorizzati a firmare congiuntamente fra loro, o in unione con una delle persone indicate nel comma precedente, presso tutte le dipendenze della Banca.

Per agevolare lo svolgimento delle operazioni, il Consiglio di amministrazione potrà autorizzare la firma unica o collettiva da parte di funzionari delle filiali per gli atti di ordinaria amministrazione che verranno determinati dal Consiglio stesso.

Il Consiglio di amministrazione può deliberare ulteriori norme per la disciplina e l'uso della firma presso le filiali.

## Art. 49.

Il regolamento per il personale stabilisce lo stato giuridico ed economico di tutto il personale della Banca.

Le disposizioni di esso regolano obbligatoriamente i rapporti giuridici fra la Banca e il personale.

## Art. 50.

Un delegato dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito assiste alle riunioni del Consiglio di amministrazione. Egli, qualora ritenga che una deliberazione non sia conforme alle leggi, allo statuto od ai regolamenti, ne avverte il Consiglio affinché le modifichi e informa prontamente l'Ispettorato se il Consiglio stesso non vi provveda. Di quanto sopra deve essere fatta menzione nel verbale della seduta.

In conformità delle disposizioni del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, e successive modificazioni, l'Ispettorato ha facoltà di ordinare, in qualsiasi tempo, ispezioni e verifiche presso la sede centrale e le dipendenze della Banca.

La Banca è tenuta a fornire all'Ispettorato, in qualsiasi momento, le informazioni di cui avesse bisogno intorno alle situazioni comunicategli ed ai documenti contabili.

In caso di ispezioni o di verifiche, dovranno essere esibiti ai funzionari dell'Ispettorato tutti i registri, atti e documenti da essi ritenuti necessari per espletare l'incarico.

Agli effetti della vigilanza, la Banca deve rimettere all'Ispettorato le situazioni bimestrali dei conti e il bilancio annuale.

Visto, si approva:

Il Duce,  
Presidente del Comitato dei Ministri  
MUSSOLINI.

DECRETO DEL DUCE PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 16 agosto 1938-XVI.

Revoca dell'autorizzazione all'esercizio del credito e messa in liquidazione della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba (Caltanissetta).

## IL DUCE

PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI

PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

Veduto il testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706;

Veduto il R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, sulla difesa del risparmio e sulla disciplina della funzione creditizia, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636;

Veduta la sentenza del Regio tribunale di Caltanissetta in data 10 giugno 1938 che dichiara lo stato di cessazione dei pagamenti della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba, avente sede nel comune di Villalba (Caltanissetta);

Sulla proposta del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito;

Decreta:

È revocata l'autorizzazione all'esercizio del credito alla Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba, avente sede nel comune di Villalba (Caltanissetta), e la Cassa stessa è posta in liquidazione secondo le norme contemplate dal capo VIII

del testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706, e dal titolo VII, capo III, del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636.

Il presente decreto sarà pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno.

Roma, addì 16 agosto 1938 - Anno XVI

MUSSOLINI

(3276)

DECRETO DEL DUCE, PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI, 18 agosto 1938-XVI.

Scioglimento degli organi amministrativi della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano (Cremona).

## IL DUCE

PRESIDENTE DEL COMITATO DEI MINISTRI

PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

Veduto il testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706;

Veduto il R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, sulla difesa del risparmio e sulla disciplina della funzione creditizia, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, numero 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636;

Ritenuta la necessità di sottoporre la Cassa rurale ed artigiana di Bordolano, con sede nel comune di Bordolano (Cremona), alla procedura di amministrazione straordinaria di cui al capo VII del citato testo unico ed al titolo VII, capo II, del predetto R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375;

Sulla proposta del Capo dell'Ispettorato per la difesa del risparmio e per l'esercizio del credito;

Decreta:

Gli organi amministrativi della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano, con sede nel comune di Bordolano (Cremona) sono sciolti.

Il presente decreto sarà pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno.

Roma, addì 18 agosto 1938 - Anno XVI

MUSSOLINI

(3274)

DECRETO MINISTERIALE 5 agosto 1938-XVI.

Iscrizione d'ufficio di varietà di frumento nel « Registro nazionale delle varietà elette di frumento ».

## IL MINISTRO PER L'AGRICOLTURA

E PER LE FORESTE

Vista la legge 28 aprile 1938-XVI, n. 546, che istituisce il « Registro nazionale delle varietà elette di frumento » e detta disposizioni per la diffusione della coltivazione delle varietà stesse;

Visto il proprio decreto in data 8 giugno 1938-XVI, registrato alla Corte dei conti il 23 giugno 1938-XVI, reg. n. 7 Ministero agricoltura e foreste, foglio n. 387, con il quale è stata nominata la Commissione per il giudizio sull'ammissibilità delle varietà di frumento all'iscrizione nel « Registro nazionale delle varietà elette di frumento »;

Visto il verbale della riunione della Commissione prodotta in data 11 luglio 1938-XVI, da cui risulta che la Com-

missione stessa ha espresso giudizio favorevole all'iscrizione d'ufficio nel « Registro nazionale delle varietà elette di frumento », in quanto posseggono i requisiti richiesti dagli articoli 1 e 2 della citata legge, di 28 varietà di frumento costituite, pubblicate e descritte da istituti statali o da enti sottoposti alla vigilanza del Ministero dell'agricoltura e delle foreste;

Decreta:

## Articolo unico.

Sono iscritte d'ufficio nel « Registro nazionale delle varietà elette di frumento », ai sensi dell'art. 2 della legge 28 aprile 1938-XVI, n. 546, le seguenti 28 varietà di frumento:

- 1) Frumento *Carlotta* (autunnale, tenero, aristato). Varietà ottenuta, nel 1906, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'incrocio « Rieti x Massy ». Ha spiga bianca, glabra, aristata; marcata resistenza alle ruggini; alta produttività, maturazione normale. È adatta per la panificazione.
- 2) Frumento *Terminillo* (autunnale, tenero, aristato). Varietà ottenuta, nel 1913, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « (Rieti x Segale) x Rieti 1907 ». Ha spiga bianca aristata, rettangolare, leggermente appuntita; maturazione tardiva; è completamente immune dalle ruggini. È adatta per la panificazione.
- 3) Frumento *Dauno III* (autunnale, duro, aristato). Varietà ottenuta, nel 1914, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, da incrocio di frumenti non conosciuti. Ha spiga fulva, glabra, fortemente aristata; maturazione normale; è specialmente indicata per il Lazio, gli Abruzzi e le Puglie. È adatta per la confezione di paste alimentari.
- 4) Frumento *Dauno VI* (autunnale, duro, aristato). Varietà ottenuta, nel 1914, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, da incrocio di frumenti non conosciuti. Ha spiga fulva, glabra, munita di forti e lunghe ariste; maturazione normale; è specialmente indicata per le località più meridionali, comprese Sicilia e Sardegna. È adatta per la confezione di paste alimentari.
- 5) Frumento *Rieti 11* (autunnale, tenero, aristato). Varietà ottenuta, nel 1910, dal sen. Francesco Todaro, nell'Istituto di allevamento vegetale per la cerealicoltura di Bologna, per selezione genealogica, dalla varietà comune « Rieti ». Ha spiga aristata, bianca, notevolmente più lunga di quella della varietà comune, di cui è anche più resistente alle ruggini, maturazione normale. È adatta per la panificazione.
- 6) Frumento *Inallettabile 96* (autunnale, tenero, semi-aristato). Varietà ottenuta, nel 1917, dal sen. Francesco Todaro, nell'Istituto di allevamento vegetale per la cerealicoltura di Bologna, per selezione genealogica, da un incrocio spontaneo tra « Inallettabile Vilmorin » e un grano italiano aristato. Ha spiga semi-aristata, bianca; minore tardività e maggiore resistenza alle ruggini dell'« Inallettabile » ordinario; è molto resistente all'allettamento. È adatta per la panificazione.
- 7) Frumento *Gentilrosso 48* (autunnale, tenero, semi-aristato). Varietà ottenuta, nel 1911, dal sen. Francesco Todaro, nell'Istituto di allevamento vegetale per la cerealicoltura di

Bologna, per selezione genealogica, dalla varietà impura « Gentile Rosso » spontaneamente incrociata, molto probabilmente, con il « Rieti ». Ha spiga semi-aristata, bianca; maggiore resistenza alle ruggini e all'allettamento e maggiore precocità della varietà comune. È adatta per la panificazione.

8) Frumento *Cologna 12* (autunnale, tenero, aristato). Varietà ottenuta, nel 1910, dal sen. Francesco Todaro, nell'Istituto di allevamento vegetale per la cerealicoltura di Bologna, per selezione genealogica, dalla varietà impura « Cologna ». Ha spiga bianca, aristata; presenta grande resistenza alle ruggini e maggiore precocità della varietà comune. È adatta per la panificazione.

9) Frumento *Cappelli* (autunnale, duro, aristato). Varietà ottenuta, nel 1915, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, per selezione genealogica, dal frumento « Jeanh Rhetifah ». Ha spiga quadrata, serrata, bianco-bionda, con ariste bruno-nera nella metà inferiore della loro lunghezza; maturazione normale; produttività elevata. È adatta per la confezione di paste alimentari.

10) Frumento *Aziziah 17-45* (autunnale, duro, aristato, precoce).

Varietà ottenuta, nel 1919, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, per selezione genealogica, dal grano nordafricano di Aziziah. Ha spiga bianca, fortemente aristata, quadrata, maturazione precoce. È adatta per la confezione di paste alimentari.

11) Frumento *Ardito* (autunnale, tenero, aristato, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1916, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « (Wilhelmina Tarwe x Rieti) x Akagomughi ». Ha spiga rossa, aristata; maturazione precocissima; produttività assai elevata. È adatta per la panificazione.

12) Frumento *Villaglori* (autunnale, tenero, aristato, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1918, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « Akagomughi x (Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga rosso-scuro, quadrata, clavata; maturazione assai precoce; produttività assai elevata. È adatta per la panificazione.

13) Frumento *Mentana* (autunnale, tenero, aristato, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1918, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « Akagomughi x (Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga rossiccia, diritta, piuttosto lasca; maturazione assai precoce; produttività assai elevata. È adatta per la panificazione.

14) Frumento *Balilla* (autunnale, tenero, aristato, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1921, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'incrocio « Duro di Puglia x Akagomughi ». Ha spiga aristata, leggermente rossiccia, quadrata, leggermente appuntita; maturazione più precoce di quella di qualsiasi altra varietà. È adatta per la panificazione.

15) Frumento *Damiano* (autunnale, tenero, mutico, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1931, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « Akagomughi x (Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga bianca, mutica, quadrata; maturazione leggermente più precoce di quella del « Villaglori » e del « Mentana ». È

B-0203

3363

la varietà più produttiva che si conosca. È adatta per la panificazione.

16) Frumento *Virgilio* (autunnale, tenero, mutico).

Varietà ottenuta, nel 1921, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « Hatif Inversabile Vilmoril x Rieti ». Ha spiga bianca, leggermente clavata; maturazione normale; grande resistenza alle ruggini ed elevata produttività. È adatta per la panificazione.

17) Frumento *Edda* (autunnale, tenero, aristato, precoce).

Varietà ottenuta, nel 1924, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « Akagomughi x (Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga bianca; maturazione precoce, produttività assai elevata. È adatta per la panificazione.

18) Frumento *Sabaudia* (duro).

Varietà ottenuta, nel 1926, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « Grano B. x Dauno III (1923) ». Ha spiga quadrata, serata, fulva, glabra, con ariste fulve; maturazione in anticipo sull'epoca normale; produttività elevata. È adatta per la confezione di paste alimentari.

19) Frumento *Fanfulla* (autunnale, tenero, mutico, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1926, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « Ardito x Perfezione ». Ha spiga fulva, mutica, leggermente appuntita, a base quadrata; maturazione precoce. È particolarmente indicata per le zone siccitose. È adatta per la panificazione.

20) Frumento *Tevere* (tenero, aristato).

Varietà ottenuta, nel 1926, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio (« Hatif Inversabile x Rieti » x Ardito) ». Ha spiga rossa, glabra; maturazione piuttosto precoce; produttività elevata. È adatta per la panificazione.

21) Frumento *Apulia precoce* (tenero, aristato).

Varietà ottenuta, nel 1926, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio (« Rieti x Spelta » x Ardito) ». Ha spiga bianca, glabra, lucida, affilata; maturazione anticipata sull'epoca normale. È adatta per la panificazione.

22) Frumento *Littorio* (D) (tenero, aristato).

Varietà ottenuta, nel 1927, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'incrocio « Apulia x Ardito ». Ha spiga rossa; maturazione precoce; produttività elevata. È resistentissima alle ruggini e ai freddi. È adatta per la panificazione.

23) Frumento *Luigi Ranza* (tenero, aristato, precocissimo).

Varietà ottenuta, nel 1923, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'incrocio « Turgido C. 1098/1916 x Potenziani (1919) ». Ha spiga rossa, aristata; maturazione precocissima; produttività elevata; resistenza all'allettamento e ai freddi. È adatta per la panificazione.

24) Frumento *Roma* (tenero, mutico).

Varietà ottenuta, nel 1929, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido interspecifico « Akagomughi x Triticum Villosum (1927) ». Ha spiga mutica, rossiccia; resistenza completa alle ruggini e ai freddi, anche tardivi; maturazione precoce. È adatta per la panificazione.

25) Frumento *Vettore* (tenero, mutico).

Varietà ottenuta, nel 1928, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti,

dal reincrocio « Ardito x (Akagomughi x Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga bianca, mutica, quadrata, leggermente clavata, maturazione normale, resistenza alle ruggini; produttività elevata. È adatta per la panificazione.

26) Frumento *Cambio* (autunnale, tenero, aristato).

Varietà ottenuta, nel 1920, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « Rieti x Principe Alberto ». Ha spiga fulva, rettangolare, appuntita; resistenza ai freddi; maturazione normale. È adatta per la panificazione.

27) Frumento *Rosso Leonessa* (tenero, aristato).

Varietà ottenuta, nel 1905, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dall'ibrido « Rieti x Principe Alberto (1905) ». Ha spiga rosso bruna con sfumature grigio-acciaio allungate tipo Rieti; maturazione normale; resistenza ai freddi, vernali e tardivi; produttività costante. È adatta per la panificazione.

28) Frumento *T. D. (tiriamo diritto)* (tenero, mutico).

Varietà ottenuta, nel 1931, dal sen. Nazareno Strampelli, nella Regia stazione sperimentale di granicoltura di Rieti, dal reincrocio « Ardito x Akagomughi x (Wilhelmina Tarwe x Rieti) ». Ha spiga bianca, leggermente più serrata nella metà superiore; maturazione precoce; grandissima resistenza alle ruggini. È adatta per la panificazione.

Roma, addì 5 agosto 1938 - Anno XVI

Il Ministro: ROSSONI.

(3301)

DECRETO MINISTERIALE 2 agosto 1938-XVI.

Costituzione del Comitato di direzione della Lotteria ippica di Merano.

#### IL MINISTRO PER LE FINANZE

Visto l'art. 1 del decreto Ministeriale n. 18827 del 25 luglio 1938-XVI, registrato alla Corte dei conti il 2 agosto 1938-XVI, registro II Finanze, foglio n. 22, con cui il regolamento della Lotteria ippica di Merano per l'anno 1937-XV è stato dichiarato in vigore anche per la manifestazione in corso della stessa Lotteria,

Visto l'art. 2 del predetto decreto con cui è stato modificato l'art. 1 del regolamento sulla Lotteria stessa, approvato per l'anno 1937-XV;

Ritenuto che occorre procedere alla nomina dei componenti del Comitato di direzione della Lotteria per la manifestazione 1938-XVI;

Viste le designazioni fatte dalle Amministrazioni ed Enti interessati;

Decreta:

Il Comitato di direzione della Lotteria ippica di Merano per la manifestazione 1938-XVI è così costituito:

- 1) S. E. l'on. di gr. croce Paolo Thaon di Revel, Ministro per le finanze, presidente;
- 2) Grand'uff. Michele Rampini, capo del personale e dei Servizi del lotto del Ministero delle finanze, membro;
- 3) comm. rag. Ermanno Dadone, in rappresentanza della Ragioneria generale dello Stato, membro;
- 4) Grand'uff. dott. Emanuele Cortis, in rappresentanza del Ministero dell'agricoltura e foreste, membro;
- 5) S. E. Celso Luciano, in rappresentanza del Ministero della cultura popolare, membro;

6) On. cav. di gr. croce prof. Giovanni Marinelli, in rappresentanza del P.N.F. e delle organizzazioni del Regime, membro;

7) On. prof. Nicolò Castellino, in rappresentanza della Federazione nazionale fascista editori giornali, membro;

8) Comm. dott. Florindo Gianniciele, in rappresentanza dell'Azienda di soggiorno di Merano, membro.

Il comm. avv. Tommaso Ferrara, direttore capo della Divisione lotto e lotterie del Ministero delle finanze eserciterà le funzioni di segretario del predetto Comitato.

Il presente decreto sarà sottoposto alla registrazione della Corte dei conti.

Roma, addì 2 agosto 1938 - Anno XVI

Il Ministro: DI REVEL

DECRETO MINISTERIALE 17 agosto 1938-XVI.

Sessione di novembre 1938 per l'esame delle domande di iscrizione nel ruolo dei revisori dei conti.

#### IL GUARDASIGILLI

#### MINISTRO PER LA GRAZIA E GIUSTIZIA

Visto il R. decreto-legge 24 luglio 1936, n. 1548, convertito con modificazione nella legge 3 aprile 1937, n. 517; il R. decreto 10 febbraio 1937, n. 228, e l'art. 1 del R. decreto-legge 2 maggio 1938, n. 743;

Decreta:

Art. 1.

Gli aspiranti alla nomina a revisore dei conti, i quali intendano che le loro domande siano esaminate dalla Commissione centrale preveduta nell'art. 11 del R. decreto-legge 24 luglio 1936, n. 1548, convertito con modificazioni nella legge 3 aprile 1937, n. 517, nella sessione di novembre 1938, dovranno presentarle entro sessanta giorni dalla pubblicazione del presente decreto nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno al presidente del Tribunale della circoscrizione in cui risiedono.

Art. 2.

Le domande di cui all'articolo precedente, in carta da bollo da lire sei, sono rivolte al Ministro per la grazia e giustizia e debbono essere corredate:

- a) della copia dell'atto di nascita;
- b) del certificato di cittadinanza italiana;
- c) del certificato di appartenenza al Partito Nazionale Fascista;
- d) del certificato generale del casellario di data non anteriore di tre mesi a quella della presentazione della domanda;
- e) dei titoli e documenti che l'aspirante produca per dimostrare di possedere i requisiti prescritti per la nomina a revisore dei conti a termini dell'art. 12, commi 2° e 3°, del R. decreto-legge 24 luglio 1936, n. 1548, convertito con modificazioni nella legge 3 aprile 1937, n. 517;
- f) della ricevuta del versamento all'Erario della somma di L. 300, a termini dell'art. 15 del R. decreto 10 febbraio 1937, n. 228.

Gli aspiranti i quali siano iscritti in albo professionale debbono allegare alla domanda anche il relativo certificato rilasciato dagli organi competenti per la tenuta dell'albo.

Le attestazioni relative all'esercizio delle funzioni di sindaco o di amministratore di società per azioni, quando non

sono rilasciate dall'autorità giudiziaria, debbono essere vistate, per quanto concerne la durata dell'esercizio predetto, dal presidente del Tribunale della circoscrizione in cui la società ha la sua sede.

I documenti prodotti debbono essere conformi alle prescrizioni delle leggi sul bollo. Non si tiene conto di quelli che sono irregolari.

Roma, addì 17 agosto 1938 - Anno XVI

Il Ministro: SOLMI

(3321)

## DISPOSIZIONI E COMUNICATI

### MINISTERO DEGLI AFFARI ESTERI

Accordo fra l'Italia, il Giappone ed il Manciukuo per regolare gli scambi commerciali ed i pagamenti.

Addì 5 luglio 1938-XVI è stato stipulato in Tokio, fra l'Italia da una parte ed il Giappone ed il Manciukuo dall'altra, un Accordo per regolare gli scambi commerciali ed i pagamenti ad essi afferenti, avente validità dal 1° settembre 1938, cui sono annessi un Protocollo di firma ed uno scambio di Note, il cui testo è del seguente tenore:

#### ACCORD

entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo pour régler les échanges commerciaux et les paiements y afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part et les actes y relatifs.

Le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo, animés du désir de développer leurs échanges commerciaux sur la base de l'équilibre entre la valeur globale des exportations italiennes au Japon et au Mandchoukouo d'une part et la valeur globale des exportations japonaises et mandchoues en Italie d'autre part, son convenus de conclure un accord entre eux et ont autorisé à cet effet leurs plénipotentiaires respectifs à arrêter les dispositions suivantes:

#### Art. 1er

Le Gouvernement d'Italie s'engage à réserver aux marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo les contingents d'importation annuels en valeur dont la liste sera arrêtée selon les dispositions de l'article 2 du présent Accord.

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo s'engagent solidairement à réserver aux marchandises originaires et en provenance de l'Italie soit égal au total en valeur des contingents d'importation en Italie des marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo globalement considérés.

L'origine des marchandises sera prouvée par un certificat d'origine.

#### Art. 2.

Les listes prévues à l'article précédent seront arrêtées d'un commun accord par les autorités compétentes des pays contractants de sorte que le total en valeur des contingents d'importation au Japon et au Mandchoukouo, globalement considérés, des marchandises originaires et en provenance de l'Italie soit égal au total en valeur des contingents d'importation en Italie des marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo globalement considérés.

Les contingents indiqués dans les listes susdites pourront être modifiés, en quelque temps que ce soit, d'un commun accord par les autorités compétentes des pays contractants.

#### Art. 3.

Les pays contractants s'engagent à régler, conformément aux conditions prévues au présent Accord, les paiements relatifs aux achats de marchandises indiquée dans les listes prévues à l'article premier et dans la limite de contingents y relatifs par l'octroi et par le libre transfert, selon les dispositions en vigueur dans les pays importateurs, des devises nécessaires au paiement des marchandises, conformément aux conditions de vente.

B-0203

006:



## Art. 4.

Deux comptes d'ordre statistique seront tenus pour tous les paiements effectués et les encaissements réalisés en exécution des dispositions de l'art. 3. Un des comptes statistiques susdits sera tenu en Italie par l'Istituto Nazionale per i Cambi con l'Estero et l'autre sera tenu pour le Japon et le Mandchoukouo par Yokohama Syokin Ginko.

Les comptes statistiques seront libellés en livre sterling; dans le cas de marchandises contractées en monnaie autre que la livre sterling, leurs montants en valeur, aux seules fins des enregistrements dans les comptes statistiques, seront convertis en livre sterling d'après le cours officiel de la Bourse de Rome ou le cours coté à Tokyo, respectivement du jour du paiement ou de l'encaissement.

Aux comptes statistiques susdits seront aussi inscrits les paiements et les encaissements par des maisons établies dans un pays tiers pour des achats de marchandises originaires et en provenance de l'Italie importées au Japon et au Mandchoukouo et de marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo importées en Italie indiquées dans les listes respectives prévues à l'article premier.

La valeur des marchandises sera calculée sur la base de prix F.O.B.

Les paiements effectués, par les importateurs ou les exportateurs du côté japonais et mandchou à des sociétés ou à des particuliers du côté italien pour le règlement des frais de transport, l'assurance et frais accessoires relatifs aux importations ou aux exportations des marchandises indiquées dans les listes prévues à l'article premier, seront inscrits dans les comptes statistiques comme encaissements réalisés en Italie.

Les paiements effectués, par les importateurs ou les exportateurs du côté italien à des sociétés ou à des particuliers du côté japonais et mandchou pour le règlement des frais de transport, d'assurance et frais accessoires relatifs aux importations ou aux exportations des marchandises indiquées dans les listes prévues à l'article premier, seront inscrits dans les comptes statistiques comme encaissements réalisés au Japon et au Mandchoukouo.

## Art. 5.

Dans le but de constater la situation de la balance des échanges visée au présent Accord, l'Istituto Nazionale per i Cambi con l'Estero et Yokohama Syokin Ginko se transmettront chaque mois une situation des enregistrements effectués dans les comptes statistiques prévues à l'article précédent.

A la fin de chaque semestre, on établira les soldes des comptes statistiques susdits.

Dans le cas où, d'après les données des comptes statistiques, il résultera que l'Italie aura fourni, pendant le semestre en question, pour les opérations visées à l'article 4, un montant de devises supérieur à celui qui a été encaissé, le Gouvernement d'Italie aura le droit de suspendre, pour les semestres successifs, l'octroi des contingents d'importation des marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo tant que le solde en défaveur de l'Italie n'ait pas été réglé par les achats de la part du Japon et du Mandchoukouo de marchandises originaires et en provenance de l'Italie indiquées dans la liste prévue à l'article premier.

De même, dans le cas où le Japon et le Mandchoukouo auront globalement fourni, pendant le semestre en question, pour les opérations visées à l'art. 4, un montant de devises supérieur à celui qui a été encaissé, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo auront le droit de suspendre, pour les semestres successifs, l'octroi des contingents d'importation des marchandises originaires et en provenance de l'Italie, tant que le solde en leur défaveur n'ait pas été réglé par les achats de la part de l'Italie de marchandises originaires et en provenance du Japon et du Mandchoukouo indiquées dans la liste prévue à l'article premier.

## Art. 6.

L'Istituto Nazionale per i Cambi con l'Estero et Yokohama Syokin Ginko seront autorisés d'arrêter par un arrangement entre eux les modalités techniques qui pourront être nécessaires à l'exécution du présent Accord. Ledit arrangement devra être homologué par les autorités compétentes des pays contractants. Il en sera de même en cas de modification dudit arrangement.

## Art. 7.

Les opérations de compensation privée entre les marchandises originaires et en provenance de l'Italie et celles originaires et en provenance du Japon ou du Mandchoukouo seront admises avec l'autorisation préalable des autorités compétentes respectives des pays contractants.

## Art. 8.

Les dispositions du présent Accord seront applicables: pour l'Italie, à tous ses territoires, exception faite de ses colonies et possessions, pour le Japon, à tous les territoires et possessions lui appartenant et administrés par lui et pour le Mandchoukouo, à tous ses territoires.

## Art. 9.

Le présent Accord sera ratifié et les ratifications seront déposées aux archives du Gouvernement du Japon à Tokyo.

Les Gouvernements d'Italie et du Mandchoukouo auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement du Japon, par leur représentant diplomatique respectif à Tokyo, que la ratification a été donnée et dans ce cas, ils devront transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Un procès-verbal de dépôt sera dressé lorsque les ratifications des pays contractants auront été déposées. A cette fin, la notification prévue à l'alinéa précédent équivalra au dépôt de l'instrument de ratification.

Le présent Accord, valable pour un an, entrera en vigueur trois jours après la date de ce procès-verbal.

Cet Accord sera considéré prorogé par tacite reconduction de six mois en six mois, s'il ne sera pas dénoncé au moins trois mois avant l'échéance.

En foi de quoi, les plénipotentiaires ci-après, dont les pouvoirs ont été reconnus en bonne et due forme, ont signé le présent Accord et y ont apposé leurs cachets.

Fait en triple exemplaire à Tokyo, le 5 juillet 1938, E.F. XVI, 13 Syowa, 5 Kangte.

Pour l'Italie: ETIORE CONTI  
pour le Japon: KAZUSIGE UGAKI  
Pour le Mandchoukouo: C. T. JUAN

## PROTOCOLE DE SIGNATURE

Au moment de signer l'Accord entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo pour régler les échanges commerciaux et les paiements et afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part, en date de ce jour, les plénipotentiaires soussignés sont convenus comme suit:

## Ad. Art. 1er.

1. Le mot « annuel » indique une année comptée à partir du jour de la mise en exécution du présent Accord.

2. D'un commun accord entre les autorités compétentes respectives, le certificat d'origine pourra être substitué par les licences d'exportation délivrées par les associations des exportateurs établies par l'autorisation de l'un des pays contractants, ou par d'autres documents similaires.

## Ad. Art. 5.

Si le solde est substantiel et s'il est dû principalement à la différence des paiements de frais de transport, d'assurance et frais accessoires, les autorités compétentes des pays contractants se mettront d'accord afin de l'ajuster.

Fait en triple exemplaire à Tokyo, le 5 juillet 1938, E.F. XVI, 13 Syowa, 5 Kangte.

ETIORE CONTI  
KAZUSIGE UGAKI  
C. T. JUAN

IL PRESIDENTE DELLA DELEGAZIONE ITALIANA  
AL MINISTRO DEGLI AFFARI ESTERI DEL GIAPPONE

Tokyo, le 5 juillet 1938-E.F. XVI.

Monsieur le Ministre,

Au moment de procéder à la signature de l'Accord entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo pour régler les échanges commerciaux et les paiements et afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part, j'ai l'honneur d'informer Votre Excellence qu'afin de faciliter les achats de la part du Japon et du Mandchoukouo des marchandises originaires de l'Italie, le Gouvernement d'Italie est disposé à prendre les mesures appropriées pour

## MINISTERO DELLE FINANZE

DIREZIONE GENERALE DEL TESORO - PORTAFOGLIO DELLO STATO

N. 167

## Media dei cambi e dei titoli

del 24 agosto 1938 - Anno XVI.

Stati Uniti America (Dollaro)	19
Inghilterra (Sterlina)	92,72
Francia (Franco)	51,95
Svizzera (Franco)	435,50
Argentina (Peso carta)	4,87
Belgio (Belga)	3,2025
Canada (Dollaro)	18,93
Cecoslovacchia (Corona)	65,58
Danimarca (Corona)	4,1390
Norvegia (Corona)	4,6590
Olanda (Florino)	10,3925
Polonia (Zloty)	357,95
Portogallo (Scudo)	0,8429
Svezia (Corona)	4,78
Bulgaria (Leva) (Cambio di Clearing)	23,40
Estonia (Corona) (Cambio di Clearing)	5,1787
Germania (Reichsmark) (Cambio di Clearing)	7,8336
Grecia (Dracma) (Cambio di Clearing)	16,82
Jugoslavia (Dinar) (Cambio di Clearing)	43,70
Littonia (Lita) (Cambio di Clearing)	8,7779
Romania (Leu) (Cambio di Clearing)	13,9431
Spagna (Peseta Burgos) (Cambio di Clearing)	222,20
Turchia (Lira turca) (Cambio di Clearing)	15,06
Ungheria (Pengo) (Cambio di Clearing)	3,8520
Rendita 3,50 % (1936)	72,875
Id. 3,50 % (1932)	70,325
Id. 3,00 % Lordo	51,025
Prestito Redimibile 3,50 % (1934)	48,575
Id. 5 % (1936)	92,80
Rendita 5 % (1935)	92,825
Obbligazioni Venete 5,50 %	88,45
Buoni novennali 5 % - Scadenza 1940	101,30
Id. Id. 5 % - Id. 1941	102,95
Id. Id. 4 % - Id. 15 febbraio 1943	92,10
Id. Id. 4 % - Id. 15 dicembre 1943	91,70
Id. Id. 5 % - Id. 1944	99,075

## MINISTERO DELLE CORPORAZIONI

Novantunesimo elenco dei decreti Ministeriali di concessione mineraria emanati in applicazione del R. decreto-legislativo 29 luglio 1927, n. 1443.

Decreto Ministeriale 13 giugno 1938, registrato alla Corte dei conti il 24 giugno 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 93, con il quale al prof. Francesco Chingò è concessa, per la durata di anni trenta, la facoltà di coltivare i giacimenti di argille smettiche e silicati idrati di alluminio utilizzabili per terra da bianca, siti in località denominata « Mondaino », in territorio del comune di Mondaino, provincia di Forlì.

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 196, con il quale alla Società Sicula per l'Esportazione dell'Asfalto Naturale Siciliano, con sede in Palermo, è concessa in perpetuo la facoltà di coltivare i giacimenti di roccia asfaltica, siti in località denominata « Tabuna Spirdi », in territorio del comune di Ragusa.

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 195, con il quale alla Soc. An. Centrale Cementerie Italiane sedente a Roma, è concessa, per la durata di anni trenta, la facoltà di coltivare i giacimenti di marna da cemento siti in località denominata « Montecchio II », in territorio del comune di Chiusi della Verna, provincia di Arezzo.

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 200, con il quale la concessione della miniera di marna da cemento denominata « Paola », sita in territorio del comune di Pentestura, provincia di Alesandria, è trasferita ed intestata alla Soc. An. Milanese e Azzi, sedente in Casale.

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 199, con il quale la quota di cointeressenza spettante al sig. Bartolocelli avv. Gaetano sulla concessione perpetua denominata « Juncio Sociale Pistacchia », sita in territorio del comune di Caltanissetta, è trasferita al conte Vincenzo Testasceca.

encourager les importateurs Italiens d'accélérer les achats des marchandises originaires du Japon et du Mandchoukouo dès après la mise en vigueur dudit Accord.

Veillez agréer, Monsieur le Ministre, les assurances de ma plus haute considération.

ETIORE CONTI

IL MINISTRO DEGLI AFFARI ESTERI DEL GIAPPONE  
AL PRESIDENTE DELLA DELEGAZIONE ITALIANA

Tokyo, le 5 juillet, 13 Syowa (1938).

Monsieur l'Ambassadeur,

J'ai l'honneur d'accuser réception à Votre Excellence de Sa lettre en date de ce jour et ainsi conçue:

Au moment de procéder à la signature de l'Accord entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo, pour régler les échanges commerciaux et les paiements et afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part, j'ai l'honneur d'informer Votre Excellence qu'afin de faciliter les achats de la part du Japon et du Mandchoukouo des marchandises originaires de l'Italie, le Gouvernement d'Italie est disposé à prendre les mesures appropriées pour encourager les importateurs italiens d'accélérer les achats des marchandises originaires du Japon et du Mandchoukouo dès après la mise en vigueur dudit Accord.

Je suis heureux de donner à Votre Excellence acte de la notification ci-dessus.

Veillez agréer, Monsieur l'Ambassadeur, les assurances de ma plus haute considération.

KAZUSIGE UGAKI

IL PRESIDENTE DELLA DELEGAZIONE ITALIANA  
ALL'AMBASCIATORE DEL MANDCHOUKOUO IN TOKIO

Tokyo, le 5 juillet 1938-E.F. XVI.

Monsieur l'Ambassadeur,

Au moment de procéder à la signature de l'Accord entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo pour régler les échanges commerciaux et les paiements et afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part, j'ai l'honneur d'informer Votre Excellence qu'afin de faciliter les achats de la part du Mandchoukouo et du Japon des marchandises originaires de l'Italie, le Gouvernement d'Italie est disposé à prendre les mesures appropriées pour encourager les importateurs italiens d'accélérer les achats des marchandises originaires du Mandchoukouo et du Japon dès après la mise en vigueur dudit Accord.

Veillez agréer, Monsieur l'Ambassadeur, les assurances de ma plus haute considération.

ETIORE CONTI

L'AMBASCIATORE DEL MANDCHOUKOUO IN TOKIO  
AL PRESIDENTE DELLA DELEGAZIONE ITALIANA

Tokyo, le 5 juillet, 5 Kangre (1938).

Monsieur l'Ambassadeur,

J'ai l'honneur d'accuser réception à Votre Excellence de Sa lettre en date de ce jour et ainsi conçue:

Au moment de procéder à la signature de l'Accord entre le Gouvernement d'Italie, le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Mandchoukouo, pour régler les échanges commerciaux et les paiements et afférents entre l'Italie d'une part et le Japon et le Mandchoukouo d'autre part, j'ai l'honneur d'informer Votre Excellence qu'afin de faciliter les achats de la part du Mandchoukouo et du Japon des marchandises originaires de l'Italie, le Gouvernement d'Italie est disposé à prendre les mesures appropriées pour encourager les importateurs italiens d'accélérer les achats des marchandises originaires du Mandchoukouo et du Japon dès après la mise en vigueur dudit Accord.

Je suis heureux de donner à Votre Excellence acte de la notification ci-dessus.

Veillez agréer, Monsieur l'Ambassadeur, les assurances de ma plus haute considération.

C. T. JUAN

(3298)

B-0203

0062

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 198, con il quale la quota di compartecipazione spettante al sig. Bartoccelli avv. Gaetano sulla concessione perpetua denominata « Juncio Testasecca », sita in territorio del comune di Caltanissetta, è trasferita al conte Vincenzo Testasecca.

Decreto Ministeriale 22 luglio 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 197, con il quale la quota di cointeressenza spettante al sig. Mazzucato Quinto sulla concessione perpetua delle sorgenti di acqua termo-minerale, denominate « Hotel Trieste e Vittoria », site in territorio del comune di Abano, prov. di Padova, è trasferita al sig. Brega Rinaldo il quale resta, pertanto, unico titolare della concessione stessa.

Decreto Ministeriale 2 agosto 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, registro 7 Corporazioni, foglio 193, con il quale al sig. Antonio Evangelisti è concessa, per la durata di anni 60 a decorrere dalla data del presente decreto, la facoltà di utilizzare la sorgente di acqua minerale denominata « Acqua Panna », sita in territorio dei comuni di Scarperia, Barberino di Mugello e Firenzuola, provincia di Firenze.

Decreto Ministeriale 2 agosto 1938, registrato alla Corte dei conti il 10 agosto 1938, reg. 7 Corporazioni, foglio 194, con il quale le quote di compartecipazione di sette mille duecentonovantaseiesimi spettante ai signori Spoto Caietta Francesco fu Gaspare e Spoto Licari Benedetto di Francesco sulla concessione perpetua denominata « Sangiovanello Lo Bue », sita in territorio del comune di Casteltermini, provincia di Agrigento, sono trasferite al sig. Salemi Antonino, domiciliato in Palermo.

(3288)

#### ISPETTORATO PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

**Nomina del presidente del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale di S. Giovanni in Fiore (Cosenza) in liquidazione.**

Nella seduta tenuta il 20 agosto 1938-XVI dal Comitato di sorveglianza della Cassa rurale di S. Giovanni in Fiore (Cosenza) in liquidazione, il sig. Alessio Giuseppe fu Giovanni è stato eletto presidente del Comitato stesso, ai sensi dell'art. 67 del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636.

(3309)

**Nomina del commissario straordinario e dei membri del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano (Cremona).**

IL GOVERNATORE DELLA BANCA D'ITALIA  
CAPO DELL'ISPETTORATO

PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

Veduto il testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706;

Veduto il R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, sulla difesa del risparmio e sulla disciplina della funzione creditizia, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636;

Veduto il decreto di pari data del Duce, Presidente del Comitato dei Ministri, che dispone lo scioglimento degli organi amministrativi della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano, con sede nel comune di Bordolano (Cremona);

Dispone:

Il dott. rag. Giuseppe Guarneri di Palmiro è nominato commissario straordinario per l'amministrazione della Cassa rurale ed artigiana di Bordolano, avente sede nel comune di Bordolano (Cremona) ed i signori Oreste Bernuzzi di Giovanni, Giuseppe Frittoli, fu Omobono e Luigi Fiorani fu G. Battista, sono nominati membri del Comitato di sorveglianza della Cassa stessa, con i poteri e le attribuzioni contemplati dal capo VII del testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706, e dal titolo VII, capo II, del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636.

Il presente provvedimento sarà pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno.

Roma, 18 agosto 1938 - Anno XVI

(3275)

AZZOLINI

**Nomina del commissario liquidatore e dei membri del Comitato di sorveglianza della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba (Caltanissetta).**

IL GOVERNATORE DELLA BANCA D'ITALIA  
CAPO DELL'ISPETTORATO

PER LA DIFESA DEL RISPARMIO E PER L'ESERCIZIO DEL CREDITO

Veduto il testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706;

Veduto il R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, sulla difesa del risparmio e sulla disciplina della funzione creditizia, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636;

Veduto il decreto di pari data del Duce, Presidente del Comitato dei Ministri, con il quale si è provveduto a revocare l'autorizzazione all'esercizio del credito alla Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba, avente sede nel comune di Villalba (Caltanissetta), ed a mettere in liquidazione la Cassa stessa secondo le norme previste dal capo VIII del citato testo unico e dal titolo VII, capo III, del predetto R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375;

Dispone:

Il rag. Angelo Iovino di Michele è nominato commissario liquidatore della Cassa rurale di depositi e prestiti di Villalba, avente sede nel comune di Villalba (Caltanissetta), ed i signori comm. dottor Calogero Giarrizzo fu Giuseppe, rag. Mariano Giunta di Ignazio ing. Santo Lodato fu Vincenzo, sono nominati membri del Comitato di sorveglianza della Cassa stessa, con i poteri e le attribuzioni contemplati dal capo VIII del testo unico delle leggi sull'ordinamento delle Casse rurali ed artigiane, approvato con R. decreto 26 agosto 1937-XV, n. 1706, e dal titolo VII, capo III, del R. decreto-legge 12 marzo 1936-XIV, n. 375, modificato con le leggi 7 marzo 1938-XVI, n. 141, e 7 aprile 1938-XVI, n. 636.

Il presente provvedimento sarà pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno.

Roma, addì 16 agosto 1938 - Anno XVI

(3277)

AZZOLINI

## CONCORSI

MINISTERO DELL'AERONAUTICA

Proroga del concorso a 11 posti di geometra aggiunto

IL CAPO DEL GOVERNO  
PRIMO MINISTRO SEGRETARIO DI STATO  
MINISTRO PER L'AERONAUTICA

Visto il R. decreto 11 novembre 1933, n. 2395;

Visto il R. decreto 30 dicembre 1933, n. 2960;

Visto il decreto Ministeriale 4 aprile 1938, pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno n. 136 del 17 giugno 1938 col quale venne indetto un concorso per esami a 11 posti di geometra aggiunto (gruppo B, grado 11°) nel ruolo del personale civile tecnico della Regia aeronautica;

Ritenuta la necessità di prorogare il termine stabilito dall'art. 4 del citato decreto Ministeriale per la presentazione delle domande di ammissione al predetto concorso;

Decreta:

Il termine per la presentazione delle domande di ammissione al concorso per esami a 11 posti di geometra aggiunto (gruppo B, grado 11°) nel ruolo del personale civile tecnico della Regia aeronautica, indetto con decreto Ministeriale 4 aprile 1938, pubblicato nella *Gazzetta Ufficiale* del Regno n. 136 del 17 giugno 1938, è prorogato fino al 30 settembre 1938-XVI.

Il presente decreto sarà registrato alla Corte dei conti.

Roma, addì 16 agosto 1938 - Anno XVI

(3311)

p. Il Ministro: VALLE

MUGNOZZA GIUSEPPE, direttore

SANTI RAFFAELE, gerente

Roma - Istituto Poligrafico dello Stato - G. C.

B-0203

0063



# GAZZETTA UFFICIALE DEL REGNO D'ITALIA

PARTE SECONDA FOGLIO DELLE INSERZIONI

Anno 79°

ROMA - Lunedì, 29 agosto 1938 - Anno XVI

N. 196

## MODALITÀ PER LE INSERZIONI

Il prezzo degli annunci da inserire nella Gazzetta Ufficiale del Regno è di L. 3,00, per gli annunci giudiziari e di L. 4,00, per ogni altro annuncio, per ciascuna linea di scrittura o di cifre dell'annuncio originale comunicato per la inserzione, esclusa la intestazione, per la quale è dovuto un diritto fisso di L. 20,00 per gli annunci giudiziari e di L. 30,00 per gli altri annunci.

Ogni linea di scrittura dell'originale non potrà contenere più di 28 sillabe. I prospetti e gli elenchi contenenti cifre verranno inseriti nella Gazzetta Ufficiale con la stessa disposizione con la quale risultano compilati nel testo originale comunicato dai richiedenti.

Gli originali degli annunci devono essere redatti su carta da bollo da L. 200, o su carta uno bollo per quelli che, in forza di legge godono il privilegio della esenzione dalla tassa di bollo.

Qualora l'annuncio sia stato scritto su carta da bollo a mezzo foglio con margini ridotti viene portato a 35 il numero delle sillabe consentite per ogni rigo ed il calcolo dei rigi sarà ottenuto moltiplicando per 1,25 il numero dei rigi e degli spazi di rigi occupati dal testo, esclusa, ben s'intende, la intestazione per la quale rimane applicabile il diritto fisso della misura sussepolta.

Il prezzo degli annunci richiesti per corrispondenza alla Libreria dello Stato in Roma, deve essere versato negli Uffici postali a favore del conto corrente N. 1/2640 dell'Istituto Poligrafico dello Stato, indicando nel retro del certificato di allibramento lo scopo dell'invio. L'amministrazione non risponde dei ritardi causati dall'omissione di tale indicazione.

L'Ufficio Inserzioni in ROMA è presso la Sede della Libreria dello Stato in Via XX Settembre - Palazzo Ministero Finanze - Telefono 481884. Le somme da inviare a Roma per pagamento delle inserzioni debbono essere versate esclusivamente nel conto corrente postale 1-2640, osservando le norme indicate nelle sopra descritte "Modalità per le inserzioni".

In MILANO la Sede della Libreria dello Stato - Galleria Vittorio Emanuele, 3 - è autorizzata ad accettare soltanto gli avvisi a pagamento che vengono consegnati a mano, accompagnati dal relativo importo.

Gli avvisi con immediata scadenza di termini che pervengono entro le 12 ore di ogni giorno feriale, saranno pubblicati nel fascicolo della Gazzetta Ufficiale del giorno feriale immediatamente successivo. Agli effetti della legge sulle tasse di bollo, sull'importo di ciascuna inserzione è dovuta la tassa proporzionale dell'1,50 %, comprensiva della tassa di bollo per quietanza e del diritto fisso a favore della Cassa di Previdenza dei Giornalisti.

## AVVISO PER GLI INSERZIONISTI

Gli Enti o le persone che frequentemente hanno occasioni di dover pubblicare avvisi sulla Gazzetta Ufficiale possono - per evitare di dover insistere il denaro caso per caso - versare nella Cassa dell'Istituto Poligrafico dello Stato, in conto corrente infruttifero, le somme che ritengono occorrenti per le future inserzioni, effettuandone il versamento nel solito c/c postale 1/2640, segnando nel certificato di allibramento la seguente indicazione: « deposito in conto corrente per inserzioni nella Gazzetta Ufficiale ».

L'Ufficio di Amministrazione della Gazzetta avrà cura di insistere semestralmente agli interessati l'estratto dei detti conti e di avvertirli preventivamente quando i saldi attivi dei conti medesimi siano ridotti a cifra inferiore al costo medio di una inserzione.

## CONTRATTI COLLETTIVI DI LAVORO

### CONTRATTO COLLETTIVO SALARIALE

per gli operai addetti agli stabilimenti di Ascoli Piceno e di Narni (Terni) della Soc. It. Forni Elettrici e dell'Elettrocarbonium.

Adi 11 maggio 1938-XVI, in Roma, tra la Federazione nazionale fascista degli esercenti industrie varie, rappresentata per delega dal suo presidente dal direttore della stessa avv. Guido Malcangi, assistito dal dott. Domenico Bonsanti e la Federazione nazionale fascista dei lavoratori della industria chimica, rappresentata dal dott. Francesco Berna, segretario della stessa, assistito dal dott. Michele Carlo, è stato stipulato il contratto salariale per gli operai addetti agli stabilimenti di Ascoli Piceno e di Narni (Terni) della Società italiana forni elettrici e dell'elettrocarbonium, in applicazione del contratto interconfederale 14 maggio 1937, pubblicato nel Bollettino ufficiale del Ministero delle corporazioni (fascicolo 137 del 15 luglio 1937) allegato n. 1174.

Il contratto, che ha decorrenza dal 9 maggio 1937, segue le sorti del contratto collettivo di lavoro 16 giugno 1936 per i dipendenti della Società anonima forni elettrici e dell'elettrocarbonium (pubblicato nel supplemento del Bollettino ufficiale del Ministero delle corporazioni - fascicolo 172 del 15 febbraio 1938 - allegato n. 1309), di cui costituisce parte integrante.

p. La Federazione nazionale fascista esercenti industrie varie; G. Malcangi.

p. La Federazione nazionale fascista lavoratori industria chimica; F. Berna.

1719 (A pagamento).

### CONTRATTO COLLETTIVO DI LAVORO

per il personale provvisto delle qualifiche di assistente di magazzino di prima e seconda classe dipendente dalle Ferrovie Calabro-Lucane.

L'anno 1938-XVI, il giorno 18 del mese di maggio in Roma, tra la Federazione nazionale fascista degli esercenti imprese ferroviarie, tranviarie e di navigazione interna, rappresentata dal suo presidente

gr. cr. ing. Giuseppe Ottone, assistito dall'ing. Manlio Cosenza, e la Federazione nazionale fascista degli autoferrottramvieri ed autointernavigatori, rappresentata dal segretario nazionale Basilde Morelli, assistito dal segretario del Sindacato interprovinciale autoferrottramvieri Antonino Bianca di Bari, per le Ferrovie « Calabro-Lucane » e il dipendente personale, è stato stipulato un contratto collettivo di lavoro aziendale, integrativo del contratto collettivo di lavoro 21 aprile 1933, pubblicato nel Boll. Uff. del Ministero delle corporazioni del 1° agosto 1933, pubblicato di seguito in shrdlu emfwyp vbgqj xzifififm vbgqj emfw 1933 - fasc. 91 - allegato n. 440, per le Ferrovie « Calabro-Lucane » e il dipendente personale.

Tale patto integrativo, che disciplina il trattamento da farsi agli assistenti di magazzino, entra in vigore il 9 maggio 1938-XVI e assume la stessa scadenza del precitato contratto aziendale 21 aprile 1933.

p. La Federazione nazionale fascista degli esercenti imprese ferroviarie, tranviarie e di navigazione interna;

Il presidente: G. Ottone.

p. La Federaz. naz. fasc. degli autoferrottramvieri ed autointernavigatori;

Il segretario: B. Morelli.

1720 (A pagamento).

### CONTRATTO COLLETTIVO

per la determinazione della misura del compenso per lavoro straordinario ai marconisti imbarcati su navi appartenenti alle Società « Italia », « Lloyd Triestino », « Tirrenia » e « Adriatica ».

L'anno 1938-XVI, addi 22 del mese di aprile, in Roma, tra la Federazione nazionale fascista degli armatori e degli ausiliari dell'armamento, in persona del suo presidente on. avv. Giovanni Cao conte di San Marco, e la Federazione nazionale fascista della gente del mare, in persona del suo segretario on. Davide Lembo, è stato stipulato un contratto collettivo per determinare la misura del compenso per lavoro straordinario da corrispondersi ai marconisti imbarcati sia sulle navi da passeggeri che sulle navi da carico appartenenti alle Società anonime di navigazione « Italia », « Lloyd Triestino », « Tirrenia », « Adriatica ».

Il contratto ha decorrenza a partire dal 1° luglio 1937-XV per i marconisti imbarcati sulle navi da passeggeri e dalla data della sua stipulazione per i marconisti imbarcati sulle navi da carico.

B-0203

0064

Avrà la durata di un anno dal giorno della stipulazione, salvo rinnovo per un altro anno e così successivamente, qualora una delle parti non ne dia disdetta almeno tre mesi prima della scadenza.

p. La Federaz. naz. fascista degli armatori e ausiliari dell'armamento:  
Il presidente: Giovanni Cao.

p. La Federazione nazionale fascista della gente del mare:  
Il segretario: Davide Lembo.

1722 (A pagamento).

**CONTRATTO COLLETTIVO**

circa il trattamento dei capitani al comando delle navi destinate ai porti spagnoli (integrativo del contratto collettivo 14 ottobre 1937-XV).

L'anno 1938-XVI, addì 31 del mese di gennaio, in Roma, tra la Federazione nazionale fascista degli armatori e degli ausiliari dell'armamento, in persona del suo presidente on. avv. conte Giovanni Cao di San Marco, e la Federazione nazionale fascista dei dirigenti di aziende industriali, in persona del suo presidente on. Emilio Menegozzi, è stato stipulato un contratto integrativo del contratto collettivo 14 ottobre 1937-XV, relativo al trattamento dei capitani al comando delle navi destinate ai porti spagnoli, pubblicato sul Bollettino ufficiale del Ministero delle corporazioni, supplemento per la pubblicazione dei contratti collettivi di lavoro, fascicolo 176 del 15 aprile 1938-XVI, allegato n. 1337. Tale contratto integrativo stabilisce norme per l'applicazione del contratto cui si riferisce ed ha la medesima decorrenza e durata dello stesso.

p. La Federaz. naz. fascista degli armatori e ausiliari dell'armamento:  
Il presidente: Giovanni Cao.

p. La Federazione nazionale fascista dei dirigenti di aziende industriali:  
Il presidente: Emilio Menegozzi.

1721 (A pagamento).

**CONTRATTO COLLETTIVO NAZIONALE DI LAVORO**

per i dipendenti da aziende commerciali di ferro, metalli, macchine e derivati (proroga del termine per la stipulazione dei contratti integrativi provinciali).

L'anno 1938-XVI, il giorno 20 del mese di giugno, in Roma, tra la Federazione nazionale fascista dei commercianti di ferro, metalli, macchine e derivati, rappresentata dal suo presidente comm. Enrico Broili, assistito dal prof. Giacomo Veronese, direttore della Federazione stessa, sentita la Federazione nazionale delle cooperative interessate, e la Federazione nazionale degli addetti alle case di deposito vendita e spedizione, rappresentata dal suo segretario comm. avv. Alfonso Viridia, assistito dal comm. Gino Pauconesi della Federazione stessa, si è convenuto di prorogare al 31 dicembre 1938-XVI il termine per la stipulazione dei contratti provinciali integrativi al contratto nazionale collettivo di lavoro stipulato il 16 aprile 1936-XVI, e pubblicato sul Bollettino ufficiale del Ministero delle corporazioni del 31 luglio 1936-XIV, fascicolo n. 137, allegato n. 864.

Il contratto entra in vigore il 1° luglio 1938-XVI, costituisce parte integrante del suo ricordato contratto collettivo nazionale del 16 aprile 1936 e di esso segue le sorti.

p. La Federazione nazionale fascista commercianti in ferro, metalli, macchine e derivati:  
E. Broili.

p. La Federazione nazionale fascista addetti alle case di deposito vendita e spedizione:  
A. Viridia.

1723 (A pagamento).

**CONTRATTO COLLETTIVO INTERPROVINCIALE per gli addetti alla raccolta delle olive.**

L'anno millenovecentotrentasette-XV, il giorno 16 settembre, in Roma, tra la Confederazione fascista degli agricoltori, rappresentata dal presidente on. Mario Muzzarini, la Federazione nazionale fascista proprietari e affittuari conduttori, rappresentata dal presidente on. Mario Fregonara, la Federazione nazionale fascista dei proprietari e affittuari coltivatori diretti, rappresentata dal presidente on. dott. Ettore Usai, da una parte, e la Confederazione fascista dei lavoratori dell'agri-

coltura, rappresentata dal presidente on. dott. Franco Angelini, la Federazione nazionale fascista dei salariati e braccianti, rappresentata dal segretario gr. uff. Alcide Aimi, dall'altra parte, si è stipulato il contratto interprovinciale di lavoro da valere per gli operai addetti alla raccolta delle olive nelle provincie di Agrigento, Avellino, Bari, Benevento, Brindisi, Caltanissetta, Catania, Catanzaro, Cosenza, Enna, Foggia, Lecce, Matera, Messina, Napoli, Palermo, Potenza, Ragusa, Reggio Calabria, Salerno, Siracusa, Taranto, Trapani.

Il contratto ha effetto dal 1° ottobre 1937-XV al 30 settembre 1939-XVII, e si intenderà tacitamente rinnovato di biennio in biennio, qualora una delle associazioni contraenti non lo abbia disdetto nelle forme di legge almeno tre mesi prima della sua scadenza.

p. La Confederazione fascista agricoltori:  
Mario Muzzarini, Zappi Recordati.

p. La Federazione nazionale fascista proprietari e affittuari conduttori:  
Mario Fregonara.

p. La Federazione nazionale fascista proprietari e affittuari coltivatori:  
Ettore Usai.

p. La Confederazione fascista lavoratori agricoltura:  
Franco Angelini, Edoardo Polacco.

p. La Federazione nazionale fascista salariati e braccianti:  
Alcide Aimi.

1724 (A pagamento).

**CONTRATTO COLLETTIVO DI LAVORO**

per il personale dipendente dalla S. A. Venchi-Unica.

L'anno 1938-XVI, addì 28 del mese di aprile in Roma, tra la Federazione nazionale fascista pubblici esercizi, rappresentata dal suo presidente gr. uff. Giacinto Pagano, assistito dal comm. Gino Bardi, direttore della Federazione stessa, e la Federazione nazionale fascista dei lavoratori del turismo e dell'ospitalità, rappresentata dal suo segretario on. Gerardo Locurcio, assistito dal cav. uff. Alfredo Varani, della Federazione stessa, si è stipulato un contratto collettivo di lavoro da valere in tutto il territorio del Regno, ai sensi della legge 3 aprile 1926, n. 563 e del R. decreto 1° luglio 1926, n. 1130, per tutto il personale rappresentato dalla Federazione nazionale fascista dei lavoratori del turismo e dell'ospitalità, dipendente dai negozi di confetteria, pasticceria, dolciumi, ecc. della S. A. Venchi-Unica, rappresentati dalla Federazione nazionale fascista pubblici esercizi.

Detto contratto forma parte integrante dei contratti collettivi di lavoro nazionali, e provinciali vigenti per i lavoratori dipendenti da esercizi di pasticceria e confetteria, dei quali segue le sorti.

p. La Federazione nazionale fascista pubblici esercizi:  
G. Pagano.

p. La Federazione naz. fascista lavoratori del turismo e dell'ospitalità:  
G. Locurcio.

1725 (A pagamento).

**COMMERCIALI**

« S.A.C.C.E. »

Società Anonima Cooperativa Costruzioni Economiche.

Sede in Sassari.

Convocazione di assemblea.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria e straordinaria, per il giorno 30 settembre 1938-XVI, alle ore 17, nei locali del Consiglio provinciale delle corporazioni in Sassari, viale Umberto, per discutere e deliberare sul seguente

Ordine del giorno:

1. Relazione del commissario ministeriale e deliberazioni relative;
2. Situazione dei conti della società ed approvazione del bilancio sociale;
3. Determinazione del compenso per i sindaci ed elezione delle cariche sociali (Consiglio di amministrazione, sindaci e probiviri);
4. Richiesta dell'ex presidente della società rag. Podlighe di determinazione e liquidazione di compensi per l'opera prestata e per la carica ricoperta.

Occorrendo una seconda convocazione, questa resta fissata per il giorno successivo, 1° ottobre 1938-XVI, alla stessa ora e negli stessi locali.

Sassari, 24 agosto 1938 - Anno XVI

Il commissario ministeriale della S.A.C.C.E. r.  
rag. cav. Vincenzo Vitale.

1726 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA OFFICINE ELETTROMECCANICHE BOTTEON PIACENTINI & C.**

Milano, via Peschiera, 5 - Capitale sociale L. 225.000.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria presso la sede sociale per il 25 settembre e 2 ottobre 1938-XVI ore 10, rispettivamente in prima ed in seconda convocazione, per discutere e deliberare in merito al seguente

Ordine del giorno:

1. Bilancio al 30 giugno 1938; relazione del Consiglio d'amministrazione; rapporto dei sindaci.

Per intervenire all'assemblea le azioni al portatore vanno depositate presso la società nei modi e termini di statuto.

Milano, 26 agosto 1938 - Anno XVI

Il Consiglio d'amministrazione.

1733 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA PORCELLANE INDUSTRIALI**

Sede in Grignasco Sesia - Capitale L. 1.000.

Gli azionisti sono convocati in assemblea generale straordinaria per il giorno 14 settembre 1938-XVI alle ore 10, presso la sede sociale, per discutere sul seguente

Ordine del giorno:

1. Comunicazioni dell'amministratore e dei sindaci;
2. Comunicazione della situazione patrimoniale al 30 aprile 1938 della anonima Fabbrica Isolatori Porcellana F.I.P. con sede in Milano, proposta di fusione con la società predetta; modalità relative; deleghe di poteri per l'esecuzione della fusione.

Per l'intervento all'assemblea le azioni al portatore dovranno essere depositate presso la Cassa sociale almeno cinque giorni prima dell'assemblea.

L'Amministratore unico.

1734 (A pagamento).

**CARTIERA DEL PONALE**

(in liquidazione).

Sede in Milano - Capitale L. 60.000, versato.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale straordinaria il giorno 19 settembre 1938-XVI ad ore 10 presso la sede sociale per deliberare sul seguente

Ordine del giorno:

1. Relazione dei sindaci;
2. Nomina del liquidatore.

Il deposito delle azioni al portatore per intervenire all'assemblea deve essere fatto ai sensi dell'art. 10 dello statuto entro il giorno 13 settembre 1938-XVI presso la cassa sociale.

Milano, 26 agosto 1938 - Anno XVI

I Sindaci.

1735 (A pagamento).

« EMMENTAL »

Soc. An. per l'Importazione e l'Esportazione di Formaggi.

Sede in Milano, corso S. Gottardo, 12 - Capitale L. 1.500.000.

Gli azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria per il giorno 21 settembre 1938-XVI ore 15, presso la sede sociale, col seguente

Ordine del giorno:

1. Bilancio al 30 giugno 1938-XVI; relazione del Consiglio e dei sindaci; delibere relative;
2. Nomina di amministratori.

Il deposito delle azioni al portatore dovrà essere fatto presso la sede sociale entro il 15 settembre 1938-XVI.

Il Consiglio di amministrazione.

1736 (A pagamento).

**« E.S.A.M. » - SOCIETA ANONIMA IMMOBILIARE.**

Sede Milano - Capitale L. 400.000.

Gli azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria per il giorno 21 settembre 1938-XVI alle ore 17, presso lo studio dott. Bellini in Milano, piazza Raolo Ferrari n. 8, col seguente

Ordine del giorno:

1. Bilancio al 30 giugno 1938-XVI; relazione del Consiglio e dei sindaci; delibere relative;
2. Nomina di amministratori.

Il deposito delle azioni al portatore dovrà essere fatto presso lo studio dott. Bellini, entro il 15 settembre 1938.

Il Consiglio di amministrazione.

1737 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA CALZIFICIO AMBROSI**

(in liquidazione).

Sede in Brescia - Capitale sociale L. 14.000.000.

I signori azionisti sono convocati in assemblea per il giorno 15 settembre 1938-XVI ore 11 in Brescia, presso lo studio del colliquitatore avv. Enrico Giovannardi, via F.lli Lombardi n. 6.

Ordine del giorno:

1. Relazione dei liquidatori e dei sindaci;
2. Presentazione del bilancio al 15 giugno 1938-XVI.

Deposito azioni al portatore a termine di statuto presso il colliquitatore avv. Enrico Giovannardi.

Brescia, 26 agosto 1938 - Anno XVI

I Liquidatori.

1738 (A pagamento).

**S. A. TESSITURA DI MERCURAGO.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale straordinaria per il giorno 14 settembre 1938-XVI, alle ore 16, presso la sede sociale in Arona (Mercurago), per deliberare sul seguente

Ordine del giorno:

1. Relazione del Consiglio d'amministrazione e dei sindaci;
2. Bilancio al 31 luglio 1938-XVI e deliberazioni a sensi dell'articolo 146 del Codice di commercio;
3. Nomina di amministratori e di sindaci;
4. Eventuali e varie.

Le azioni dovranno essere depositate cinque giorni prima dell'assemblea. Occorrendo una seconda convocazione questa è fissata sin d'ora per il giorno 22 settembre 1938-XVI, alla stessa ora e luogo.

Il Consiglio di amministrazione.

1749 (A pagamento).

**S. A. CONSORZIO ITAL. PRODUTTORI A.O.I. - MILANO.**

Capitale stat. L. 1.000.000 - Emesso L. 118.500 - Versato L. 45.600.

Convocazione di assemblea.

Gli azionisti della S. A. Consorzio Ital. Produttori A.O.I. - Milano, via Cappuccini n. 14 - sono convocati in assemblea generale straordinaria, presso la sede sociale, per il giorno 17 settembre c. a. alle ore 9 in prima convocazione e per il giorno 19 stesso mese ed ora in seconda convocazione, per la trattazione del seguente

B-0203

0065

**Ordine del giorno:**

1. Decadenza, dimissioni e nomina di amministratori;
2. Comunicazioni varie.

Per intervenire i possessori di azioni al portatore dovranno averle depositate presso la cassa sociale entro il giorno 11 settembre p. v. mentre per i proprietari di azioni nominative basterà che essi figurino iscritti sul libro dei soci a termini di legge.

Milano, agosto 1938 - Anno XVI

Il Presidente.

1739 (A pagamento).

**SOC. AN. SFARINAZIONE CEREALI E MACINAZIONE OLIVE DI VIESTE.**

I soci azionisti della Società Anonima Sfarinazione Cereali e Macinazione Olive di Vieste sono invitati a partecipare all'assemblea generale straordinaria che si terrà nei locali dello stabilimento sociale alle ore 16 del giorno 18 del mese di settembre in prima convocazione e, occorrendo, alle ore 17 dello stesso giorno in seconda convocazione, per discutere e deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Proroga o scioglimento della società per fine del contratto sociale;
2. Provvedimenti relativi;
3. Nomina amministratori, di sindaci e cassiere per l'esercizio 1938-39.

Vieste, 24 agosto 1938 - Anno XVI

L'amministratore: (firma illeggibile).

1752 (A pagamento).

**SOC. ANONIMA PER L'ACQUA POTABILE IN VIGGIU'.**

Sede in Viggù — Capitale L. 320.000.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria per il giorno 18 settembre 1938-XVI alle ore 10 in prima convocazione e alle ore 11 in seconda convocazione, in Viggù nella sede sociale, via Roma, 5, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Bilancio al 30 giugno 1938; relazione del Consiglio d'amministrazione, rapporto dei sindaci; deliberazioni relative;
2. Nomina di un amministratore.

Le azioni al portatore dovranno essere depositate presso il cassiere, alla sede sociale, non oltre il 12 settembre 1938.

Il Consiglio di amministrazione.

1760 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA FORESTA SERRA SAN BRUNO.**

Sede in Milano — Capitale L. 1.200.000 versato.

I soci sono convocati in assemblea ordinaria per il giorno 15 settembre 1938 presso lo studio dell'on. dott. Carlo Boidi, in Milano, piazza Duomo n. 25, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del presidente e del collegio sindacale;
2. Presentazione del bilancio al 31 dicembre 1937 e deliberazioni;
3. Nomina degli amministratori;
4. Varie.

Occorrendo resta fissata la seconda convocazione per il giorno 20 settembre 1938 per la stessa ora e luogo.

Il deposito delle azioni dovrà essere effettuato almeno cinque giorni prima presso la sede sociale.

Il Consiglio di amministrazione.

1762 (A pagamento).

## « S.A.C.I.D. »

**S. A. COSTRUZIONI IMPRESE DIVERSE**

(in liquidazione).

Gli azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria alle ore 14 del giorno 15 settembre in Genova, presso lo studio del liquidatore, viale Sauli n. 3, int. 9, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del liquidatore e del collegio sindacale;
2. Approvazione del bilancio al 30 giugno 1938-XVI.

Per intervenire all'assemblea è necessario effettuare il deposito delle azioni presso lo studio del liquidatore, nelle ore d'ufficio entro il 10 settembre 1938-XVI.

Occorrendo una seconda convocazione questa avrà luogo alle ore 16 dello stesso giorno 15 settembre.

Genova, 25 agosto 1938 - Anno XVI

Il liquidatore: rag. Arturo Lavoratti.

1763 (A pagamento).

**MAGAZZINI GENERALI DELLA PROVINCIA DI PADOVA & FINITIMI.**

Soc. An., sede in Padova — Capitale L. 100.000, interamente versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria per il giorno 16 settembre 1938-XVI, alle ore 16, nella sede sociale in Padova, via Ugo Foscolo, 2, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del Consiglio d'amministrazione e dei sindaci sull'esercizio chiuso al 30 giugno 1938 ed approvazione del bilancio;
2. Nomina di due amministratori;
3. Eventuali.

Per intervenire all'assemblea i possessori di azioni al portatore dovranno depositarle presso la sede sociale in Padova cinque giorni prima almeno di quello fissato per l'assemblea. Qualora non fosse raggiunto il numero legale d'intervenuti, essa assemblea rimane fin d'ora fissata in seconda convocazione per le ore 17 dello stesso giorno nel medesimo luogo e con lo stesso ordine del giorno.

Padova, 26 agosto 1938 - Anno XVI

Il Consiglio d'amministrazione.

1764 (A pagamento).

**SOCIETA ANON. CREMERIA EMILIANA - CAVRIAGO EM.**

Sede in Reggio Emilia — Capitale versato L. 2.000.000.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono invitati ad intervenire all'assemblea generale straordinaria che avrà luogo venerdì 16 settembre XVI, alle ore 11, presso la sede sociale in via Guido da Castello n. 27, per trattare le materie contenute nel seguente

**Ordine del giorno:**

1. Proposta di aumento del capitale sociale;
2. Proroga della durata della società.

Per intervenire all'assemblea è necessario depositare le azioni almeno cinque giorni prima presso la cassa della società.

A norma dell'art. 11 dello statuto della società, trascorsa un'ora da quella indicata l'assemblea sarà considerata di seconda convocazione e sarà valida qualunque sia il numero degli intervenuti anche per deliberare sugli oggetti dell'art. 158 del Codice di commercio.

Reggio Emilia, 19 agosto 1938 - Anno XVI

Il presidente: comm. Giuseppe Magnani.

1765 (A pagamento).

**SOC. AN. ALBERGHI EDEN & HASSLER - ROMA.**

Sede in Milano, via Settala, 20 — Capitale sociale L. 500.000.

**Convocazione di assemblea.**

I sindaci della Società Anonima Alberghi Eden e Hassler Roma, in seguito alla morte dell'amministratore unico della società, convocano i signori azionisti in assemblea generale straordinaria per il giorno 17 settembre 1938-XVI, alle ore 10, presso la sede sociale in Milano, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

Nomina dell'amministratore unico.

A norma dell'art. 13 dello statuto sociale, per intervenire all'assemblea, i signori azionisti dovranno depositare le azioni presso la sede sociale non oltre il giorno 11 settembre 1938-XVI.

In mancanza del numero legale l'assemblea in seconda convocazione avrà luogo il giorno 18 settembre alle ore 10.

Milano, 27 agosto 1938 - Anno XVI

p. I sindaci: (firma illeggibile).

1768 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA LATTERIE BIANCHI.**

Sede in Venezia — Capitale versato L. 30.000.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale straordinaria per il giorno 14 settembre p. v., alle ore 15 in Venezia, Sant'Angelo n. 3870 nello studio del dott. Oscar Camerino, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Sostituzione di un Consiglio di amministrazione agli attuali amministratori;
2. Determinazione del numero dei componenti il Consiglio, delle cariche e poteri del Consiglio medesimo;
3. Conseguenti modifiche allo statuto sociale;
4. Nomina del nuovo Consiglio.

Per intervenire all'assemblea gli azionisti dovranno depositare le azioni entro il giorno 8 settembre prossimo, presso la sede sociale in San Marco, Calle dei Fabbri.

Mancando il numero legale l'assemblea si radunerà in seconda convocazione il giorno 22 settembre nello stesso luogo ed alla stessa ora.

Venezia, 25 agosto 1938 - Anno XVI

L'amministratore: Santon Antonio.

1769 (A pagamento).

**« SAILA » - S. A. IND. LIQUIRIZIA ABRUZZESE.**

Sede in Pescara.

L'assemblea ordinaria è convocata per il 30 settembre 1938 ad ore 16, in prima ed alle 17 in seconda convocazione a Pescara, via Roma, 54, col seguente

**Ordine del giorno:**

Bilancio al 30 giugno 1938, nomina di sindaci e varie.

Le azioni si depositano entro il 20 settembre alla sede sociale o al Banco di Napoli di Teramo.

L'Amministratore unico.

1771 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA « MONTE MARIO ».**

Capitale versato L. 3.500.000.

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria di seconda convocazione presso la sede sociale, villa Madama, via di Macchia Madama, alle ore 18 del giorno 8 settembre 1938, per deliberare sull'ordine del giorno pubblicato nella Gazzetta Ufficiale del Regno n. 60 del 14 marzo scorso.

L'Amministratore unico.

1772 (A pagamento).

**SOCIETA TORINESE OSSIGENO DOTT. PAOLO BUZZONI & C.**

Anonima, sede Torino — Capitale L. 1.800.000 versato.

Gli azionisti sono convocati in assemblea ordinaria il giorno 24 settembre 1938, alle ore 15 presso la sede sociale ed in seconda convocazione il 1° ottobre 1938 alla stessa ora e luogo per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del Consiglio e dei sindaci;
2. Approvazione del bilancio e conto perdite e profitti.

Per intervenire all'assemblea i soci dovranno depositare le azioni presso la cassa sociale cinque giorni prima.

Torino, 25 agosto 1938 - Anno XVI

Il Consiglio di amministrazione.

1741 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA FRATELLI VARZINO.**

Sede in Torino, via Marna n. 2 — Capitale L. 50.000.

Gli azionisti sono convocati in assemblea ordinaria per il giorno 29 settembre 1938-XVI, ore 10, in Torino, via Marna n. 2 col seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione dell'amministratore unico e dei sindaci;
2. Bilancio al 30 giugno 1938 e deliberazioni relative;
3. Nomina dell'amministratore unico e dei sindaci.

Per intervenire all'assemblea le azioni dovranno essere depositate alla sede sociale prima del 24 settembre. La seconda convocazione è fissata, se necessaria, per lo stesso giorno, stesso luogo alle ore 15.

L'Amministratore unico.

1742 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA LANIFICIO DI CHIAVAZZA.**

Sede a Cossato — Capitale sociale L. 100.000 interamente versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria in Biella, via Cristoforo Colombo n. 8 per il giorno 30 settembre 1938 alle ore 10, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione dell'amministratore unico e rapporto dei sindaci;
2. Bilancio al 30 giugno 1938 e delibere relative.

Le azioni al portatore dovranno essere depositate presso la sede sociale cinque giorni liberi prima della riunione.

L'Amministratore unico.

1744 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA F.LLI BASSOTTO OROLOGET.**

Sede in Portula — Capitale sociale L. 600.000, interamente versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria in Biella, via Cristoforo Colombo n. 8, per il giorno 30 settembre 1938, alle ore 14, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del Consiglio d'amministrazione e rapporto dei sindaci;
2. Bilancio al 30 giugno 1938 e deliberazioni relative.

Le azioni al portatore dovranno essere depositate presso la sede sociale cinque giorni liberi prima della riunione.

Il Consiglio di amministrazione.

1745 (A pagamento).

**SOC. AN. OFFICINE DI CAVAGLIA.**

Sede in Cavaglia — Capitale sociale L. 240.000 versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria in Cavaglia presso la sede sociale per il giorno 25 settembre 1938, alle ore 10, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione del Consiglio d'amministrazione e rapporto dei sindaci;
2. Bilancio al 30 giugno 1938 e deliberazioni relative;
3. Nomina di un amministratore.

Il Consiglio di amministrazione.

1746 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA RODOLFO TARANTOLA & C.**

Sede in Biella — Capitale sociale L. 15.000, interamente versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria in Biella, via Cristoforo Colombo, 8, per il giorno 30 settembre 1938, alle ore 16, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

1. Relazione dell'amministratore unico e rapporto dei sindaci;
2. Bilancio al 30 giugno 1938 e deliberazioni relative;
3. Nomina dell'amministratore unico.

Le azioni al portatore dovranno essere depositate presso la sede sociale cinque giorni liberi prima della riunione.

L'Amministratore unico.

1747 (A pagamento).

**SOCIETA ANONIMA COMMERCIALE INDUSTRIE TESSILI.**

Sede in Biella — Capitale sociale L. 100.000, interamente versato.

**Convocazione di assemblea.**

I signori azionisti sono convocati in assemblea generale ordinaria e straordinaria presso la sede sociale in Biella, via Cristoforo Colombo, 8, per il giorno 30 settembre 1938, alle ore 9, per deliberare sul seguente

**Ordine del giorno:**

- Parte ordinaria:**
1. Relazione dell'amministratore unico e dei sindaci;
  2. Bilancio al 30 giugno 1938 e deliberazioni relative.
- Parte straordinaria:**
3. Proposta di scioglimento anticipato e messa in liquidazione della società;
  4. Nomina del liquidatore e determinazione dei suoi poteri;
  5. Nomina dei sindaci.

Le azioni al portatore dovranno essere depositate presso la sede sociale cinque giorni liberi prima della riunione.

L'Amministratore unico.

1748 (A pagamento).

**PUBBLICHE AMMINISTRAZIONI****COMUNE DI CALABRITTO (Prov. di Avellino).**

Si rende noto che addì 12 settembre 1938, alle ore 10, in questa casa comunale, avrà luogo il 2° esperimento d'asta ad offerte segrete per la vendita del materiale legnoso della 2ª sezione del bosco « Sazzano » sul prezzo base di L. 266.663.

L'aggiudicazione sarà soggetta a miglioramenti di ventesimo i cui fatali scadranno alle ore 12 del 24 settembre 1938. Deposito provvisorio L. 10.000. Canzone definitiva pari al decimo di aggiudicazione. Per chiarimenti rivolgersi alla segreteria comunale.

Calabritto (Avellino), 25 agosto 1938 - Anno XVI

Il podestà: avv. Piero Renna.

1743 (A pagamento).

N. 1 d'ordine annuale.

**UFFICIO LAVORI GENIO MILITARE  
DELL' VIII CORPO D'ARMATA - ROMA.****AVVISO D'ASTA**

*a termini ridotti a giorni sette con dell'abamento definitivo con la prima seduta a sensi dell'art. 73 (lettera b) e 75 del regolamento 23 maggio 1924, n. 827, per l'amministrazione del patrimonio e per la contabilità generale dello Stato.*

Si fa noto che nel giorno 10 settembre 1938-XVI, alle ore 10 (dieci), si procederà in Roma presso l'Ufficio lavori del Genio militare, sito in via XXIV Maggio n. 11, avanti al signor colonnello capo ufficio, od a chi per esso, a pubblico incanto unico e definitivo ad offerte segrete per l'appalto seguente:

Lavori di mantenimento, miglioramento, ed ampliamento degli immobili destinati o da destinarsi ad uso militare nel territorio della piazza di Roma durante gli esercizi finanziari 1938-939 e 1939-940. L'ammontare di L. 1.000.000 (lire un milione) per i due esercizi; cauzione L. 50.000 (lire cinquantamila).

L'appalto avrà luogo in base al capitolato n. 22 in data 23 giugno 1938 dell'Ufficio lavori di Roma e l'impresa sarà tenuta alla osservanza delle condizioni generali per l'appalto dei lavori del Genio militare approvate con R. decreto 17 marzo 1932, n. 366, del regolamento per i lavori del Genio militare approvate con R. decreto 17 marzo 1932, n. 365, nonché del capitolato generale tecnico per l'esecuzione dei lavori del Genio militare approvato con R. decreto n. 367 in data 17 marzo 1932. Il capitolato suddetto è visibile presso l'Ufficio lavori di Roma tutti i giorni non festivi nelle ore d'ufficio.

Gli aspiranti all'asta per essere ammessi a presentare i loro partiti dovranno esibire o far pervenire all'ufficio appaltante non più tardi delle ore 10 del giorno 7 settembre 1938 i seguenti documenti:

- a) l'attestato penale legalizzato, di data non anteriore di quattro mesi a quella fissata per l'asta rilasciato dal Tribunale civile e penale nella cui giurisdizione l'aspirante è nato;
- b) i certificati di buona condotta morale e sulla condotta politica del concorrente, l'uno e l'altro di data non anteriore a tre mesi da quella fissata per l'asta, rilasciati, il primo dal podestà o dal Governatore della città, dove l'aspirante è domiciliato e debitamente legalizzato se il Comune non è quello di Roma, l'altro, dal prefetto della Provincia dove l'aspirante è domiciliato.

Dalla esibizione dei predetti certificati di moralità sono esonerate le società commerciali legalmente costituite;

c) il certificato di iscrizione alle Organizzazioni sindacali fasciste, stesso su carta da bollo da L. 6, di data non anteriore a tre mesi, a quella fissata per l'asta;

d) un certificato di idoneità, rilasciato dal prefetto del luogo dove il concorrente ha eseguito per conto proprio, o diretto per conto altrui, lavori pubblici o privati, analoghi a quelli da appaltarsi, nel quale risulti aver egli dato prova di perizia e di sufficiente pratica nell'esecuzione e nella direzione dei detti lavori.

Per ottenere il certificato di idoneità il concorrente dovrà esibire al prefetto uno o più attestati di data non anteriore di sei mesi a quella dell'asta, rilasciati, se trattasi di lavori per conto dello Stato, da un funzionario tecnico governativo in servizio attivo di grado o con attribuzioni non inferiori a quelle di ingegnere capo o di capo ufficio di lavori militari, dal quale risulti che sotto l'alta sorveglianza od immediata direzione sua o dell'ufficio cui è preposto, il concorrente ha eseguito per conto proprio, o diretto per conto altrui, lavori di analoga natura ed importanza di quelli da appaltarsi.

L'attestato oltre la specifica enunciazione dei lavori e del loro ammontare, dovrà contenere la indicazione del tempo e del luogo ove furono eseguiti, ed accennare altresì se lo furono regolarmente e con buon risultato e se dettero luogo o no a liti tra l'Amministrazione appaltante e l'appaltatore.

Qualora il funzionario che ha avuto l'alta sorveglianza o la immediata direzione dei lavori, ne fosse più in servizio attivo, l'attestato potrà essere rilasciato da un altro funzionario governativo avente la qualità di cui nel secondo capoverso del presente comma d), il quale certifi per scienza propria e sotto la sua personale responsabilità che, dopo aver fatte le opportune indagini e richieste le occorrenti informazioni, gli consta che il concorrente ha eseguito per conto proprio, o diretto per conto altrui, lavori nelle condizioni sopraccennate.

L'attestato verrà in ogni caso ricordato nel certificato del prefetto ed esibito insieme al certificato medesimo.

Trattandosi di lavori non eseguiti per conto dello Stato, o sul quale esso non abbia esercitato un'alta sorveglianza, l'attestato potrà essere rilasciato dall'ingegnere od architetto che ne fu il direttore ma dovrà contenere sempre le indicazioni sopra richieste ed essere confermato sotto la propria responsabilità da uno degli ufficiali tecnici governativi su designati.

Dalla esibizione di tale certificato di idoneità sono esonerati quegli appaltatori i quali, al momento dell'appalto di cui sopra, abbiano in corso di esecuzione altri lavori per conto di questo ufficio, ovvero abbiano eseguito lodevolmente per conto di questo ufficio stesso, altre opere simili a quelle per le quali è indetto questo appalto ed in tempo non anteriore a sei mesi dalla data del presente avviso d'asta.

Qualora il concorrente all'asta non possa provare tale sua idoneità l'Amministrazione militare potrà tuttavia ammetterlo all'asta purché presenti in sua vece una persona che riunisca le condizioni suesposte, ed alla quale si obblighi di affidare l'esecuzione dei lavori mercè apposito atto in carta bollata con cui questa persona dichiara assumersi tale compito.

Gli appaltatori iscritti regolarmente all'Albo nazionale, sono esonerati dall'obbligo di presentare il certificato di idoneità tecnica e gli altri documenti sopra elencati ad eccezione del certificato generale del casellario giudiziale per le ditte, e del certificato di cui alla lettera f) dell'art. 4 della legge 10 giugno 1937, n. 1139, per le società commerciali.

In questo caso le imprese dovranno presentare il certificato d'iscrizione in via definitiva all'Albo nazionale degli appaltatori di opere pubbliche;

La dichiarazione su carta da bollo da L. 6 con la quale il concorrente attesti di essersi recato negli immobili della piazza ove debbono eseguirsi i lavori, di aver preso conoscenza delle condizioni locali ed eventualmente delle cave e dei campioni, nonché di tutte le circostanze generali e particolari che possono avere influito nella determinazione dei prezzi e delle condizioni contrattuali, e che possono influire sulla esecuzione delle opere, e di aver giudicati i prezzi medesimi, nel loro complesso remunerativi e tali da consentire il ribasso che sarà per fare.

Le società anonime e quelle in accomandita per azioni che intendono concorrere all'appalto dovranno comprovare con documenti legali e con certificati della cancelleria del Tribunale o dei Consigli provinciali dell'economia competenti, in data non anteriore a 90 giorni, che la società è legalmente costituita e che furono adempite le formalità di cui agli articoli 90 e seguenti del Codice di commercio, e che la persona che sottoscriverà l'offerta per l'appalto di cui sopra ha la facoltà di obbligare legalmente la società medesima.

Sono altresì tenute a presentare lo statuto sociale e un certificato della cancelleria del Tribunale competente di data non anteriore a novanta giorni da cui risulti che non si trovano in istato di fallimento e a designare la persona a cui intendono affidare la direzione tecnica dei lavori, di cui al presente avviso d'asta, presentandone i documenti richiesti alle lettere a) e b).

L'attestato penale, il certificato di moralità e l'attestato di idoneità sono sempre indispensabili anche per la persona cui l'aspirante intende affidare l'esecuzione dei lavori, tanto se l'aspirante sia un privato quanto una società commerciale.

Le società cooperative e i consorzi di cooperative che intendono concorrere alla presente gara di appalto, valendosi delle agevolazioni loro concesse dalla legge, debbono produrre lo statuto sociale e dimostrare di essere in grado, per la loro costituzione, per mezzi tecnici ed economici di cui dispongono e per le persone a cui sono conferite l'amministrazione e la direzione, di convenientemente assumere l'appalto e adurlo a compimento.

La capacità finanziaria potrà essere dimostrata in qualunque modo, riservandosi l'Ufficio appaltante di valutare se le singole società abbiano effettivamente data la richiesta prova prima di ammetterle all'asta.

Le società e i consorzi dovranno inoltre presentare:

1° copia della deliberazione consigliare speciale per questo appalto (autenticata da notaio) dalla quale risulti, oltre che la deliberazione a concorrere, la delega alla persona incaricata di prendere parte all'asta di cui al presente avviso e firmare l'offerta ed il contratto, la delega alla persona incaricata alla riscossione dei mandati;

2° i certificati rilasciati e confermati da funzionari governativi in servizio attivo con grado e attribuzioni non inferiori a quelle di capo ufficio, da cui risulti quali lavori siano stati eseguiti da ciascuna cooperativa o da ciascun consorzio che concorre;

3° i certificati di cui alle lettere a), b), c), d).

Le cooperative infine dovranno produrre il certificato di regolare iscrizione nel registro prefettizio.

Le altre associazioni o ditte non possono concorrere che per mezzo di uno dei soci, il quale a termine dell'art. 6 del R. decreto 8 febbraio 1933, n. 422, sulle opere pubbliche, sarà riconosciuto come unico delegatario per tutti gli atti e le operazioni di qualsiasi natura sino alla estinzione di ogni rapporto dipendente dal contratto d'appalto; esso è tenuto a presentare i documenti indicati alle lettere a), b), c) e d).

L'attestato penale, il certificato di moralità e l'attestato di idoneità sono sempre indispensabili anche per la persona cui l'aspirante, sia un privato, una società commerciale, cooperativa o consorzio, intenda affidare l'esecuzione dei lavori.

I certificati di penalità, moralità, di iscrizione alle Organizzazioni sindacali ed eventualmente quello del Consiglio provinciale delle cor-

porazioni e l'atto di procura speciale, se rilasciati da Enti non della provincia di Roma dovranno essere debitamente legalizzati dalle competenti autorità.

L'Amministrazione si riserva però piena ed insindacabile libertà di escludere dall'asta qualunque dei concorrenti, nonostante la presentazione dei documenti sopra indicati, senza che l'escluso, possa reclamare indennità di sorta, né pretendere che gli siano rese note le ragioni del provvedimento.

I concorrenti dovranno a propria diligenza e cura e sotto la loro esclusiva responsabilità assicurarsi presso l'Ufficio appaltante di essere stati ammessi all'asta.

I concorrenti per essere ammessi all'asta dovranno fare presso una delle sezioni di Regia tesoreria provinciale del Regno, il deposito cauzionale della sopra indicata somma di L. 50.000 (cinquantamila) a titolo di deposito provvisorio. Tale somma dovrà essere in moneta corrente od in titoli al portatore di rendita pubblica dello Stato o garantiti dallo Stato al valore di Borsa del giorno precedente a quello in cui si fa il deposito, e presentare la quietanza insieme ai documenti sopra citati.

Per le cooperative di produzione e lavoro ed i consorzi di cooperative l'importo della cauzione provvisoria sarà di L. 19.000 (diciannove-mila) mentre eventualmente alla cauzione definitiva sarà provveduto mediante ritenuta del 5 per cento dell'importo di ogni acconto, a senso dell'ultimo comma dell'art. 1 della precitata legge 12 marzo 1904, n. 178, e art. 7 del R. decreto 8 febbraio 1923, n. 422.

Gli aspiranti all'appalto dovranno presentare offerta di ribasso scritta su carta filigranata con bollo ordinario di L. 6, firmata e datata, in piego suggellato.

Il concorrente non residente in Roma è tenuto a dichiarare nell'offerta la persona, ente o ditta avente sede in Roma, presso cui intende eleggere domicilio legale agli effetti della gara e del contratto.

Il ribasso dovrà intendersi senza distinzione a tutti gli articoli compresi nella tariffa annessa al capitolato di cui sopra.

Il ribasso dovrà essere chiaramente espresso oltre che in cifre, in tutte lettere, sotto pena di nullità. Risultando discrepanza tra il ribasso in cifre e quello in lettere, sarà ritenuta valida l'offerta più vantaggiosa per l'Amministrazione militare.

I concorrenti potranno far pervenire le loro offerte in piego chiuso e sigillato per mezzo della posta e consegnarle personalmente o farle consegnare all'Ufficio appaltante unitamente agli altri documenti richiesti ed alla prova dell'eseguito deposito anche nei giorni che precedono quello fissato.

Le offerte inviate per posta o a mezzo di terzi debbono giungere all'Ufficio appaltante non più tardi del giorno precedente a quello in cui si tiene l'asta. L'invio di tali offerte s'intende fatto a tutto rischio dei concorrenti; eppertanto non sono ammessi reclami nel caso le stesse non siano pervenute o siano pervenute in ritardo.

Le offerte presentate direttamente dai concorrenti potranno essere accettate sino all'ora fissata per l'asta, ed anche seduta stante purché non sia ancora incominciata l'apertura dei pieghi contenenti le offerte.

Delle offerte però non sarà tenuto alcun conto se non risulterà che i concorrenti abbiano fatto il deposito di cui sopra e presentata la ricevuta del medesimo.

Saranno dichiarate nulle sedute stante dall'autorità che presiede l'asta, le offerte che non portino l'indicazione del ribasso in tutte lettere e cifre, quelle che non siano munite della firma del concorrente o che contengano riserve o condizioni, quelle scritte in lingua diversa dall'italiana, quelle infine fatte per telefono o per telegrafo o che non pervengano in pieghi suggellati.

Le offerte sottoscritte da coloro che hanno mandato di procura non hanno valore se i mandatari non esibiscono in originale autentico, ed in copia autenticata, l'atto di procura speciale. Un solo procuratore non potrà rappresentare, né firmare, nel nome di più di un concorrente. Le offerte scritte su carta non conforme alle disposizioni di legge sulla carta da bollo, saranno valide agli effetti giuridici nei rapporti dell'asta ma saranno denunciate all'autorità competente per l'accertamento della contravvenzione.

Il deliberamento avrà luogo definitivamente seduta stante nel primo ed unico incanto e seguirà a favore del concorrente che avrà offerto il ribasso maggiore di un tanto per cento sull'ammontare del lavoro e l'aggiudicazione avrà luogo ancorché vi sia un offerente sempreché l'offerta superi o raggiunga il limite stabilito in apposita scheda segreta ministeriale, la quale verrà aperta dopo che saranno state esaminate tutte le offerte presentate.

A tutti coloro che avranno presentato offerte senza essere risultati aggiudicatari, o che non siano stati ammessi all'asta, pure avendo presentati in termine i prescritti documenti, verrà immediatamente rilasciata dichiarazione di svincolo del deposito a tergo della quietanza.

A coloro invece che avessero fatto il deposito in tesoreria, senza rendersi poi offerenti, oppure non siano stati ammessi all'asta per causa loro (ritardo nella presentazione dei documenti, insufficiente documentazione, ecc.), verrà rilasciato un certificato dichiarante che seguì l'asta senza che i medesimi vi prendessero parte, onde se ne valgano per fare a loro cura, le pratiche di svincolo.

B-0203

0062

Tali certificati vanno soggetti alla tassa di bollo ed alla tassa di registro a carico degli interessati.

Le spese d'asta, di registro, i diritti di segreteria ed altre relative alla stipulazione ed esecuzione del contratto sono a carico del deliberatario, il quale, perciò, dopo l'aggiudicazione, dovrà fare il deposito dell'importo di L. 45.000 (quarantacinquemila) presso la cassa dell'Ufficio appaltante, salvo liquidazione finale.

Sono esenti dalle spese di registro e di bollo le cooperative rette sul principio della mutualità nel quinquennio dell'anno di fondazione, finché il capitale sociale non superi lire trentamila. Ciò dovrà risultare da dichiarazione rilasciata dalla Regia prefettura.

Entro cinque giorni dell'avvenuto deliberamento, l'aggiudicatario, od il suo procuratore speciale dovrà presentarsi all'Ufficio lavori del Genio militare di Roma, per la stipulazione del contratto, salvo che l'Amministrazione appaltante non ritenga opportuno provvedere alla stipulazione il giorno stesso d'asta. Il contratto non sarà valido se non dopo che avrà riportato l'approvazione delle superiori autorità competenti a norma delle vigenti disposizioni in materia.

Si procederà a norma dell'art. 353 del Codice penale contro chiunque che con violenza o minacce, doni, promesse, collusioni od altri mezzi fraudolenti, impedisca o turbi la gara ovvero ne allontani gli offerenti.

Roma, 30 agosto 1938 - Anno XVI

Il capo ufficio amministrazione:  
ragioniere geometra principale: G. Costa.

1740 (A credito).

## ANNUNZI GIUDIZIARI

(2ª pubblicazione).

### DICHIARAZIONE DI ASSENZA.

Il Tribunale civile di Catania, seconda sezione, con sentenza camerale del 21 luglio 1938-XVI, ha dichiarato la assenza di Buzza Marianna fu Orazio, vedova di Meli Salvatore di ignoti.

Ha immesso nel possesso temporaneo dei beni della di costui eredità giacente il coerede Buzza Filippo di Orazio che rileverà l'amministrazione dalle mani dell'amministratore temporaneo Simone Strano, ricevendo da costui il rendiconto senza cauzione a ministero di ufficiale giudiziario.

La presente pubblicazione è fatta a tutti gli effetti dell'articolo 25 codice civile.

Catania, 25 luglio 1938 - Anno XVI

Avv. Stefano Sciuto.

846 (A pagamento).

### AMMORTAMENTO DI ASSEGNI.

Il presidente del Tribunale di Roma con decreto in data 24 agosto 1938-XVI dichiarava l'ammortamento degli assegni circolari numeri 00975, 9976, 9977, 9978, 9979, 9980, 9981, 9982, 9983 di lire 500 ciascuno emessi il 7 giugno 1936-XVI, dal Banco di Roma, filiali di Harar a favore di Italia Tadini, e ne autorizza il pagamento alla corrente dopo 15 giorni dalla presente pubblicazione purchè non venga fatta nel frattempo opposizione dal detentore.

Roma, 25 agosto 1938 - Anno XVI

Il presidente: Oggioni.

1766 (A pagamento).

### AVVISO.

In esecuzione del decreto del Ministro Guardasigilli 9 luglio 1938 e ai sensi degli art. 121 e seguenti del R. decreto 15 novembre 1865 n. 2602, si rende noto che in data 16 novembre 1937 il sig. Giovanni Battista Marini fu Rinaldo, nato a Roma il 27 giugno 1915, ha chiesto a S. M. il Re, di essere autorizzato ad aggiungere al proprio cognome quello di « Bettolo ».

Chiunque vi abbia interesse, può notificare atto di opposizione, al Ministro di grazia e giustizia.

Roma, 26 agosto 1938 - Anno XVI

Giovanni Battista Marini fu Rinaldo.

1767 (A pagamento).

### ADOZIONE.

Si rende noto che con decreto 7-14 giugno 1938-XVI della Corte di appello di Roma, sez. I civile, reg. a Roma il 27 giugno 1938-XVI, vol. 562, n. 10482 atti giudiziari fu omologato il verbale di reciproco consenso in data 23 aprile 1938-XVI per l'adozione di Porchetti Mario fu Pietro e di Ermilia Conti, da parte di D'Orazi Florido fu Cesare e Petroni Algida in D'Orazi fu Antonio, domiciliati a Rieti.

Roma, 27 agosto 1938 - Anno XVI

Avv. Francesco d'Orazi Flavoni, procuratore.

1770 (A pagamento).

### AVVISO.

#### IL GUARDASIGILLI MINISTRO PER LA GRAZIA E GIUSTIZIA.

Vista la domanda con la quale si chiede che Moratti Vittorio, nato in Palermo il 31 maggio 1920, residente in Roma, sia autorizzato ad aggiungere al cognome « Moratti » quello di « G. Stuart »;

Visto il rapporto del procuratore generale presso la Corte d'appello di Roma nonché i documenti che vi sono annessi;

Visti gli art. 119 e seguenti del Reale decreto 15 novembre 1865 per l'ordinamento dello stato civile n. 2602, decreta:

Moratti Vittorio, nato e residente ove sopra e per esso chi legalmente lo rappresenta, è autorizzato a fare eseguire la pubblicazione della domanda anzidetta, giusta le prescrizioni dell'art. 121 del Reale decreto sopra citato.

Roma, 21 luglio 1938 - Anno XVI

p. Il Ministro: G. Mugnozza.

Per copia conforme.

Il direttore dell'ufficio I: R. Cusani.

1775 (A pagamento).

## ANNUNZI VARI

### TERNI - SOCIETA PER L'INDUSTRIA E L'ELETTRICITA.

Anonima, sede legale in Roma - Capitale L. 645.000.000.  
Direzione comm. ed amm. in Genova, via S. Giacomo di Carignano, 13.

#### CONSEGNA CERTIFICATI DEFINITIVI.

Si avvertono i signori azionisti che a partire dal giorno 15 settembre 1938-XVI si procederà, presso le Casse emittenti, al cambio dei buoni di cassa nominativi e dei buoni provvisori nominativi, emessi per l'aumento del capitale sociale da L. 430.000.000 a L. 645.000.000, con i certificati azionari definitivi al portatore o nominativi richiesti all'atto della sottoscrizione.

Genova, 25 agosto 1938 - Anno XVI

Il Consiglio di amministrazione.

1773 (A pagamento).

## CONCORSI

### REGIA PREFETTURA DI TRAPANI.

Il concorso di cui all'avviso 22797 pubblicato nella Gazzetta Ufficiale n. 146 del 30 giugno 1938 per tre posti di medico scolastico vacanti ad Alcamo, Marsala e Trapani è limitato solo al posto di Trapani. Gli altri posti saranno successivamente e separatamente banditi.

Il Prefetto.

1761 (A pagamento).

MUGNOZZA GIUSEPPE, direttore.

SANTI RAFFAELI, gerente

Roma - Istituto Poligrafico dello Stato - G. C.

B-0203

3368

浄書主任渡シ

本特使

文書課長

文書課發送昭和拾參年八月卅壹日發送済

浄書

本校(原稿)

(浄書)

主 通商局長

勅任事務官

主 通商局第六課長

昭和十三年八月三十日起草

月三十日起草

通 機密

通 第四一三五號

昭 和拾參年八月卅壹日附屬

受 信 人 名

大藏 次官  
商工 次官  
農林 次官

發 信 人 名 記 録 件 名

外務次官

件 名

日滿伊三子貿易協定及附屬文書送付件

伊太利子、日本子及滿洲子貿易協定、本年二月廿四日

三子、批准書、案牘、完了、來、九月百、勅力、發生、示、

公 信 案

外 務 省

發信用執務用	
主 信	3 / 4
附 甲	1/2
乙	
丙	
丁	
備 考	

懸 案

トナレリ就テ、同協定及附屬文書、茲ニ送付スルヲ以テ、送渡

取相成度

尚本書類、關係官廳係官、執務上便宜、為關係

書類ヲ取纏ノ作成シタルモノ、今協定及附屬文書

(1) 不公表、議定書 (2) 割書表、協定正文公布後ト雖モ、公

表セサルモノ、付シ取取、南シテ、特、注意相成度シ

大藏省

主務局長

十部

為替局

十部

公 信 案

外 務 省

B-0203

0069



公  
信  
案

外  
務  
省

商工省 貿易局 十部  
農林省 大臣官房企画課 十五部

B-0203

007:

電信課長  
 31 16

主管 逓信局長 事務官  
 昭和 13 年 8 月 31 日起草

(分類)

電送第 23098 號	略本	昭和 13 年 8 月 31 日 午後 4 時 10 分發
宛	在場	植田大使
名	日清伊留協定	実施の件
第 九三九 號	名件録記	發 中根大臣

日清伊留協定実施の事あり滿洲にヨリ金  
 銀に對し送付せらるるに依り(才次)協定  
 協定締結の際同不ヨリ金銀に對し金  
 外務省

電信案  
 外務省

協定運用の事依頼の函を以て之を貴館に通知  
 貴方に送付せられたるに相成り居るに依り未  
 着したるに付本協定が明九日のヨリ実施せらるるに  
 鑑み滿洲に於て督促せらるる事を受領の上貴方へ  
 仰送付ありとす

B-0203

0072

電信寫

昭和13 二五六〇八 略  
新 京 九 月 一 日 後 發  
本 省 一 日 後 着  
宇 垣 外 務 大 臣  
植 田 大 使  
第 六 二 一 號  
貴 電 第 九 三 九 號 二 關 シ ( 日 滿 伊 通 商 協 定 實 施 ノ 件 )  
八 月 廿 五 日 附 公 機 密 第 一 一 〇 六 號 拙 信 ヲ 以 テ 送 付 濟 ナ リ ( 了 )

秘

通商局

官房機密第四七九二號ノ二

昭和十三年九月一日

海軍次官 山本 五十六

外務次官 堀内 謙介 殿

通商局第...

日、滿、伊間貿易協定運用ニ關スル件回答  
通四機密合第四〇五〇號照會首題ノ件ニ關シ當省連絡員トシテ左記ノ  
者ヲ指定セラレ候

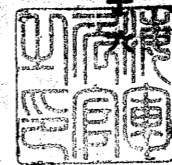
記

海軍大佐 八木 秀綱 (海軍省軍務局)

(終)

海軍

昭和十三年九月一日



B-0203

0073

並 德 領 事 長 不 在 一 閣 係 上 令  
 般 馬 車 駐 在 市 務 官 アンセルノ 赴  
 滝 上 訪 問 案 解 決 後 交 者  
 津 一 越 二 対 大 足 号 係 介 方  
 物 物 之 来 リ 者 就 テ ハ 別 美 文  
 紹 介 状 ヲ 共 一 置 ヲ 係 案 上 上  
 公 信 案 見 於 上 者 日 人 最 日 借 洋

公 信 案

外 務 省

主 信	2	1	2
附 甲	2	1	2
乙			
丙			
丁			
備 考			

發信用 執務用  
 大 次 官 臣  
 東 亞 局 長  
 歐 亞 局 長  
 亞 米 利 加 局 長  
 條 約 局 長  
 情 報 部 長  
 文 化 事 業 部 長  
 調 査 部 長  
 人 事 課 長  
 會 計 課 長  
 電 信 課 長  
 翻 譯 課 長  
 勅 任 事 務 官  
 通 商 局 第 二 課 長  
 通 商 局 第 三 課 長  
 通 商 局 第 四 課 長  
 通 商 局 第 五 課 長  
 通 商 局 第 六 課 長

文書課長  
 文書課發 昭和拾參年九月 貳日發送済  
 主 通商局長 勅任事務官了  
 主 通商局第 課長  
 昭 和 拾 參 年 九 月 壹 日 附 屬

受 信 人 名  
 在 上 海  
 友 友 友 友 友  
 友 友 友 友 友  
 友 友 友 友 友

發 信 人 名  
 松 崎 直 夫 氏

名 件 録 記  
 (伊 不 利 商 務 官 紹 介 件)  
 拜 啓 時 小 差 任 清 穆 有 幸  
 切 々 陳 々 考 也 伊 不 利 大 使

公 信 案  
 外 務 省



通

The Gaimusho, Tokyo.

August 31, 1938.

My dear Morishima, (Goto)

It gives me great pleasure to introduce to you  
Dr. Romolo Angelone, Commercial Counsellor of the Italian  
Embassy in Tokyo, who is visiting Shanghai shortly to stay  
there for about a week. Dr. Angelone and I had a very  
pleasant contact throughout the negotiations of the new  
Trade Accord between his country and Japan and Manchoukuo  
which was promulgated in to-day's Government Gazette.

Any courtesy that you may extend to Dr. Angelone during  
his stay at Shanghai will be highly appreciated not only by  
him but also by *many of our members who are interested*  
*in the relations between the two countries* Yours very truly,

Mr. M. Morishima, (Ishii)  
Japanese Embassy, Shanghai.

~~Mr. I. Goto,~~

~~Japanese Consulate-General, Shanghai.~~

B-0203

0076

拜啓時下益御清穆ノ段奉賀候陳者貴地ニ伊太利大使竝總領事共不在ノ關係上今般在京駐在商務參事官「アンゼローネ」赴滬ノ上諸懸案解決致度希望ノ趣ニテ小生ニ對シ大兄等ニ紹介方依頼シ來リ候就テハ別ニ英文ノ同文紹介狀ヲ與ヘ置キ候條參上ノ上ハ御會見願上候同人ハ曩ニ日滿伊間貿易協定締結ノ際小生親シク折衝ヲ重ネタル次第ニ候カ人間ハ聊カ「ガサツ」ニ候得共至極好人物ニテ信用シ得ルモノト存居候同人トノ御交渉ニ依リ幾分ニテモ問題解消致候ハハ彼我ノ爲幸甚ト存シ候

右紹介旁御參考迄ニ申進候 敬具

昭和十三年九月一日

松嶋 外務省通商局長

在上海

森島大使館參事官  
後藤總領事代理

外務省

B-0203

0077

COPY

The Gaimusho, Tokyo.

August 31, 1938.

My dear Morishima, (Goto)

It gives me great pleasure to introduce to you  
Mr. Romolo Angelone, Commercial Counsellor of the Italian  
Embassy in Tokyo, who is visiting Shanghai shortly to stay  
there for about a week. Dr. Angelone and I had a very  
pleasant contact throughout the negotiations of the new  
Trade Accord between his country and Japan and Manchoukuo  
which was promulgated in to-day's Government Gazette.

Any courtesy that you may extend to Mr. Angelone during  
his stay at Shanghai will be highly appreciated not only by  
him but also by men who are mindful of good relations  
between the two countries.

Yours very truly,

Mr. T. Morishima, (I. Goto)

Japanese Embassy, Shanghai.

B-0203

0078



通商局

公機密第一一四三號

昭和十三年八月三十一日

在滿洲國

特命全權大使 植田 謙

外務大臣 宇垣 一成 殿

日滿伊貿易協定ニ基ク滿側割當自動車ノ  
輸入ニ關スル件

本件ニ關シ今般關東軍磯谷參謀長ヨリ別添寫ノ通通報越セルニ付  
右茲ニ轉報ス

通商局長  
勅任事務官

通商局第六課長

昭和十三年九月貳日 接受  
別紙添付

(13,4,60,000枚)

在滿日本帝國大使館

關參滿發第九二八號

日滿伊貿易協定ニ基ク滿側割當自動車ノ輸入ニ關スル件

昭和十三年八月三十日

關東軍參謀長 磯谷 廉介

大使館參事官 加藤 外松 殿

日滿伊貿易協定ノ成立ニ依リ本年度滿洲側ニ割當ヲ受ケタル貨物  
自動車ノ輸入ニ關シ關係者協議ノ結果別紙要領ニ依リ處理致度ニ  
付諒知相成度

(13,4,60,000枚)

在滿日本帝國大使館

B-0203

0079

日滿伊貿易協定ニ基ク滿側輸入  
割當自動車輸入ニ關スル要領

一、契約當時者

同和自動車工業會社ヨリ三菱商事會社ニ發注シ三菱商事ハ伊國  
ファイアツト會社ト輸入契約ヲ締結ス

二、注文品目、數量及價額

(イ) 伊太利ファイアツト會社 O M 工場製 20 型、軸距四・五米四屯積  
デーゼル貨物自動車但シタイヤ付豫備車輪壹個、豫備タイ  
ヤーノミ參個竝運轉ニ必要ナル製作者推奨ニ係ル附屬品一式  
ヲ含ミ運轉手車室及貨物用ボデーヲ除ク

(ロ) 數量一四〇〇臺

(ハ) 價格ゼノア港渡値九二九・六〇〇 英貨磅

大連沖渡値二〇五九七・一三一四 英貨磅

三、積出期日

注文契約成立八ヶ月後ヨリ毎月約一〇〇臺宛即チ本年初旬

(13,460,000枚)

在滿日本帝國大使館

發注セハ十四年五月ヨリ毎月約一〇〇臺宛發送シ十五年六月ニ  
至リ終了ス

大連港着ハ積出期日後二ヶ月トス

四、決済方法

(イ) 對ファイアツト會社支拂條件

日滿伊貿易協定第七條ノ私的求償取引トシ代金ハエフ・オー  
ビー・九二九・六〇〇英貨磅全額ヲ大豆ヲ以テ單獨パーター  
(即一對一)ニテ決済スルモノトシ三菱商事ヨリ民間求償取  
引許可願及大豆ニ依ル無爲替輸出入許可願ヲ臨時爲替局ニ提  
出シ許可ヲ受クルモノトス

但シ右許可ハ日滿伊貿易協定第一年度貨物自動車輸入割當額  
二千萬リラノ範圍内ニ於テ實際輸入シ得ル數量ニ付與ヘ第二  
年度輸入分ニ對シテハ其年度ニ於テ優先的ニ許可ヲ與フルコ  
トヲ保證スルモノトス

(ロ) 對三菱、同和自動車會社支拂條件シー・アイ・エフ、二〇五

(13,460,000枚)

在滿日本帝國大使館

B-0203

0080

九七一―一三一四英貨磅ニ對シ現品大連入港ノ都度之ニ對應  
スル輸出バーター大豆各積出毎ノ日英換算率ニテ夫々換算セ  
ル日本金ヲ以テ其手形金額トシ船荷證券引換着荷毎ニ六十日  
拂手形ヲ以テ決済ノコトトシ六十日以後ハ年利六分ノ割ニテ  
金利ヲ支拂フモノトス

五 積送船

日滿伊貿易協定カ夫々積出港エフ・オー・ビー値段ヲ基準トス  
ル關係上自動車ハ日本船ニテ大豆ハ伊太利船ニテ運搬スルヲ建  
前トシテ契約ス

六 輸入自動車ノ處置

滿鐵鐵道總局ニテ保有セシムル自動車ノ一部トシテ充當スルモ  
ノトス

七 受領検査

前回同様ファイアツト會社ヨリ在羅馬武官ニ申出其指示ニ從フモ  
ノトス

(13.4.60.000枚)

在滿日本帝國大使館

B-0203

008 :

主	信	用	執	務	用
附	甲	乙	丙	丁	
備	考				

係附取

懸案

公 信 案

外 務 省

申入に接し、類々以て満場不張不習總理ヨリノ  
 同大使宛書翰等ヲ添附別紙等ノ通申載スル  
 二付委由右ニテ仰了悉一上同起リニ対シ右引受  
 方仰軒旋和成標致發 尚正令受諾書書者ニ  
 提出アリタニ上ハ便宜当方ヨリ満場至例ニ轉達スル  
 二トト致發ニ付右書者ニ仰同附方仰取計相類致此  
 段仰依頼申述ス

文書課長 文書課發送 昭和拾參年九月 翌日發送 淨書 正校(原稿) 淨書

主 通商局長 勅任事務官 主 通商局第六課長 昭和拾參年九月 13日 起草

通六機密 第八九九號 昭和拾參年九月 翌日附 附屬 有

名 件 名 人 信 受

日滿伊留協定實施ニ関スル件

名 人 信 發 堀内治友

名 件 録 記

本件ニ関シハ屢次申進ノ旨了ん知今般在場  
 植田大使ヨリ本件協定實施ニ関シノ事項

外 務 省

B-0203

0082

通商局

特外秘發第六一一號

昭和十三年九月二日

静岡縣知事 飯沼一省

昭和十三年九月九日 接受  
案経 日下良吉 事務課

内務大臣 末次信正 殿  
外務大臣 宇垣一成 殿  
商工大臣 池田成彬 殿  
農林大臣 有馬頼寧 殿  
警視庁 神奈川 愛知 山梨 京都  
大改 福岡 山口 兵庫  
各府府県 長 官 殿

伊太利茶專賣局員 事務件設置ニ関スル件

対辨 八月十九日 特外秘發第六一一號

本報

伊太利茶專賣局員

キヤス

テラーノ

(40)

右者管下静岡市西草深片ニ五番地ニ伊太利專賣局員派出張ヲ南設シタルハ対辨ヲ以テ甲(通)報シ置キタル処ナレバ八月十九日荷物五個ヲ携ヘ静岡縣本大東館ニ投書トシ向大東館ヨリ事務件ハ通商局ノ模本ニ存ス其ノ部將視察中ナリ  
右及甲(通)報候也

渡シ

本特使

發信用		執務用	
主信	/	/	又
附甲			
附乙			
附丙			
附丁			
備考			

懸案

文書課長

文書課發 昭和拾參年九月 貳日發送済

淨書 正校(原稿) (淨書)

主 通商局長 勅任事務官 主 通商局第六課長 昭和十三年九月二日起草

通六機密 第七六二號 昭和拾參年九月貳日附 附屬 有

受 信 人 名 陸軍次官

發 信 人 名 外務次官

件 名 日波伊三國間貿易協定及附展文書送付件

伊三國間貿易協定及附展文書送付件 伊三國

公 信 案 批准書案此完了日本日百り効力發生セリ

外務省

就大同協定及附展文書送付件に於ては、  
 尙本書類ハ南條官廳係官執務上便宜、為關係  
 書類ヲ取纏メ作成シタルニシテ、大同協定及附展文書  
 申(1)不公表議定書(2)割書表ハ協定正文公布後、雖モ  
 公表セザルモ、行其ノ取扱南シテハ特ニ注意相成及ハ

公 信 案

外 務 省



通商局

第四課

陸軍

第五課

軍務發第七五二號

日滿伊貿易協定ニ伴フ滿洲輸入自動貨車ニ關スル件通牒

昭和十三年九月三日

陸軍省軍務局長 中村 明

外務省通商局長 松島 鹿夫 殿

通商局第六課長

通商局第四課

日滿對伊貿易協定ノ成立ニ伴ヒ滿洲國側カ輸入セントセル「オー、  
 エム、シャーシー」一四〇〇臺、總額九千萬リラニ付テハ協定第一  
 年度二千萬リラ同第二年度七千萬リラニ分割納入シ度キ旨駐日伊太  
 利大使館附商務官ヨリ申出アリタル趣ナルモ當方トシテハ右申出年  
 度割合ニ對シ異存無之ニ付爲念及通牒申候也

B-0203

0086



昭和二十一年五月二十日

東洋貿易三報



通商局

第四課



日滿伊貿易協定ニ基ク滿洲輸入割當自動貨車  
輸入ニ關スル要領

一、契約當事者

同和自動車工業會社ヨリ三菱商事會社ニ發注シ三菱商事ハ伊國フ  
イアット會社ト輸入契約ヲ締結ス

二、注文品目、數量及價額

(イ) 伊太利フイアット會社CM工場製2型、軸距四、五米四寸積デ  
Iゼル貨物自動車但シタイヤI付豫備車輪膏個、豫備タイヤI  
ノミ參個並運轉ニ必要ナル製作者推獎ニ係ル附屬品一式ヲ含ミ  
運轉手車室及貨物用ボデーヲ除ク

(ロ) 數量一四〇〇臺

日本標準規格B5

外務省

(ハ) 價格ゼノア港渡値九二九・六〇〇 英貨磅

大連沖渡値一、二〇五、九七一、一三一四 英貨磅

三、積出期日

注文契約成立八ヶ月後ヨリ毎月約一〇〇臺宛即チ本年九月初旬發  
注セハ十四年五月ヨリ毎月約一〇〇臺宛發送シ十五年六月ニ至リ  
終了ス

大連港着ハ積出期日後二ヶ月トス

四、決済方法

(イ) 對フイアット會社支拂條件

日滿伊貿易協定第七條ノ私的求償取引トシ代金ハエフ・オー・

日本標準規格B5

外務省

B-0203

0087

ビ―九二九・六〇〇英貨磅全額ヲ大豆ヲ以テ單獨バーター（即一對一）ニテ決濟スルモノトシ三菱商事ヨリ民間求償取引許可願及大豆ニ依ル無爲替輸出入許可願ヲ臨時爲替局ニ提出シ許可ヲ受クルモノトス

但シ右許可ハ日滿伊貿易協定第一年度貨物自動車輸入割當額二千萬リラノ範圍内ニ於テ實際輸入シ得ル數量ニ付與ヘ第二年度輸入分ニ對シテハ其年度ニ於テ優先的ニ許可ヲ與フルコトヲ保證スルモノトス

(四) 對三菱、同和自動車會社支拂條件

シー・アイ・エフ一、二〇五、九七一、一―三一四英貨磅ニ對

(日本標準規格B5)

シ珥品大連入港ノ都度之ニ對應スル輸出バーター大豆各積出毎ノ日英換算率ニテ夫々換算セル日本金ヲ以テ其手形金額トシ船荷證券引換着荷毎ニ六十日拂手形ヲ以テ決濟ヲノコトトシ六十日以後ハ年利六分ノ割ニテ金利ヲ支拂フモノトス

五 積 送 船

日滿伊貿易協定カ夫々積出港エフ・オー・ビー値段ヲ基準トスル關係上自動車ハ日本船ニテ大豆ハ伊太利船ニテ運搬スルヲ建前トシテ契約ス

六 輸入自動車ノ處置

滿鐵鐵道總局ニテ保有セシムル自動車ノ一部トシテ充當スルモノ

(日本標準規格B5)

トス

セ受領検査

前回同様ファイアツト會社ヨリ存羅馬帝國大使館附武官ニ申出其指  
示ニ従フモノトス

外務省

(日本標準規格B5)

B-0203

0089

通商局



通商局長

殖商第七七一號

昭和十三年九月三日

拓務次官 萩原彦三

外務次官 堀内謙介 殿

日、滿、伊間貿易協定運用ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ八月二十六日附通四機密第四〇五〇號ヲ以テ御申越ノ  
趣了承右ハ左記ノ通ニ付御了知相成度

記

拓務省殖産局商工課長 渡部肆郎

拓務省

昭和十三年九月三日 接收

通商局

庶第一七五號

昭和十三年九月三日

對滿事務局次長 原邦道

外務次官 堀内謙介 殿

日、滿、伊間貿易協定運用ニ關スル件

本月二十六日附通四機密第四〇五〇號ヲ以テ御申越有之候標記ノ件  
當局連絡員トシテ左記ノ者ヲ指命致候條可然御取計相成度

左記

對滿事務局事務官 原 幸夫

Table with vertical columns containing text: 庶第一七五號, 昭和十三年九月三日, 對滿事務局次長 原邦道, 外務次官 堀内謙介 殿, 日、滿、伊間貿易協定運用ニ關スル件, 本月二十六日附通四機密第四〇五〇號ヲ以テ御申越有之候標記ノ件, 當局連絡員トシテ左記ノ者ヲ指命致候條可然御取計相成度, 左記, 對滿事務局事務官 原 幸夫

135號洋紙(十四行)

B-0203

0090

天

通商局

第四課



農林省

昭和十三年九月九日

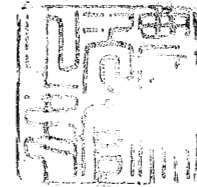
一三文第九二〇號

昭和十三年九月九日

Handwritten signature

農林次官 小平 權

外務次官 堀内 謙介 殿



日、滿、伊間貿易協定運用ニ關スル件

八月二十六日附通四機密合第四〇五〇號ヲ以テ御照會ニ係ル首題ノ件ニ關シテハ大臣官房文書課勤務農林事務官奥原日出男ヲ連絡委員ト致スベク候條御了知相成度此段及回答候也

通商局第四課

日本標準規格 B5 (182×257mm)

B-0203

009:

公 信 案

外 務 省

手曲右三 御了知 上中仰之 旨者御  
 御旨伺 候アノ 旨 御同 相成度  
 別添  
 横山少全 事務書作成 上  
 附高書ソノマト 其ニ添付ノト

發信用	執務用	
主信	/	2
附甲	/	2
附乙	1/2	
附丙		
附丁		
備考		

大 次 官 臣  
 東亞局長  
 歐亞局長  
 亞米利加局長  
 條約局長  
 情報部長  
 文化事業部長  
 調查部長  
 人事課長  
 會計課長  
 電信課長  
 翻譯課長  
 通商局總務課長  
 通商局第一課長  
 通商局第二課長

文書課長

文書課發 昭和拾參年九月拾六日發送濟

主 通商局長 勅任事務書 主 通商局第六課長

通六機密 第四三五三號 昭 昭和拾參年九月拾六日附 附屬有

淨書 正校(原稿) 淨書

受 信 人 名 件

陸軍省 軍務司  
 高橋主計少佐  
 海軍省 軍務司  
 入木大佐

日滿貿易協定 運用ニ関スル件

今般 横濱正金銀行 林 外國課 課長

別紙 寫一通 申越 一次 第アリニ付テハ

公 信 案

外 務 省

名 件 録 記 名 人 信 發

千葉通商第六課長

B-0203

0092

B-0203

公 信 案

外 務 省

又官廳用品代金決済の統計勘定に記帳整理を為  
 代金決済の都度印官廳より別紙書式記載項  
 目二箇に横濱正金銀行宛に知有度旨申越し  
 右二箇に盡る側、御意向  
 横方、横濱正金銀行宛に相成致  
 別添 印紙書式、添付二紙ト

發信用		執務用	
主	1	1	2
附	1	2	1
甲			
乙			
丙			
丁			
屬			
備			
考			

次大 東亞通商局長 歐亞通商局長 亞米利加通商局長 條約局長 情報局長 文化事業部長 調査部長 人事課長 會計課長 電信課長 翻譯課長 通商局總務課長 通商局第一課長 通商局第二課長

〇 縣 案

文書課長 文書課發送 淨書 正校(原稿) 淨書

主 通商局長 勅任事務官 主 通商局第六課長 昭和十三年九月十二日起草

通云機密 第 號 昭和 年 月 日附 附屬 存

名 件 日滿、伊貿易協立運用二箇二件

名 信 發 千葉通商沖大課長

名 件 録 記 木大佐

公 信 案 外 務 省

今日收横濱正金銀行 林外國課長

日滿、伊貿易協立ニ基キ伊回リ在邦ニ輸入ス

0093

昭和十三年九月十三日

横濱正金銀行  
外國課次長 林昇太郎

千葉 外務省通商局第六課長殿

拜啓

「日滿伊貿易協定ニ基ク官廳用品輸入代金決済  
統計勘定ニ記載ノ件

日滿伊貿易協定ニ基キ伊太利國ヨリ本邦ニ輸入スベキ官廳用品代金  
決済ヲ統計勘定ニ記載整理スル爲メニハ代金御決済ノ都度本邦官廳  
ヨリ別紙書式記載項目ニ關シ弊行宛御通知相願度存候ニ就テハ關係  
諸官省へ可然御依頼被成下度候 敬具

外務省

日本標準規格 B5

B-0203

0094



秘

昭和13 二六九六三 暗 上海 九月十四日後發 亞、歐  
本省 十四日夜着

宇垣外務大臣 後藤總領事代理

第二七九六號

往復第二七四九號ニ關シ

「ア」ハ十二日迄當地滞在當館ニ於テ森島參事官其ノ他ト駐會談相  
互ニ事情ヲ明カニシテ所謂懸案ノ真相ヲ極メ又軍務部等トモ直接  
折衝シテ「ア」ノ側ヨリ伊國ノ希望ヲ傳ヘ或ハ日支伊合辦會社設立  
案ヲ仄メカス等ノ盡力ヲ爲セルモ何分同人ノ來滬唐突ナリシ等伊國  
ノ要求ナルモノカ元來ノ伊國要益ニアラスシテ現時ノ情勢ニ乘シテ  
新ニ伊太利ノ看極ヲ揚ケタル爲懸案トナリタルモノノミニシテ從テ

電信寫

之カ解決ハ或程度伊國ニ對スル贈與ノ加キ性質ヲ有スルモノ多キト  
且同人カ相當性急ヲ以テ越ノ仔細キル點鮮カラス同人滞在中解決ヲ  
見タル案件ナキモ此ノ機會ニ真相ヲ知ラシメ得タルコトハ有益ナリ  
ト認メラル（同人ハ右真相ヲ本國ニ傳フルコトヲ約セリ）要スルニ  
同人ノ來滬ニ依リ當方從來ノ方針ニ基ク解決ヲ幾分ナリトモ促進シ  
タルヘシト思考ス會談中個々ノ問題ニ付注意ニ值スヘキ點別電ス

（了）

B-0203

0095

秘

昭和15 二六九五 一 陸

上海 九月十四日 後發  
本省 十四日 夜着

亞 歐 通

宇垣外務大臣

後藤總領事代呈

第二七九八號

往電第二七九六號ニ關シ

十二日森島參事官「ア」參事官ト會見ノ際「ア」ハ現在ノ狀況ニテ  
支那人ハ進テ日本人ト經濟的ニ提携スルコトヲ欲セサルニ付日本  
ト友好關係ニアル伊國方其ノ間ニ介在スルコト妙案ト思考セラルト  
テ日伊支三國ノ出資ニ依リ伊太利國籍ノ會社ヲ設立シ海陸運輸業、  
鐵道工業、倉庫業等ノ事業ヲ行ヒ度ク株式ハ伊側ニ於テ過半數ヲ占  
ムルコトト致度キ旨試案トシテ申出テタルニ付森島ヨリ經濟上ニ於

電信寫

ケル日伊提携ニ付テハ主觀上異存ナク引續ニ研究スルコトト致度キ  
モ日本ノ占領下ニアル支那領域内ニ於テ伊國籍ノ會社ヲ設立シ伊國  
ニ於テ過半數ノ株式ヲ持タントスルハ容認シ得ス又經濟提携ノ具體  
的方法並ニ事業内容ニ付テハ現地ニ於テ陸海軍其ノ他關係方面ト協  
議スルノ要アルト共ニ日本政府ノ意嚮ヲ明確ムル必要アル旨應酬  
置キタル趣ナリ

尙「ア」ハ前記所言ト大體同様趣旨ヲ陸軍鹽澤大佐ニモ申

由（了）

B-0203

0096

九月十四日附松嶋通商局長宛伊國大使來翰（假譯）  
伊支銀行頭取「タヴェラー」氏ノ認メタル別添調書ヲ送付スルト共  
ニ貴下ノ特別ナル御援助ヲ得度シ  
「タヴェラー」氏ハ既ニ右問題ニ關シ日本銀行副總裁津島氏ト會見  
シ同氏カ好意的意向アルヲ知リタル趣ナリ  
前記銀行ハ「クレヂト・イタリアノ」伊國銀行トハ親子ノ如キ關係  
アルヲ以テ「タヴェラー」氏ノ申請ニ對シ良好ナル結果ヲ齎スコト  
ハ日伊兩國ノ經濟關係ニトリテ最モ效果アルモノト思考ス  
右見地ヨリシテ特ニ本問題ニ對シ貴下ノ御協力願ヒ度ク右ニ關スル  
御交渉ノ結果至急御回示相成度

アウリツチ

松嶋通商局長

（日本標準規格B5）

外務省

覺書

在上海支那イタリア銀行ハ在日本取引銀行タル第一銀行ヲ通ジ八月  
初單ニ個人ノミナラズ銀行ニ對スル支拂ノ爲毎月十萬圓宛ノ白紙許  
可證發行方大藏省ニ申請セリ。  
日本人銀行タルト外國人銀行タルヲ間ハズ上海ニテ設立サレ、且ツ  
ソノ支店ヲ日本ニ有スル銀行ハ凡テ上記支拂ノ爲恒久的ニ持別許可  
證ヲ保有シ居ルモ、支那イタリア銀行ハ日本ニ支店ヲ有セザル他ノ  
在上海諸銀行ト同様右支拂許可ヲ日本政府ヨリ得ンガ爲ニハ常ニ約  
一ヶ月ノ日子ヲ要ス可ク爲ニ日本トノ取引ニ於テ著シク不利ノ地位  
ニアリソレ故ニ支那イタリア銀行ハ日伊間ノ密接ナル政治關係ニヨ  
リ特ニ漸次進展シツアル同銀行ノ取引關係ヲ増進サセンガ爲日本  
ニ支店ヲ有スル諸銀行ト同様ノ地位ニ置カレル様右許可方申請セリ。

（日本標準規格B5）

外務省

B-0203

0097

N. 1141.

東京, le 14 Septembre 1938-XVI.



Cher Monsieur Matsushima,

J'ai le plaisir de Vous remettre ci-joint un aide-mémoire rédigé par M. Tavelle, directeur de la Banque Italienne pour la Chine, et j'ai recours à Votre amabilité coutumière pour Vous prier de bien vouloir y accorder Votre attention particulière.

M. Tavelle a déjà entretenu sur la question d'ont il s'agit M. Tsushima, vice-gouverneur de la Banque du Japon, et il a trouvé en lui des dispositions favorables.

Puisque la Banque susdite est une filiation de la Banque Italienne "Credito Italiano" je considère qu'une suite favorable à la requête de M. Tavelle serait de la plus grande utilité pour les relations financières entre le Japon et l'Italie. C'est surtout de ce point de vue que je recommande à Vos bons offices l'affaire en question. Je Vous saurai bien gré de me faire savoir, aussitôt que Vous le pourrez, le résultat de cette démarche.

Veuillez agréer, cher Monsieur Matsushima, avec mes remerciements anticipés, les assurances de ma considération très distinguée et de mes sentiments les meilleurs.

L'Ambassadeur d'Italie

*Tavelli*

Monsieur Shikao Matsushima

Directeur des Affaires Commerciales

au Ministère Impérial des Affaires Etrangères

FOKYO

B-0203

8333

文書課長

文書課發送

淨書

正校(原稿)

(淨書)

主 通商局長 勅任事務官

任 主 通商局第四課長

昭和 13 年 9 月 20 日起草

通四機密 第

號 昭和 年 月

日附 附屬

有

通商局長 勅任事務官  
中務省  
東亞局 第一課

二部陸海軍部  
信務部  
懸案

發信用執務用				
主信	1	3	4	
附甲	ソ	マ		
乙				
丙				
丁				
備考				

受 信 人 名

大藏省 為替局長  
陸軍省 軍務局長  
海軍省 軍務局長

名人信發 名件録記

杉島通商局長

件 名 在上州伊支銀りニ対する特別為替許可方ニ関スル件

本件ニ関シ今般在京伊國大使「アウリッケ」氏

ヨリ本官宛別括書翰(邦訳)ノ通申出ノ次第

公 信 案

外 務 省

有之処果シテ同書翰附原伊支銀り頭取ヨリノ  
宣書中ニ記載セラレ居ルカ如ク在上州日本人  
銀り又ソ外國銀りヨリ本邦(在~同銀り)本邦又ソ支店  
カ有ル銀りニ対シ相与長期ニ亘リ特別ノ為替  
許可ヲ附与セウシ居ル事案アリヤ承知致成又若シ  
此事案ナリトセバ日伊二國ノ特殊ニ政治関係  
ニ鑑ミ或リ直ニ條件ヲ附シテ伊支銀り

公 信 案

外 務 省

B-0203

0099

主信	2	1	3
附甲	Y/R		
附乙	Y/R		
附丙			
附丁			
備考			

懸案

公文書案	局長宛公信支那参考送致送付ス	本件之角ニ 月 日附通四機密ヲ 号大藏省為格	名件 在上所何支銀リニ付ス特別為替許可方角ニ付	受人信	陸軍省軍務局長
				名件録記	松島通商局長
公文書案				通四機密 第 號 昭和 年 月 日附 附屬 有	主 通商局長 勅任事務官 主 通商局第四課長 主 通商局第四課長 主 通商局第四課長
				文書課發送	淨書 正校(原稿) (淨書)

文書課長

公文書案	<p>九月十日附付大供事務印紙文並三同 附原定書格付ノ</p> <p>本信支先 陸軍省軍務局長 松島通商局長 儀仰回示相炊交</p> <p>加同力引銀力々々一銀力上者ニ付ニ付力 申請一件ニ付好意的ニ拂出考慮ヲ加ス 支ナ 被取本(支)右ニ角ニ貴省具付の御意向行方ノ 儀仰回示相炊交</p>
外務省	

B-0203

0:00



REGIA AMBASCIATA D'ITALIA  
UFFICIO DEL CONSIGLIERE COMMERCIALE  
TOKYO  
No. 609

九二二午新九月  
アルカシイ  
第六課長

第六課長

Sept. 21, 1938

Mr. Riuzo Asama  
Chiyoda Trading Company  
Japan Industrial Bank Bldg.  
Marunouchi  
Tokyo

Dear Sir:

I beg to refer to the interesting meeting held yesterday at your office and I desire to renew to you, first of all, my most sincere congratulations for your appointment as Chairman of the Japan Import from Italy Association. I thank you, also, for your kindness in discussing so frankly and so openly the various aspects presented by the trade between our two countries as a result of the application of the new Commercial Agreement.

With reference to the immediate task of your Association may I be permitted to point out that, contrary to the sad trend witnessed in almost every branch of export activities in every country, your new organization will have to set plans for increasing considerably what in the past was the normal trade activity between Italy and Japan. This will naturally imply a corresponding strengthening in the trade organizations of the two countries which will specialize in fostering this new commerce, especially if we desire to give to it a strong and durable basis, as it is our firm



REGIA AMBASCIATA D'ITALIA  
UFFICIO DEL CONSIGLIERE COMMERCIALE  
TOKYO

-2-  
No. 609

desire and purpose. The acceptance of this basic principle will advise a temporary modification in the By-laws so as to allow the admittance to the Association of the new Italian firms which might be organized in Japan during the coming year. Such a privilege should be limited, of course, only to genuine and responsible organizations, as it will be certified by this office. I sincerely trust that you will be good enough to call upon this phase of the problem the authoritative attention of the Board, as I feel sure that it will meet with their approval.

The second suggestion relates to the desirability to include an Italian citizen in your Board. As you will be dealing with the development of a truly novel activity, the inclusion of an Italian in your Board will be most beneficial and opportune. Besides such an appointment could not fail to make the best impression in Italy and it will give practical application to the fervent desire of our two governments and peoples in promoting a real and everlasting friendship, assured by stronger and mutually profitable economic ties. Confirming our conversation I beg to suggest Ing. S. Andreis, President of L. CAURELLIER of Yokohama, who is already a member of your Association.

In commending the above to your efficient care and renewing to you my thanks and best wishes,

I remain

Sincerely yours,

Romolo Angelone  
Commercial Counselor

RA:s

B-0203

0:02

通商局

特外収發第六八八號

昭和十三年九月二十六日

静岡縣知事 飯沼一省

内務大臣 末次信正 殿

外務大臣 宇垣一成 殿

商工大臣 池田成彬 殿

農林大臣 有馬頼寧 殿

警視庁 神奈川 愛知 山梨 長野  
京都 大阪 福岡 山口 兵庫

各府縣長官 殿

伊太利茶專賣局員 取国ニ関スル件

對号 九月二日付 特外収發第六三一號 本県

伊太利茶專賣局員

キヤス テラーソ

右者管下静岡市西草深町二五番地ニ事務所ヲ開設シ  
タルハ別号ヲ以テ申(通)報シ置キタル處ナルカ大体ニ於テ  
玉緑茶紅茶合計約二百二十万ポンドノ買付ヲナシタル  
右取国準備中ナリシモ九月二十三日神戸出帆英國汽船  
「カーセイジ」号ニテ取国スヘク事務所ヲ閉鎖シ上九月二十  
二日午后五時四十分静岡駅発下リ列車ニテ退去ナシタ  
リ  
右及申(通)報候也

B-0203

0:03



ROYAL ITALIAN EMBASSY  
OFFICE OF THE COMMERCIAL COUNSELOR

No. 650

TOKYO Sept. 27, 1938.

Mr. Shikao Matsushima,  
Director of Commercial Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs,  
Tokyo, Japan.

Dear Mr. Matsushima:

I beg to inform you that the Kobe representative of a leading producer and exporter of tanning extracts informs me that existing tariff denominations will not allow the importation in Japan of Italian tanning extracts, because they are not specified in their denomination in the existing Japanese tariff law.

The Italian extracts are commercially known as "Chestnut extract and Sumac extract", while I have been informed that the Japanese military authorities consider only the following species: quebracho, wattle bark, and mirabolans.

As you will recollect in our list of contingents the products in question were indicated as "tannin et leur extrait".

I would be very grateful to you if you would be good enough to kindly look into the matter, so as to eliminate the reported difficulty, if it actually exists.

Thanking you in advance, I remain,

Sincerely yours,

*Romolo Angelone*  
Romolo Angelone  
Commercial Counselor

RA:m

ROYAL ITALIAN EMBASSY  
OFFICE OF THE COMMERCIAL COUNSELOR

No. 642

TOKYO Sept. 26, 1938.

Mr. Shikao Matsushima,  
Director of Commercial Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs,  
Tokyo, Japan.

Dear Mr. Matsushima:

I beg to refer to our telephone conversation of this morning and confirm to you that I have received a cable inquiry from Rome regarding the interpretation to be given to the item "tissus de lain" included in the list attached to our new Commercial Agreement.

It is the desire of my people to include in such category also mixed tissue of woollen and cotton, woollen and rayon, and woollen with cotton and rayon, an interpretation which is fully in accordance with our Customs legislation.

Thanking you in advance for your kind confirmation of the above, I remain,

Sincerely yours,

*Romolo Angelone*  
Romolo Angelone  
Commercial Counselor

RA:m

B-0203

0:04

September 28th, 1938.

Dear Mr. Angelone,

In answer to your letter of September 26 (No.642), I have the pleasure to inform you that the "tissus de laine" are understood in our country to be all the tissues containing more than one-third by weight of pure wool.

I remain,

Yours very sincerely,

For Director of Commercial Bureau,  
Foreign Office.

Mr. Romolo Angelone,  
Commercial Counsellor,  
Italian Embassy,  
Tokyo.

九月二十八日  
アキハタ  
不  
送  
付

B-0203

0:05

次大 官臣

- 東亞局長
- 歐亞局長
- 亞米利加局長
- 條約局長
- 情報部長
- 文化事業部長
- 調查部長
- 人事部長
- 會計課長
- 電信課長
- 翻譯課長
- 通商局總務課長
- 通商局第一課長
- 通商局第二課長

發信用	執務用	
主信	甲	8
附	乙	8
屬	丙	
備	丁	
考		

文書課長

文書課發送 昭和拾參年拾月 壹日發送済

淨書 一校(原稿) (淨書)

主 通商局長 勅任事務官

任 通商局第四課長 昭和十三年九月二十日起草

通機密令第四五九二號

昭和拾參年九月廿日 附 附屬頁

受 討論事務局長

萬藏、陸軍、海軍、商工

農林、郵務、各官官

名件録記

名人信發

七 友 十 事

名 件 日滿行司官協定連印二箇二件

午申 二箇二箇ハ早晨ニ下午一月二十六日付 同機密令令才四〇

公 信 案 五〇号 信信ノ以テ申進シ置タルノ旨 今般 右協定連

外 務 省

用二箇二箇ニ連給ス、別紙寫ノ部 決定致スルニ付 右ニ

御了知相成度 尚方一貴方連給員 変更了リタル由合ハ

至急 御返報相成度

別添一人 表 書 作成 上

添付ノ一

公 信 案

外 務 省

30 131

B-0203

0:06

拓務省	商工省	農林省	海軍省	陸軍省	大藏省	外務省	對滿事務局
殖産局商工課長	貿易局事務官	文書課事務官	軍務局海軍大佐	軍務課主計少佐	戰備課歩兵中佐	爲替局事務官	通商局第四課事務官
渡部肆郎	大堀弘	奥原日出男	八木秀綱	高橋柳大	岡田菊三郎	高橋忠彦	田付景一
							原幸夫

日滿伊間貿易協定運用ニ關スル連絡員

外務省

(日本標準規格 B5)

B-0203

